

ANNUAL REPORT 2024

アニュアル レポート 2024 【公表版】

国立大学法人
東京学芸大学

目 次

I. 教育活動

(1) 学部入試状況	2
(2) 入学者の都道府県別選抜経過表	4
(3) 退学・休学別の状況	5
(4) 学部進路状況	7
(5) 大学院教育学研究科・特別専攻科入試状況	8
(6) 大学院教育学研究科・特別専攻科進路状況	9
(7) 大学院連合学校教育学研究科入試進路状況	10
(8) 附属学校入学者選抜状況	12
(9) 教員免許取得状況	13
(10) 諸資格取得者数	14
(11) 附属学校の教育実習生受入状況	14
(12) FD研修会	15
(13) 単位互換制度	16
(14) 学生支援	17
(15) キャリア支援	19

II. 研究活動

(1) 文部科学省ミッション実現加速化経費	21
(2) 受託研究	21
(3) 文部科学省等補助金事業	22
(4) 科学研究費助成事業	23
(5) 産学連携研究	25
(6) 研究プロジェクト（教育実践研究推進本部公募）…	27
(7) 機構・センターの研究活動	29
(8) 附属学校の研究活動	36
(9) 附属学校研究会	37
(10) 研究活動受賞者	38

III. 社会貢献活動

(1) 地域連携事業	40
(2) 現職教員研修（現職教員研修推進本部 実施）	41
(3) 受託事業	49
(4) 公開講座	50
(5) 附属学校現職教員研修講座	51

IV. 国際交流活動

(1) 大学間交流協定校	53
(2) 協定校派遣留学状況	54
(3) 短期留学状況	55
(4) 外国人留学生受入状況	56
(5) 教員・研究者の派遣受入状況	57
(6) 国際交流／留学生センター事業	58

V. 大学運営

(1) 役員会 議題一覧	60
(2) 経営協議会 議題一覧	62
(3) 教育研究評議会 議題一覧	63
(4) 委員会等一覧	64
(5) 令和5年度収入・支出予算額	68
(6) 男女共同参画の現状	69
(7) 教職員の年齢構成	71

付：関係資料

(1) 令和6年度機構図	74
(2) 役職員	75
(3) 第4期中期目標・中期計画	76
(4) 大学の目的	81
(5) 行動規範	81
(6) 点検評価規程	82

I. 教育活動

I 一(1)学部入試状況

①一般選抜(令和6年度)

課程	類	コース・プログラム	入学定員	募集人員	日程	日程別募集人員	志願者数	志願倍率	受験者数	合格者数	入学者数		
											男	女	
学校教育教員養成課程	A類	国語	80	65	前	55	116	2.1	113	59	56	17	39
					後	10	121	12.1	44	10	10	4	6
		社会	70	70	前	50	98	2.0	94	53	52	29	23
					後	20	116	5.8	42	23	17	10	7
		数学	65	65	前	50	110	2.2	109	52	49	30	19
					後	15	102	6.8	45	18	17	13	4
		理科	85	85	前	60	113	1.9	110	63	63	27	36
					後	25	161	6.4	64	26	25	10	15
		音楽	25	25	前	20	28	1.4	27	21	21	2	19
					後	5	41	8.2	11	5	5	2	3
		美術	25	15	前	15	32	2.1	31	17	15	2	13
		保健体育	40	30	前	30	61	2.0	60	32	30	19	11
		家庭	15	12	前	12	20	1.7	20	15	15	3	12
		英語	15	8	前	8	14	1.8	14	9	9	3	6
		学校教育	20	20	前	15	28	1.9	28	17	17	6	11
					後	5	65	13.0	22	5	5	0	5
		学校心理	20	20	前	12	16	1.3	16	14	13	2	11
					後	8	57	7.1	16	8	8	1	7
		国際教育	15	12	前	12	23	1.9	23	14	13	5	8
		環境教育	20	20	前	15	27	1.8	27	17	17	9	8
					後	5	29	5.8	9	5	4	2	2
		ものづくり技術	10	8	前	8	16	2.0	16	9	9	4	5
		幼児教育	20	16	前	16	40	2.5	39	18	18	2	16
		計	525	471	前	378	742	2.0	727	410	397	160	237
					後	93	692	7.4	253	100	91	42	49
	B類	国語	20	15	前	15	52	3.5	50	17	16	8	8
					後	20	40	2.0	39	22	19	15	4
		社会	25	25	前	20	40	2.0	39	22	19	15	4
					後	5	67	13.4	25	7	7	5	2
		数学	25	25	前	20	60	3.0	60	22	20	18	2
					後	5	50	10.0	26	6	5	5	0
		理科	45	45	前	30	56	1.9	53	32	31	18	13
					後	15	71	4.7	25	17	15	9	6
		音楽	20	20	前	15	31	2.1	31	16	16	5	11
					後	5	34	6.8	18	5	5	0	5
		美術	20	15	前	15	20	1.3	20	17	16	3	13
		保健体育	20	10	前	10	43	4.3	42	12	12	9	3
		家庭	10	8	前	8	13	1.6	13	9	9	1	8
		技術	10	8	前	8	14	1.8	14	9	9	8	1
		英語	15	8	前	8	22	2.8	19	9	8	3	5
		書道	20	16	前	16	42	2.6	41	18	18	1	17
					後	5	55	3.7	51	17	16	9	7
		情報	20	20	前	15	55	3.7	51	17	16	9	7
					後	5	47	9.4	23	5	5	4	1
		計	250	215	前	180	448	2.5	433	200	190	98	92
					後	35	269	7.7	117	40	37	23	14
	C類	特別支援教育	40	35	前	30	63	2.1	60	32	31	7	24
					後	5	56	11.2	23	6	4	1	3
	D類	養護教育	10	6	前	6	16	2.7	16	7	7	0	7
	合計		825	727	前	594	1,269	2.1	1,236	649	625	265	360
					後	133	1,017	7.6	393	146	132	66	66
					計	727	2,286	3.1	1,629	795	757	331	426

課程	類	コース	入学定員	募集人員	日程	日程別募集人員	志願者数	志願倍率	受験者数	合格者数	入学者数		
											男	女	
教育支援課程	E類	生涯学習・文化遺産教育	35	35	前	30	60	2.0	55	33	31	6	25
					後	5	50	10.0	15	6	6	2	4
		カウンセリング	20	13	前	13	31	2.4	29	15	15	1	14
		ソーシャルワーク	20	18	前	18	31	1.7	30	18	18	2	16
		多文化共生教育	40	40	前	30	37	1.2	37	36	31	6	25
					後	10	55	5.5	7	6	6	1	5
		情報教育	15	15	前	10	26	2.6	26	12	11	9	2
					後	5	34	6.8	20	6	5	3	2
		表現教育	20	15	前	15	36	2.4	34	17	17	2	15
		生涯スポーツ	35	18	前	18	49	2.7	48	21	20	13	7
	合計		185	154	前	134	270	2.0	259	152	143	39	104
					後	20	139	7.0	42	18	17	6	11
					計	154	409	2.7	301	170	160	45	115

総計	1,010	881	前	728	1,539	2.1	1,495	801	768	304	464
			後	153	1,156	7.6	435	164	149	72	77
			計	881	2,695	3.1	1,930	965	917	376	541

③編入学(令和6年度)

類	専攻・選修	入学定員	募集人員	志願者数	志願倍率	受験者数	合格者数	入学者数
A類	家庭			6		6	1	1
B類	家庭			3		2	1	1
計				9		8	2	2

④国費留学生(令和6年度)

類	コース	入学定員	募集人員	志願者数	志願倍率	受験者数	合格者数	入学者数
B類	英語			1		1	1	1
計				1		1	1	1

⑤追試験(令和6年度)

実施なし

②特別選抜(令和6年度)

課程	類	コース・プログラム	入学定員	学校推薦型選抜					高大接続プログラム特別入試				帰国生選抜				私費外国人留学生選抜				国際バカロレア選抜				
				募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	
学校教育教員養成課程	A類	国語	80	15	43	43	15	15										1	0	0	0				
		社会	70						1	1	1	1													
		数学	65																						
		理科	85																						
		音楽	25																						
		美術	25	10	13	13	10	10																	
		保健体育	40	10	27	26	12	12																	
		家庭	15	3	5	5	2	2																	
		英語	15	7	13	13	7	7					1	1	1	1									
		学校教育	20						1	1	1	1													
		学校心理	20						1	1	1	1					2	2	0	0					
		国際教育	15	3	17	17	3	3																	
		環境教育	20																						
		ものづくり技術	10	2	3	3	2	2																	
		幼児教育	20	4	24	23	4	4									1	1	1	1					
	計	525	54	145	143	55	55	3	3	3	3	1	1	1	1	4	3	1	1	0	0	0	0		
	B類	国語	20	5	17	17	5	5																	
		社会	25						1	1	1	1													
		数学	25						1	1	1	1													
		理科	45																						
		音楽	20																						
		美術	20	5	12	12	5	5	1	1	1	1								1	1	1	0		
		保健体育	20	10	24	24	10	10								1	0	0	0						
		家庭	10	2	4	4	2	2																	
		技術	10	2	4	4	2	2																	
		英語	15	7	21	21	7	7	1	1	1	1								1	1	0	0		
書道		20	4	19	19	4	4																		
情報		20						1	1	1	1														
計	250	35	101	101	35	35	5	5	5	5	0	0	0	0	1	0	0	0	2	2	1	0			
C類	特別支援教育	40	5	24	24	5	5									1	1	0	0						
D類	養護教育	10	4	32	32	4	4																		
合計			825	98	302	300	99	99	8	8	8	8	1	1	1	1	6	4	1	1	2	2	1	0	
教育支援課程	E類	生涯学習・文化遺産教育	35																						
		カウンセリング	20	7	29	29	7	7																	
		ソーシャルワーク	20	2	11	11	2	2																	
		多文化共生教育	40										2	2	1	1	5	5	2	2					
		情報教育	15																						
		表現教育	20	5	14	14	5	5																	
		生涯スポーツ	35	7	9	9	7	7									2	2	0	0					
		※ SA生涯スポーツ		10	10	10	10	10																	
	合計		185	31	73	73	31	31	0	0	0	0	2	2	1	1	7	7	2	2	0	0	0	0	
総計			1,010	129	375	373	130	130	8	8	8	8	3	3	2	2	13	11	3	3	2	2	1	0	

※ SAはスーパーアスリート推薦選抜。

I－(2) 入学者の都道府県別選抜経過表

(令和6年度)

都道府県	学校教育教員養成課程						教育支援課程					
	志願者			入学者			志願者			入学者		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
01 北海道	17	11	28	9	5	14	6	6	12	3	4	7
02 青森県	15	8	23	7	4	11	0	3	3	0	1	1
03 岩手県	11	9	20	5	5	10	2	4	6	2	2	4
04 宮城県	15	12	27	7	4	11	1	9	10	1	4	5
05 秋田県	11	10	21	4	5	9	2	1	3	2	1	3
06 山形県	8	9	17	2	3	5	1	5	6	1	5	6
07 福島県	15	24	39	7	13	20	2	3	5	0	3	3
08 茨城県	43	30	73	17	9	26	5	5	10	0	2	2
09 栃木県	11	24	35	7	10	17	4	3	7	2	0	2
10 群馬県	22	27	49	11	13	24	7	7	14	1	4	5
11 埼玉県	142	149	291	34	48	82	11	34	45	3	14	17
12 千葉県	40	66	106	8	22	30	4	17	21	1	4	5
13 東京都	377	454	831	110	139	249	48	80	128	9	31	40
14 神奈川県	125	144	269	36	26	62	11	14	25	3	4	7
15 新潟県	16	15	31	5	9	14	6	0	6	1	0	1
16 富山県	6	14	20	2	6	8	2	3	5	1	1	2
17 石川県	5	9	14	3	2	5	2	4	6	1	2	3
18 福井県	8	7	15	5	4	9	2	4	6	1	4	5
19 山梨県	11	12	23	3	3	6	6	3	9	2	1	3
20 長野県	25	27	52	8	14	22	2	10	12	1	5	6
21 岐阜県	0	9	9	0	5	5	2	3	5	2	1	3
22 静岡県	39	41	80	17	22	39	3	8	11	0	5	5
23 愛知県	19	25	44	7	13	20	1	7	8	1	3	4
24 三重県	2	3	5	0	1	1	0	1	1	0	0	0
25 滋賀県	1	3	4	1	2	3	0	0	0	0	0	0
26 京都府	5	1	6	2	0	2	1	0	1	1	0	1
27 大阪府	5	2	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0
28 兵庫県	2	8	10	0	6	6	1	1	2	0	0	0
29 奈良県	4	0	4	0	0	0	0	1	1	0	1	1
30 和歌山県	2	1	3	1	1	2	0	0	0	0	0	0
31 鳥取県	2	1	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0
32 島根県	2	3	5	0	1	1	3	1	4	1	1	2
33 岡山県	2	4	6	1	1	2	3	2	5	1	1	2
34 広島県	1	10	11	0	3	3	0	6	6	0	4	4
35 山口県	1	3	4	0	1	1	0	1	1	0	0	0
36 徳島県	1	3	4	0	0	0	0	1	1	0	1	1
37 香川県	3	5	8	1	3	4	0	2	2	0	1	1
38 愛媛県	1	5	6	0	3	3	1	1	2	0	0	0
39 高知県	8	1	9	4	0	4	3	1	4	2	1	3
40 福岡県	7	9	16	2	3	5	2	3	5	0	1	1
41 佐賀県	1	0	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0
42 長崎県	3	1	4	0	0	0	1	3	4	0	1	1
43 熊本県	0	11	11	0	4	4	0	0	0	0	0	0
44 大分県	2	2	4	1	1	2	0	0	0	0	0	0
45 宮崎県	2	4	6	1	1	2	0	0	0	0	0	0
46 鹿児島県	8	9	17	2	4	6	0	1	1	0	1	1
47 沖縄県	2	7	9	0	5	5	4	0	4	2	0	2
検定	2	2	4	1	1	2	0	1	1	0	1	1
その他	1	1	2	0	1	1	0	0	0	0	0	0
計	1,051	1,235	2,286	331	426	757	149	260	409	45	115	160

(注) 学校推薦型選抜、スーパーアスリート推薦選抜、高大接続プログラム特別入試、帰国生選抜、外国人留学生選抜、国際バカロレア選抜、国費留学生は含まない。

I ー(3)退学・休学別の状況

①教育学部(令和5年度)

類	選修・専攻	学生数	退学者数					休学者数				
			1年	2年	3年	4年	計	1年	2年	3年	4年	計
A類	国語	339				1【1】	1【1】			2	2〈1〉	4〈1〉
	社会	299		1		3(2)	4(2)		1	1	4(3)〈1〉	6(3)〈1〉
	数学	279		1			1				7(4)〈1〉	7(4)〈1〉
	理科	360	1【1】			1	2【1】	1		3〈2〉	5(1)	9(1)〈2〉
	音楽	102								1	1(1)	2(1)
	美術	113								1		1
	保健体育	176									4(4)〈1〉	4(4)〈1〉
	家庭	64			1		1					
	英語	67								3〈3〉		3〈3〉
	学校教育	82								1		1
	学校心理	88								1	1(1)	2(1)
	国際教育	67								1〈1〉		1〈1〉
	情報教育	70			1【1】		1【1】			1	1〈1〉	2〈1〉
	環境教育	89										
	ものづくり技術	42										
	幼児教育	87									2(1)	2(1)
B類	国語	91				1(1)	1(1)		1			1
	社会	110			1【1】		1【1】			2	2(2)	4(2)
	数学	107				1(1)	1(1)			2		2
	理科	189				2(1)	2(1)			1	1(1)	2(1)
	音楽	85	1				1	1				1
	美術	98				1(1)	1(1)		1		3(3)	4(3)
	保健体育	93									1(1)	1(1)
	家庭	46				1(1)	1(1)				1〈1〉	1〈1〉
	技術	38				1(1)【1】	1(1)【1】		1		1(1)	2(1)
	英語	69									2(2)	2(2)
	書道	92				2(1)【1】	2(1)【1】				2(1)〈1〉	2(1)〈1〉
	情報	20										
C類	特別支援教育	173				1(1)	1(1)			1	1(1)	2(1)
D類	養護教育	51										
教育系・学校教育系計		3,586	2【1】	2	3【2】	15(10)【3】	22(10)【6】	2	4	21〈6〉	41(27)〈7〉	68(27)〈13〉

E類	生涯学習	152		1			1			1	1(1)	2(1)
	カウンセリング	90									1(1)	1(1)
	ソーシャルワーク	81			1【1】		1【1】	1		1	1	3
	多文化共生教育	194				1【1】	1【1】	1		2〈1〉	4(2)〈1〉	7(2)〈2〉
	情報教育	70		1【1】			1【1】		1		1	2
	表現教育	89				1(1)	1(1)					
	生涯スポーツ	146				1【1】	1【1】				1	1
教養系・教育支援系計		822	0	2	1【1】	3(1)【2】	6(1)【4】	2	1	4〈1〉	9(4)	16(4)〈2〉

総計	4,408	2【1】	4	4【3】	18(11)【5】	28(11)【10】	4	5	25〈7〉	50(31)〈7〉	84(31)〈15〉
----	-------	------	---	------	-----------	------------	---	---	-------	-----------	------------

令和5年5月1日現在の学生数。
（ ）は卒業延期者で内数。休学は重複カウントしない。退学者には除籍者を含む。
【 】は休学中に退学した者で内数、休学者数にも含む。
〈〉は語学研修等のため休学した者で内数。

②修士課程（令和5年度）

専攻	学生数	退学者数			休学者数		
		1年	2年	計	1年	2年	計
学校教育	1 (1)	－	0	0	－	0	0
学校心理	0 (0)	－	－	－	－	－	－
特別支援教育	0 (0)	－	－	－	－	－	－
家政教育	1 (1)	－	1	1	－	0	0
国語教育	0 (0)	－	－	－	－	－	－
英語教育	0 (0)	－	－	－	－	－	－
社会科教育	0 (0)	－	－	－	－	－	－
数学教育	0 (0)	－	－	－	－	－	－
理科教育	1 (1)	－	0	0	－	0	0
技術教育	0 (0)	－	－	－	－	－	－
音楽教育	0 (0)	－	－	－	－	－	－
美術教育	0 (0)	－	－	－	－	－	－
保健体育	0 (0)	－	－	－	－	－	－
養護教育	0 (0)	－	－	－	－	－	－
総合教育開発	0 (0)	－	－	－	－	－	－
次世代日本型教育システム研究開発	46 (4)	0	2 【1】	2 【1】	0	7	7
教育支援協働実践開発	193 (23)	4	3	7	1	12	13
計	242 (27)	4	6 【1】	10 【1】	1	19	20

令和5年5月1日現在の学生数。

（ ）は修了延期者及び在籍3年以上の長期履修学生で内数。休学は重複カウントしない。

退学者には除籍者を含む。【 】は休学中に退学した者で内数、休学者数にも含む。

③教職大学院（令和5年度）

専攻	学生数	退学者数			休学者数		
		1年	2年	計	1年	2年	計
教育実践専門職高度化専攻	386	1	2 【2】	3 【2】	2	12	14

令和5年5月1日現在の学生数。【 】は休学中に退学した者で内数、休学者数にも含む。

④特別支援教育特別専攻科(令和5年度)

	学生数	退学者数	休学者数
特別支援教育	17	0	0

令和5年5月1日現在の学生数。

I - (4)学部進路状況

進路状況(令和5年3月卒業生)

[学部]

*留学生及び前年9月卒業生は除く

<課程別進路状況(学校教育系)> 令和5年9月30日現在

(人)

進路先		課程	初等教育教員養成課程 (A類)	中等教育教員養成課程 (B類)	特別支援教育教員養成課程 (C類)	養護教育教員養成課程 (D類)	合計
教員 (非常勤含む)	幼稚園		10	0	0	0	10
	小学校・義務教育学校		225	8	6	3	242
	中学校・中等教育学校		42	45	0	0	87
	高等学校		33	37	0	2	72
	特別支援学校		5	2	21	0	28
	教員小計		315	92	27	5	439
日本人学校			9	0	0	1	10
保育士			8	2	0	0	10
公務員			15	8	0	0	23
企業等			127	72	7	1	207
進学			49	49	2	0	100
その他			29	19	1	0	49
		小計	237	150	10	2	399
計			552	242	37	7	838

※「保育士」「公務員」「企業等」のうち、教育支援職(「学び」の支援に関わる業務がある職、または、学校・教育現場における課題解決への提案、協働等を行っている業務がある職)への就職者は162人。

<課程別進路状況(教育支援系)> 令和5年9月30日現在

(人)

進路先	課程	生涯学習 コース (E類)	カウンセリング コース (E類)	ソーシャル ワークコース (E類)	多文化共生 教育コース (E類)	情報教育 コース (E類)	表現教育 コース (E類)	生涯スポーツ コース (E類)	合計
教員(非常勤含む)		0	0	0	3	0	0	5	8
保育士		0	1	0	0	0	1	0	2
公務員		6	1	7	1	1	2	6	24
企業等		17	6	11	18	6	12	18	88
進学		4	10	0	0	3	0	5	22
その他		2	2	0	2	1	6	0	13
計		29	20	18	24	11	21	34	157

※「保育士」「公務員」「企業等」のうち、教育支援職(「学び」の支援に関わる業務がある職、または、学校・教育現場における課題解決への提案、協働等を行っている業務がある職)への就職者は84人。

I 一(5)大学院教育学研究科・特別専攻科入試状況

①修士課程(令和6年度)

専攻	プログラム	募集 人員	志 願 者											受 験 者											
			一般	現職 教員	派遣 教員	社会人	教育支 援人材	留学生等 外国教育 を受けた 者	一般 (第2次 募集)	北京 DP	ソウル DP	10月 入学	合計	一般	現職 教員	派遣 教員	社会人	教育支 援人材	留学生等 外国教育 を受けた 者	一般 (第2次 募集)	北京 DP	ソウル DP	10月 入学	合計	
次世代日本型教育 システム研究開発		20	19					43					62	15					35					50	
教育支援協働実践開発	教育AI研究	35	26	1				27		14			68	20	1				23		13			57	
	臨床心理学	20	77			1							78	53			1							54	
	教育協働研究	34	28				2		29		19		78	24			2		25		18			69	
	計	89	131	1			3		56		33			224	97	1			3		48				180
合 計		109	150	1			3		99		33			286	112	1			3		83				230

専攻	プログラム	募集 人員	合 格 者											入 学 者										
			一般	現職 教員	派遣 教員	社会人	教育支 援人材	留学生等 外国教育 を受けた 者	一般 (第2次 募集)	北京 DP	ソウル DP	10月 入学	合計	一般	現職 教員	派遣 教員	社会人	教育支 援人材	留学生等 外国教育 を受けた 者	一般 (第2次 募集)	北京 DP	ソウル DP	10月 入学	合計
次世代日本型教育 システム研究開発		20	15					10					25	14					10					24
教育支援協働実践開発	教育AI研究	35	18	1				11		7			37	17	1				11		6			35
	臨床心理学	20	22										22	22									22	
	教育協働研究	34	22			2		3		7			34	18			2		3		6			29
	計	89	62	1		2		14		14			93	57	1		2		14		12	1		86
合 計		109	77	1		2		24		14			118	71	1		2		24		12			110

②教職大学院(教育実践専門職高度化専攻)(令和6年度)

入学定員:210名

選抜試験日程	募集 人員	志 願 者						受 験 者						合 格 者						入 学 者					
		特別	一般	現職 教員	派遣 教員	留学 生等	計	特別	一般	現職 教員	派遣 教員	留学 生等	計	特別	一般	現職 教員	派遣 教員	留学 生等	計	特別	一般	現職 教員	派遣 教員	留学 生等	計
A 日 程	205	38	191	25	26	11	291	37	167	22	25	11	262	37	129	16	25	4	211	36	113	16	25	4	194
B日程・第2次募集	5		10	6	5	12	33		9	6	5	12	32		5	6	5	3	19		5	6	5	3	19
計	210	38	201	31	31	23	324	37	176	28	30	23	294	37	134	22	30	7	230	36	118	22	30	7	213

③教職大学院入学者の出身大学等状況

出身 大学		人数
	東京学芸大学	71
	その他国公立大学	18
	私立大学	65
計		154

出身大学の人数は現職教員を含まない。

派遣 元 機関		人数
	宮城県教育委員会	1
	東京都教育委員会	19
	埼玉県教育委員会	2
	神奈川県教育委員会	1
	静岡県教育委員会	1
	高知県教育委員会	1
	さいたま市教育委員会	3
	附属学校	2
	計	30

④教職大学院入学者の教員免許取得状況(学生数213名)

	のべ人数
幼稚園	15
小学校	96
中学校	165
高等学校	211
特別支援学校	24
養護教諭	2
計	513

のべ人数には2種免許状取得者を含まない。

⑤修士課程・10月入学(令和6年度)

なし

⑥特別支援教育特別専攻科(令和6年度)

入学定員 (募集人員)	志願者	受験者	合格者	入学者
20	18(2)	16(2)	11(1)	11(1)

() の数字は学校教員に対する学力検査の特例措置適用者を内数で示す。

①大学院修士課程(教職大学院を除く)進路状況(令和5年3月修了生)

令和5年9月30日現在(人)

専攻 進路先	英語 教育 専攻	実践 教育 開発 専攻	教育 支援 協働 専攻	次 世代 シス テム 型 研 究 開 発 専 攻	合 計
教員(非常勤含む)	0	7	4	11	
公務員	0	5	1	6	
企業等	0	32	2	34	
進学等	0	2	1	3	
その他	1	2	0	3	
計	1	48	8	57	

※現職教員及び留学生は含まない。

※「公務員」「企業等」のうち、教育支援職(「学び」の支援に関わる業務がある職、または、学校・教育現場における課題解決への提案、協働等を行っている業務がある職)への就職者は32人。

②教職大学院進路状況(令和5年3月修了生)

令和5年9月30日現在(人)

教育実践創成専攻/ 教育実践専門職高度化専攻		現職	一般	計
教員 (非常勤含む)	小学校	17	28	45
	中学校・中等教育学校	6	29	35
	高等学校	11	40	51
	特別支援学校	2	7	9
	幼稚園	0	0	0
	養護教諭	0	2	2
	教員小計	36	106	142
日本人学校		0	2	2
教育委員会		6	0	6
公務員		0	0	0
企業等		1	14	15
進学		0	1	1
その他		0	0	0
計		43	123	166

③特別支援教育特別専攻科進路状況(令和5年3月修了生)

令和5年9月30日現在(人)

専攻科		計
教員 (非常勤含む)	小学校	2
	中学校・中等教育学校	0
	高等学校	0
	特別支援学校	7
	教員小計	9
公務員		0
進学		3
その他		2
計		14

※現職教員及び留学生は含まない。

①指導教員有資格者数および入学者選抜経過(令和6年度)

入学定員:30名

講座名	指導教員 有資格者数 [主指導／副指導]	志願者	受験者数	合格者数	入学者数	配置大学			
						学芸	埼玉	千葉	横国
教育構造論	18 [17 /1]	12 (2・3)	11 (1・3)	5 (0・1)	4 (0・1)	3 (0・0)	0 (0・0)	1 (0・1)	0 (0・0)
教育方法論	22 [22 /0]	10 (1・2)	9 (1・2)	4 (0・1)	4 (0・1)	3 (0・1)	0 (0・0)	1 (0・0)	0 (0・0)
発達支援	15 [15 /0]	2 (0・1)	2 (0・1)	2 (0・1)	2 (0・1)	1 (0・0)	0 (0・0)	0 (0・0)	1 (0・1)
言語文化系教育	34 [34 /0]	8 (0・4)	8 (0・4)	4 (0・2)	4 (0・2)	2 (0・1)	0 (0・0)	0 (0・0)	2 (0・1)
社会系教育	26 [25 /1]	1 (0・1)	1 (0・1)	1 (0・1)	1 (0・1)	1 (0・1)	0 (0・0)	0 (0・0)	0 (0・0)
自然系教育	42 [38 /4]	8 (0・4)	8 (0・4)	5 (0・3)	5 (0・3)	2 (0・1)	1 (0・0)	0 (0・0)	2 (0・2)
芸術系教育	35 [35 /0]	11 (1・4)	10 (0・4)	4 (0・2)	4 (0・2)	3 (0・2)	0 (0・0)	1 (0・0)	0 (0・0)
健康・スポーツ系教育	20 [20 /0]	6 (0・1)	6 (0・1)	3 (0・0)	3 (0・0)	2 (0・0)	1 (0・0)	0 (0・0)	0 (0・0)
生活・技術系教育	34 [34 /0]	6 (0・1)	6 (0・1)	4 (0・1)	4 (0・1)	2 (0・1)	1 (0・0)	0 (0・0)	1 (0・1)
計	246[240 /6]	64 (4・21)	61 (2・21)	32 (0・12)	31 (0・12)	19 (0・7)	3 (0・0)	3 (0・1)	6 (0・5)

()内の左側は外国人留学生、右側は現職教員で内数。

②学位授与の状況

講座名	平成8～令和3 年度までの 入学者数 (A)	令和5年度 までの学位 授与者数 (B)	学位授与率 (%) (B)/(A)	令和5年度 学位授与者数 (C)	令和5年度 標準修業年 限修了者数 (D)	令和5年度 標準修業年 限修了者率 (%) (D)/(C)	平成30～令和5 年度 学位授与者数	平成30～令和5年度 学位授与者 平均在学年数 (休学期間を含む)
教育構造論	70 (9)	43 (7)	61.4 (77.8)	2	1	50.0	12	4.7
教育方法論	83 (10)	54 (6)	65.1 (60.0)	3	2	66.7	15	3.5
発達支援	68 (4)	65 (3)	95.6 (75.0)	1	0	0.0	15	3.6
言語文化系教育	92 (26)	60 (21)	65.2 (80.8)	3 (1)	0	0.0	18	4.2
社会系教育	58 (11)	17 (5)	29.3 (45.5)	1	0	0.0	4	5.3
自然系教育	69 (3)	49 (2)	71.0 (66.7)	3	1	33.3	10	4.5
芸術系教育	89 (11)	49 (8)	55.1 (72.7)	3	0	0.0	16	5.5
健康・スポーツ系教育	75 (2)	42 (1)	56.0 (50.0)	3	1	33.3	13	5.2
生活・技術系教育	85 (12)	55 (9)	64.7 (75.0)	4 (2)	0	0.0	21	5.2
計	689 (88)	434 (62)	63.0 (70.5)	23 (3)	5 (0)	21.7 (0.0)	124	4.6

()内は外国人留学生で内数。

③修了生の就職先・就職率(開設～令和6年3月)

講座名	種別	修了・退学者数	大学教員	短大教員	研究員、教員 以外の研究職	小・中・高校 教員	非常勤講師	進学	その他	未定	常勤就職率 (%)	研究職就職率 (%)
教育構造論	修了	43	29 (1)	3	2	2	5 (1)	0	1	1	86.0	79.1
	単位修得満期退学	20	9	1	2	2	2	0	3	1	85.0	60.0
	退学	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0.0	0.0
	計	64	38 (1)	4	4	4	8 (1)	0	4	2	84.4	71.9
教育方法論	修了	54	38	2 (1)	3	2 (1)	5	0	2 (1)	2	87.0	79.6
	単位修得満期退学	16	7	1	1	1	2	0	2	2 (1)	75.0	56.3
	退学	5	2	0	0	2	0	0	0	1	80.0	40.0
	計	75	47	3 (1)	4	5 (1)	7	0	4 (1)	5 (1)	84.0	72.0
発達支援	修了	65	41 (1)	1	4	5	5	0	7	2	89.2	70.8
	単位修得満期退学	4	2	0	0	1	0	0	0	1	75.0	50.0
	退学	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0.0	0.0
	計	70	43 (1)	1	4	6	5	0	7	4	87.1	68.6
言語文化系 教育	修了	60	34 (1)	0	1	6	10 (1)	0	4	5 (1)	75.0	58.3
	単位修得満期退学	17	9	0	0	2 (1)	3	0	0	3	64.7	52.9
	退学	5	0	0	0	1	1	0	1	2	40.0	0.0
	計	82	43 (1)	0	1	9 (1)	14 (1)	0	5	10 (1)	70.7	53.7
社会系教育	修了	17	8 (1)	0	1	1	3	0	1	3	64.7	52.9
	単位修得満期退学	30	10 (1)	0	2	6	0	0	5	7 (1)	76.7	40.0
	退学	3	0	0	0	0	0	0	1	2	33.3	0.0
	計	50	18 (2)	0	3	7	3	0	7	12 (1)	70.0	42.0
自然系教育	修了	49	29 (2)	0	3	10 (1)	7	0	0	0	85.7	65.3
	単位修得満期退学	11	2	0	2	3	1	1	1 (1)	1	72.7	36.4
	退学	3	0	0	0	1	0	0	0	2	33.3	0.0
	計	63	31 (2)	0	5	14 (1)	8	1	1 (1)	3	81.0	57.1
芸術系教育	修了	49	25 (2)	3	0	6 (1)	9	0	2	4	73.5	57.1
	単位修得満期退学	27	10	1	2	1	2	1	5	5 (1)	70.4	48.1
	退学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	---	---
	計	76	35 (2)	4	2	7 (1)	11	1	7	9 (1)	72.4	53.9
健康・スポーツ系 教育	修了	42	34 (3)	2	0	2	1	0	2	1	95.2	85.7
	単位修得満期退学	22	12	2	0	3 (1)	3	0	1	1	81.8	63.6
	退学	2	0	0	0	0	0	0	1	1	50.0	0.0
	計	66	46 (3)	4	0	5 (1)	4	0	4	3	89.4	75.8
生活・技術系 教育	修了	55	30	0	0	8 (2)	6 (1)	0	8 (1)	3	83.6	54.5
	単位修得満期退学	20	5	0	2	3	2	0	3	5	65.0	35.0
	退学	4	0	0	1	2	0	0	1	0	100.0	25.0
	計	79	35	0	3	13 (2)	8 (1)	0	12 (1)	8	79.7	48.1
総計	修了	434	268 (11)	11 (1)	14	42 (5)	51 (3)	0	27 (2)	21 (1)	83.4	67.5
	単位修得満期退学	167	66 (1)	5	11	22 (2)	15	2	20 (1)	26 (3)	74.3	49.1
	退学	24	2	0	1	6	2	0	4	9	54.2	12.5
	計	625	336 (12)	16 (1)	26	70 (7)	68 (3)	2	51 (3)	56 (4)	79.8	60.5

1. ()内は、令和5年度中の修了者、単位修得満期退学者及び退学者の人数で内数。
2. 常勤就職率は、「大学教員」から「小・中・高校教員」までの合計に「その他」を加えた就職者数を「修了・退学者数」で割った数値。
3. 研究職就職率は、「大学教員」から「研究員・教員以外の研究職」までの合計就職者数を「修了・退学者数」で割った数値。

(令和6年度)

学校名				入学 定員	募集人員	入学志願者			受験者(A)			合格者(B)			受験倍率(A/B)			入学者		
						男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	全体	男	女	計
幼稚園	小金井	3才	50	男女あわせて 約50	30	24	54	28	24	52	27	24	51	1.0	1.0	1.0	24	18	42	
				障 若干名	1	0	1	1	0	1	1	0	1	1.0		1.0	0	0	0	
	竹早	4才	30	男15 女15	197	172	369	176	164	340	15	15	30	11.7	10.9	11.3	15	15	30	
小学校	世田谷	105		応募多 ^が 53 他方を52	591	560	1,151	482	405	887	53	52	105	9.1	7.8	8.4	52	52	104	
	小金井	内	105	応募多 ^が 53 他方を52	16	14	30	13	13	26	2	4	6	6.5	3.3	4.3	2	4	6	
		外			498	511	1,009	358	356	714	50	49	99	7.2	7.3	7.2	49	49	98	
	大泉	90		男45 女45	660	681	1,341	660	681	1,341	45	45	90	14.7	15.1	14.9	45	45	90	
	竹早	内	70		15	15	30	15	15	30	15	15	30	1.0	1.0	1.0	15	15	30	
		外		男女各20程度	1,299	1,225	2,524	1,169	1,102	2,271	20	20	40	58.5	55.1	56.8	20	20	40	
中学校	世田谷	内	140		50	38	88	49	36	85	45	35	80	1.1	1.0	1.1	45	35	80	
		外		男女あわせて 約60	127	130	257	89	86	175	39	48	87	2.3	1.8	2.0	28	34	62	
	小金井	内	140	男女あわせて 約100	40	48	88	40	48	88	40	48	88	1.0	1.0	1.0	40	48	88	
		外		男女あわせて 52	82	55	137	65	44	109	31	21	52	2.1	2.1	2.1	31	21	52	
	国際中等 教育学校	内	105	男女あわせて 45	25	24	49	25	24	49	23	21	44	1.1	1.1	1.1	23	21	44	
		外		男女あわせて 約60	115	205	320	104	176	280	22	48	70	4.7	3.7	4.0	24	44	68	
		帰	編入	2年 数名	6	10	16	6	10	16	3	5	8	2.0	2.0	2.0	3	5	8	
		帰	編入	3年 数名	3	8	11	3	7	10	1	3	4	3.0	2.3	2.5	1	3	4	
		帰	編入	4年 数名	7	15	22	6	8	14	1	3	4	6.0	2.7	3.5	0	2	2	
		5年 数名		2	1	3	2	1	3	2	1	3	1.0	1.0	1.0	1	0	1		
	帰	編入	6年 数名	0	0	0	0	0	0	0	0	0				0	0	0		
	竹早	内	140		25	30	55	25	30	55	25	30	55	1.0	1.0	1.0	25	30	55	
外		男約45 女約40		143	133	276	88	95	183	50	45	95	1.8	2.1	1.9	45	40	85		
高等学校	高等学校	内	320	男女各100程度	130	117	247	129	115	244	101	101	202	1.3	1.1	1.2	101	101	202	
		外		男女あわせて120 (男女ほぼ同数)	693	483	1,176	595	428	1,023	161	113	274	3.7	3.8	3.7	65	38	103	
		留		なし																
		帰	15	男女あわせて15 (男女ほぼ同数)	33	38	71	21	21	42	16	14	30	1.3	1.5	1.4	10	7	17	
特別支援学校	幼稚部		5	4才児男女 あわせて若干名	2	2	4	2	2	4	1	2	3	2.0	1.0	1.3	1	2	3	
				5才児男女 あわせて若干名	1	1	2	1	1	2	0	0	0				0	0	0	
	小	内	3		0	1	1	0	1	1	0	1	1		1.0	1.0	0	1	1	
				男女あわせて 若干名	8	3	11	8	3	11	1	1	2	8.0	3.0	5.5	1	1	2	
	中	内	6		1	0	1	1	0	1	1	0	1	1.0		1.0	1	0	1	
				男女あわせて 若干名	6	0	6	6	0	6	4	0	4	1.5		1.5	4	0	4	
	高	内	8		1	5	6	1	5	6	1	4	5	1.0	1.3	1.2	1	4	5	
				男女あわせて 若干名	3	3	6	3	3	6	2	2	4	1.5	1.5	1.5	2	2	4	

I ー(9)教員免許取得状況

(令和6年3月卒業者)

類	選修・専攻	卒業 者数	免許取 得者数	免許種							一人当たり免許状取得数					平均 取得数	
				小学校	中学校	高校	幼稚園	特別支援	養護	計	1枚	2枚	3枚	4枚	5枚		
A類	国語	82	82	82	70	69	0	4	0	225	11	2	66	3	0	2.7	
	社会	71	70	70	57	101	3	2	0	233	12	1	13	40	4	3.3	
	数学	68	67	67	57	56	6	0	0	186	10	1	50	6	0	2.8	
	理科	77	74	74	52	52	2	0	0	180	21	1	51	1	0	2.4	
	音楽	24	24	24	21	21	8	1	0	75	3	0	13	7	1	3.1	
	美術	28	27	27	17	21	4	0	0	69	10	1	7	9	0	2.6	
	保健体育	39	38	38	31	31	3	3	0	106	7	0	26	4	1	2.8	
	家庭	16	16	16	17	17	7	0	0	57	0	0	9	6	※	0	3.6
	英語	16	16	16	10	10	2	0	0	38	6	0	8	2	0	2.4	
	学校教育	20	20	20	10	12	4	0	0	46	7	3	7	3	0	2.3	
	学校心理	21	21	21	6	8	4	3	0	42	8	7	4	2	0	2.0	
	幼児教育	21	21	20	0	0	21	0	0	41	1	20	0	0	0	2.0	
	国際教育	11	10	10	5	3	2	0	0	20	4	2	4	0	0	2.0	
	情報教育	18	17	17	10	10	0	1	0	38	6	1	10	0	0	2.2	
	環境教育	20	19	19	10	12	1	1	0	43	8	1	7	3	0	2.3	
	ものづくり技術	9	9	9	6	5	1	0	0	21	3	1	4	1	0	2.3	
B類	国語	22	22	2	22	22	0	0	0	46	0	20	2	0	0	2.1	
	社会	29	29	5	29	56	0	1	0	91	0	0	25	4	0	3.1	
	数学	24	24	4	24	24	1	0	0	53	0	20	3	1	0	2.2	
	理科	42	42	1	43	44	0	0	0	88	0	39	2	1	0	2.1	
	音楽	19	19	6	19	19	3	0	0	47	0	13	3	3	0	2.5	
	美術	28	25	0	25	38	0	0	0	63	1	10	14	0	0	2.5	
	保健体育	23	23	8	23	23	0	0	0	54	0	15	8	0	0	2.3	
	家庭	9	8	1	9	9	0	0	0	19	0	6	1	1	0	2.4	
	技術	8	8	0	11	11	0	0	0	22	0	5	0	3	0	2.8	
	英語	14	14	1	14	14	0	0	0	29	0	13	1	0	0	2.1	
	書道	18	17	6	17	33	2	3	0	61	0	1	9	4	※	2	3.6
C類	特別支援教育	44	41	41	9	8	18	41	0	117	0	16	17	6	2	2.9	
D類	養護教育	13	13	0	11	11	0	0	13	35	2	0	11	0	0	2.7	
教育系・学校教育系/計		834	816	605	635	740	92	60	13	2,145	120	199	375	110	10	2.6	

E類	生涯学習	34														
	カウンセリング	21														
	ソーシャルワーク	18														
	多文化共生教育 多言語多文化サブコース	37	20	0	19	20	0	0	0	39	1	19	0	0	0	2.0
	多文化共生教育 地域研究サブコース	12	4	0	3	6	0	0	0	9	1	1	2	0	0	2.3
	情報教育	16	2	0	0	2	0	0	0	2	2	0	0	0	0	1.0
	表現教育	23														
	生涯スポーツ	37	30	0	30	30	0	0	0	60	0	30	0	0	0	2.0
F類	環境教育専攻	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
教養系・教育支援系/計		198	56	0	52	58	0	0	0	110	4	50	2	0	0	2.0

総計		1,032	872	605	687	798	92	60	13	2,255	124	249	377	110	10	2.6
----	--	-------	-----	-----	-----	-----	----	----	----	-------	-----	-----	-----	-----	----	-----

免許取得者数等は一括申請分(大学で卒業年次の学生の免許申請をとりまとめ、東京都教育委員会へ申請したもの)のみ。
※A類家庭・B類書道は、6枚取得者が1人。

I ー(10)諸資格取得者数

区分	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和5年度の内訳	
										教育系・学校教育系	教養系・教育支援系
司書教諭	165	118	84	122	150	138	168	115	135	135	0
司書	24	27	27	18	29	40	37	38	37	6	31
社会教育主事(社会教育士)	34	38	42	36	34	29	29	31	39	1	38
学芸員	28	32	32	26	35	31	27	25	32	18	14
社会福祉士 (受験資格)	15	18	20	16	19	17	19	18	17	0	17
スクールソーシャルワーカー	5	2	2	3	6	9	3	2	2	0	2
保育士 (幼児教育選修のみ)	25	21	22	21	19	21	19	22	21	21	
公認コーチングアシスタント (共通科目Ⅲ取得者)	5	0	1	4	5	9	21	29	22	11	11
公認ジュニアスポーツ指導員	0	0	0	0	0	0	5	25	15	9	6
公認スポーツプログラマー	0	0	0	0	0	6	4	12	3	0	3
公認水泳コーチ	0	0	0	4	3	2	3	5	4	1	3

学部学生のための数。

I ー(11)附属学校の教育実習生受入状況

(令和5年度)

学校名	教員数	学級数	園児・児童・ 生徒数	教育実習生配当数					
				必修前半	必修後半	必修合計	選択	教職大学院 小免コース	計
幼稚園小金井園舎	9	6	145	8	9	17			17
幼稚園竹早園舎	4	2	59	3	2	5			5
世田谷小学校	27	18	611 (3)	89	72	161	10	2	173
小金井小学校	26	18	619 (1)	81	79	160	12	0	172
大泉小学校	31	22 <4>	571 (6)	81	80	161	10	2	173
竹早小学校	19	12	409	59	49	108	7	1	116
世田谷中学校	24	12	414 (1)	40		40	51		91
小金井中学校	22	12	419	50		50	54		104
竹早中学校	22	12	423	51		51	61		112
高等学校	56	24	953 (17)	77		77	137		214
国際中等教育学校	53	24	718 (54)	79		79	110		189
特別支援学校	32	11	69	28		28	16		44
計	325	173 <4>	5,410 (82)			937	468	5	1,410

< >内は、帰国児童学級の数で内数。()内は、海外帰国児童・生徒の数で内数。

(令和5年度)

No.	日時	場所	研修会名	担当部局
1	6月21日(水) 15:00～17:15	オンライン	令和5年度附属学校研究会全体会	附属学校研究会
2	7月26日(水) 15:00～16:30	S410教室	「学校の働き方の今とこれから」	学生キャリア支援室
3	9月20日(水) 14:00～16:00	芸術館 学芸の森ホール	芸術・スポーツ科学系 新任教員による研究発表・交流会	芸術・スポーツ科学系
4	9月27日(水) 13:00～14:40	S103教室	「教員就職に向けた研修会」 ～東京学芸大学における教員就職支援の取組～	学生キャリア支援室
5	10月3日(火) 14:00～15:30	W110教室	「教職協働が大学の未来を拓く」	PD推進本部/総務部SD
6	11月6日(月) 15:00～17:00	環境教育 研究センター 多目的教室	理科学術講演会「理科とは何か！」	理科教育サブプログラム
7	11月29日(水) 15:30～17:00	オンライン	「当事者の視点から考える発達障害・精神疾患の 理解と支援」	障がい学生支援室
8	12月14日(木) 17:30～19:00	オンライン	第42回 東京学芸大学教育実習研究シンポジウム	先端教育人材育成推進機構・ 教育実習グループ
9	2月16日(金) 14:30～16:00	オンライン	教職大学院FD研修講演会	教職大学院
10	2月22日(木)～ 3月31日(日)	オンデマンド 配信	「生成AIの教育利用と教員養成の課題」	PD推進本部

①多摩地区国立5大学単位互換に伴う派遣・受入学生数(学部)

年 度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
協定校	派遣・受入	人数	科目数	人数	科目数	人数	科目数	人数	科目数
一橋大学	派遣	4	7	12	14	8	16	15	13
	受入	—	—	5	9	3	5	3	3
東京外国語大学	派遣	—	—	3	3	4	5	5	4
	受入	—	—	2	3	0	0	1	1
電気通信大学	派遣	—	—	2	3	2	4	1	1
	受入	—	—	0	0	1	2	0	0
東京農工大学	派遣	1	5	1	1	0	0	0	0
	受入	—	—	0	0	1	1	0	0
計	派遣	5	12	18	21	14	25	21	18
	受入	—	—	7	12	5	8	4	4

「多摩地区国立5大学単位互換に関する協定書」及び「多摩地区国立5大学単位互換に関する実施要項」に基づく単位互換。
令和2年度「—」は、新型コロナウイルス感染拡大防止にともない中止。

②多摩地区国立大学大学院単位互換に伴う派遣・受入学生数(大学院)

年 度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
協定校	派遣・受入	人数	科目	人数	科目	人数	科目	人数	科目
東京外国語大学	派遣	0	0	3	5	1	1	1	2
	受入	0	0	1	1	0	0	0	0
電気通信大学	派遣	0	0	0	0	0	0	0	0
	受入	0	0	0	0	2	2	0	0
東京農工大学	派遣	0	0	0	0	0	0	0	0
	受入	0	0	0	0	0	0	0	0
計	派遣	0	0	3	5	1	1	1	2
	受入	0	0	1	1	2	2	0	0

「多摩地区国立5大学単位互換に関する協定書」及び「多摩地区国立大学大学院単位互換に関する実施要項」に基づく単位互換。

I ー(14)学生支援

①学芸むさしの奨学金

年度	R3年度		R4年度		R5年度	
区分	緊急支援	学資支援	緊急支援	学資支援	緊急支援	学資支援
学部	1	5	0	4	4	13
修士課程	0	4	0	2	0	5
教職大学院	0	0	0	0	0	0
特別専攻科	0	0	0	0	0	0

②-1 日本学生支援機構奨学金(貸与型)

年度	R3年度				R4年度				R5年度			
区分	申請者数	1種	2種	併用	申請者数	1種	2種	併用	申請者数	1種	2種	併用
学部	237	100	104	24	228	111	92	21	237	113	102	20
修士課程	14	14	0	0	20	16	1	3	19	16	2	1
教職大学院	33	27	5	1	24	24	0	0	23	21	0	2
博士課程	6	5	0	1	4	4	0	0	5	4	0	1
特別専攻科	0	0	0	0	2	0	1	0	4	4	0	0

予約採用者も申請者数と各採用者数に含む。
併用は重複カウントせず1名と数える。

②-2 学生支援機構奨学金(給付型)

年度	R3年度		R4年度		R5年度	
区分	申請者数	採用者数	申請者数	採用者数	申請者数	採用者数
学部	164	94	118	83	119	94

※国の高等教育の修学支援新制度により令和2年度より実施

③入学料免除及び徴収猶予

年度		R3年度					R4年度					R5年度				
区分		申請者数	全額	2/3	半額	1/3	申請者数	全額	2/3	半額	1/3	申請者数	全額	2/3	半額	1/3
入学料免除	学部	74	46	18	0	10	79	33	23	0	11	87	49	13	0	11
	修士課程	17	0		6		31	2		9		19	1		6	
	教職大学院	19	3		9		18	3		2		16	7		1	
	博士課程	5	2		2		4	1		0		6	0		2	
	特別専攻科	0	0		0		3	2		1		2	1		0	
徴収猶予	学部	0	0				1	1				0	0			
	修士課程	2	1				0	0				1	0			
	教職大学院	2	1				0	0				1	1			
	博士課程	0	0				0	0				0	0			
	特別専攻科	0	0				0	0				0	0			

学部学生の入学料免除は、R2年度から実施された、国の高等教育の修学支援新制度による免除分を含む。
教職特待生の免除分は含まない。

④授業料免除

年度	R3年度						R4年度						R5年度					
区分	申請者数	全額	2/3	半額	1/3	不許可	申請者数	全額	2/3	半額	1/3	不許可	申請者数	全額	2/3	半額	1/3	不許可
学部	848 (2)【7】	478 【3】	126	75 (2)	71	98 【4】	748 (3)【5】	376 【4】	140	36 (2)【1】	92	104 (1)	709 【2】	356 【2】	141	10	100	102
修士課程	134 【4】	77		39 【1】		18 【3】	144 【1】	80 【1】		41		23	140	85		26		29
教職大学院	103 【2】	52		30		21 【2】	86	45		27		14	88	49		21		18
博士課程	63	36		16		11	51	26		15		10	63	26		19		18
特別専攻科	1	0		1		0	6	6		0		0	6	4		2		0

学部学生の授業料免除は、R2年度から実施された、国の高等教育の修学支援新制度による免除分を含む。
教職特待生の免除分は含まない。卓越した学生に対する免除分を含む。
()は被災学生に係る免除枠で内数。
【 】は新型コロナウイルスによる家計急変世帯学生に係る免除枠で内数。

⑤-1 保健管理センターの利用状況

年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
保健管理センター	4,472	4,243	2,040

診察・相談・処置等の延べ人数で、定期健康診断・教職員の利用を除く。

⑤-2 保健管理センター月別利用状況（令和5年度）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
令和5年度	181	298	310	258	95	90	132	175	178	155	91	77

診察・相談・処置等の延べ人数で、定期健康診断・教職員の利用を除く。

⑥-1 学生相談室の利用状況

年度	R3年度	R4年度	R5年度
学生相談室	2,266（236）	2,270（202）	1,970（190）

延べ人数。（ ）は実人数。

⑥-2 学生相談室月別利用状況（令和5年度）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
令和5年度	141	163	214	184	118	117	170	208	186	176	167	126

対面での利用状況の延べ人数で、メール及び電話での対応を除く。

⑦-1 障がい学生支援室の利用状況

年度	R3年度	R4年度	R5年度
障がい学生支援室	1,802	1,120	2,937

相談・対応のべ人数。（学生サポーターとの連絡・調整は含まず）

⑦-2 学生サポーターの説明会およびサポート講習会の開催

年度	R5年度
障がい学生支援室	19回

⑦-3 障がい学生支援室月別利用状況（令和5年度）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
令和5年度	295	271	428	203	99	152	363	261	347	223	159	136

相談・対応のべ人数。（学生サポーターとの連絡・調整は含まず）

《R5年度 物価高に対する経済支援》

⑧物価高に対する学生支援

年度	令和5年度
学部	217

対象者：非課税または非課税に準じる世帯の学生（日本学生支援機構給付型奨学金受給者）

支援内容：生協電子マネー5千円分を配布

配布期間：令和5年11月22日～令和5年12月15日

支援総額：108万5千円（自己財源）

キャリア支援行事

(令和5年度)

	行 事 名	対 象
ナ ー ・ ガ イ ダ ン ス 等 キ ャ リ ア 支 援 セ ミ	2年生キャリア支援セミナー	学部2年生(教員志望等)
	3年生キャリア支援セミナー	学部3年生(教員志望等) 学部3年生(企業・公務員等志望者)
	4年生キャリア支援セミナー	学部4年生(教員志望者) 新学部4年生(学部3年生)(企業等志望者)
	教育支援ボランティア・学校インターンシップ説明会	学年等不問
	企業・官公庁等インターンシップガイダンス	2年生以上が望ましい
	JICA海外協力隊セミナー	学年等不問
	就活不安解消講座	学年等不問
教 員 関 係 説 明 会	埼玉県教員採用試験説明会(春季)	学年等不問
	大阪府教員採用試験説明会(春季)	〃
	東京都教員採用試験説明会(春季)	〃
	茨城県教員採用試験説明会(春季)	〃
	さいたま市教員採用試験説明会(春季)	〃
	千葉県・千葉市教員採用試験説明会(春季)	〃
	神奈川県教員採用試験説明会(春季)	〃
	横浜市教員採用試験説明会(春季)	〃
	川崎市教員採用試験説明会(春季)	〃
	相模原市教員採用試験説明会(春季)	〃
	富山県教員採用試験説明会(春季)	〃
	堺市教員採用試験説明会(春季)	〃
	兵庫県教員採用試験説明会(春季)	〃
	広島県・広島市教員採用試験説明会(春季)	〃
	全国教育委員会教員採用試験説明会(11～2月)	〃
	特別区幼稚園教諭採用試験説明会(冬季)	〃
	日本私学小学校連合会説明会	〃
	私立学校教員志望者向け説明会	〃
東京教師養成塾	東京教師養成塾説明会	学部3年以下、大学院1年生
埼玉教員養成セミナー	彩の国かがやき教師塾説明会	学部2年以下
教 採 対 策 講 座 等	春の論文作成講座	学年等不問 (特にR5実施教採受験予定者)
	夏期集中講座	R5実施教採受験者
	直前講座	〃
	東京都二次試験対策のための講義	東京都教員採用試験1次合格者
	教員採用試験の結果をうけて・非常勤講師等経験者の声	R5実施教採受験者
	教員採用試験対策オンライン講座(教職教養及び面接)	学年等不問
	教員採用1次試験対策学内模試	R5・R6実施教採受験予定者
	学校の働き方の今とこれから	学年等不問
	令和5年度2年生向け教採対策講座	学部2年生
	教員志望者対象面接対策講座	学年等不問
	令和6年度「教員採用試験」受験に向けて	R6実施教採受験予定者
教師力養成特別講座	第31回 教師力養成特別講座(有料・全12回)	R5年度実施教採受験予定者
	第32回 教師力養成特別講座(有料・全16回)	R6年度実施教採受験予定者
企 業 ・ 公 務 員 就 職 対 策 講 座	企業・公務員就職対策講座 「エントリーシート対策～インターンシップも意識して」	学年等不問
	企業・公務員就職対策講座 「就職活動準備講座」(本学OBとの懇談を含む)	〃
	企業・公務員就職対策講座 「就活に備える自己分析・自己PRの仕方」	〃
	企業・公務員就職対策講座「グループディスカッション対策」	〃
	企業・公務員就職対策講座「公務員就職ガイダンス」	〃
	企業・公務員就職対策講座「公務員試験対策勉強法」	〃
	企業・公務員就職対策講座「面接対策～基礎編」	〃
	企業・公務員就職対策講座 「夏休みから始めよう! 業界・企業研究」	〃
	企業・公務員就職対策講座「就活本番スタートアップ講座」	〃
	企業・公務員就職対策講座「元人事採用責任者がホンネで語る!! 『インターンシップの早期選考・本選考に向けた面接対策』」	〃
	企業・公務員就職対策講座「自己分析ステップアップ講座」	〃
	企業・公務員就職対策講座「業界研究ステップアップ講座」	〃
	企業・公務員就職対策講座 「業界研究～実践編(学内業界説明会)」	〃
	企業・公務員就職対策講座「内定者に質問・相談してみよう」	〃
	企業・公務員就職対策講座「エントリーシート対策」	〃
	企業・公務員就職対策講座「面接対策～実践編」	〃
公 務 員 説 明 会 等	国家公務員採用試験説明会	学年等不問
	東京都職員採用試験説明会	〃
	特別区職員採用試験説明会	〃
合同説明会等	学芸大生のための教育支援系セミナー	学年等不問
企 業 ・ 公 務 員 面 接 特 別 指 導	※主に個人面接 1回上限5名×1日4回×合計4日間	学年等不問
	※主に集団面接 1回上限6名×1日4回×合計4日間	〃

Ⅱ. 研 究 活 動

Ⅱ－(1)文部科学省ミッション実現加速化経費

①ミッション実現戦略分

(令和5年度)

事業名	
①	新たな教師の学びの姿の実現に向けた研修開発
②	OECD日本共同研究プロジェクト
③	こどもの学び困難支援センター事業
④	VR・メタバースによる新たな教育・研修手法の開発

②教育研究組織改革分

事業名
教育人材育成の先端的な研究開発・普及を先導する大学としての拠点機能整備

Ⅱ－(2)受託研究

(令和5年度)

区分	委託機関名	事業名	事業期間
独立行政法人等	国立研究開発法人 科学技術振興機構	教材内容理解に基づく教育の形を変える安定的な教材 推薦技術基盤の創出	R3.4.1 ～ R6.3.31
	国立研究開発法人 科学技術振興機構	脱炭素型木材活用のためのトライボケミカル反応による 表面処理技術の開発	R4.10.1 ～ R7.3.31
	国立研究開発法人 科学技術振興機構	粘土鉱物を用いた二酸化炭素固体吸収剤の開発	R4.10.1 ～ R6.3.31
	国立大学法人東京大学 国立大学法人北海道大学	成層圏と対流圏上層ジェットの遠隔影響に関する予測 不確実性低減	R4.4.1 ～ R6.3.31
	国立研究開発法人 科学技術振興機構	「流域治水を核とした復興を起点とする持続社会」地域 共創拠点に関する国立大学法人東京学芸大学による 研究開発	R5.4.1 ～ R7.3.31
	国立研究開発法人 農業・食品産業技術総合研究機構	バイオ炭／微生物の親和性評価及び作物特性に応じた 配合レシピ開発	R5.4.1 ～ R6.3.31
	国立大学法人京都大学	感染症対策に資する数理モデルの実装と臨床感染症学 との協働	R5.4.1 ～ R6.3.31
	国立研究開発法人 科学技術振興機構	大規模言語モデル上での学習者の思考過程シミュレー ションによる教育変革基盤技術	R5.10.1 ～ R7.3.31

Ⅱ－(3)文部科学省等補助金事業

(令和5年度)

区分	事業名	事業期間
文部科学省	令和4年度学校保健特別対策事業費補助金(感染症流行下における学校教育活動体制整備事業)	R4.12.2 ～ R6.3.31
	令和4年度国立大学法人設備整備費補助金(デジタル化による教育人材育成機能高度化のための環境整備)	R4.12.16 ～ R6.3.31
	令和4年度教員講習開設事業費等補助金(「新たな教師の学び」に対応したオンライン研修コンテンツ開発事業)	R5.6.1 ～ R6.1.31
	令和4年度人材育成推進事業費補助金(成長分野における即戦力人材輩出に向けたリカレント教育推進事業)	R5.6.19 ～ R6.3.31
	令和5年事業年度授業料等減免費交付金	R5.4.1 ～ R6.3.31
	令和5年度ユネスコ活動費補助金(グローブスクールと連携したSDGs担い手育成のためのティーチャーズガイドの開発と活用モデルの構築・発信)	R5.5.1 ～ R6.2.29
	令和5年度学校安全特別対策事業費補助金(学校における性被害防止に係る支援)	R6.3.8 ～ R6.3.31
	令和5年度国立大学法人情報機器整備費補助金(GIGAスクール構想の推進)	R6.3.26 ～ R6.3.31
こども家庭庁	令和5年度NPO等と連携したこどもの居場所づくり支援モデル事業(被災したこどもの居場所づくり支援)	R6.2.27 ～ R6.3.31

Ⅱ－（４）科学研究費助成事業

①新規採択研究課題

（令和5年度）

	研究種目	研究課題名
総合教育科学系	基盤研究(C)	超高齢社会におけるおい環境デザインに向けた世代によるおい意識・嗅覚特性の解明
	基盤研究(C)	教師教育カリキュラムにおける色覚ユニバーサルデザインの導入状況に関する調査研究
	基盤研究(C)	教師の教育評価能力の形成過程に関する比較教育史的研究
	基盤研究(C)	コロナ禍を含む近年の乳児発達の「おかしさ」実態調査：問題の所在と機序の探索的研究
	基盤研究(C)	相互協調的自己観がメタステレオタイプの活性化と視点取得に与える影響の実証的検討
	若手研究	特異的言語発達障害児と知的障害児の複文の特徴：指標としての有効性を探るために
	若手研究	知的障害児のメンタルヘルス課題に対する援助希求スキルに関する研究
	若手研究	社会不安における注意コントロール法の奏功機序の解明と仮想・拡張現実の活用
	研究活動スタート支援	子ども同士の修復的対話を実現する学級経営プログラムの開発と検証
人文社会科学系	基盤研究(B)	近代日本における外国史認識の形成過程とその特質
	基盤研究(C)	近世における入木道の受容と普及に関する書証的研究
	基盤研究(C)	発音動態の観察による日本語の言語リズムの方言差と発達過程の解明
	基盤研究(C)	金融教育実践の批判的検討に向けた子ども期の金融社会化プロセスの質的・量的研究
	基盤研究(C)	中学生を対象とした複モード・テキストの学習支援ガイドブックの開発
	基盤研究(C)	公的論争問題の議論を活性化するための文脈に応じた評価基準・基準の開発
	挑戦的研究(萌芽)	日本のリアス海岸はどのように維持されてきたのか？縄文海進後の海岸線変化過程の解明
	研究活動スタート支援	口承活動と説話文学生成の関連研究
自然科学系	基盤研究(B)	Development of high temporal and spatial resolution multi-beam CT instrument
	基盤研究(C)	教科横断的な感染症教育プログラムの開発とその実践
	基盤研究(C)	グローバルな河川環境問題に対し責任ある解決能力を育成するSTEM教育の実証的研究
	基盤研究(C)	交番電場付与による液滴型マイクロリアクター内液滴の温度制御
	基盤研究(C)	フラーレンへの位置選択的二重開口反応を駆使する筒状ナノカーボン分子の創製
	基盤研究(C)	陸上植物に固有のカルシウム透過性機械受容チャネルの電気生理学的性質と立体構造
芸術・スポーツ科学系	基盤研究(C)	フーゴ・ヘリング研究—有機的建築におけるゴシック受容について
	基盤研究(C)	木材の漆塗装における藍の顔料化の研究と、その活用
	基盤研究(C)	対人競技における動作切替の技能の解明：準備—初期段階の情報処理の影響
	基盤研究(C)	多様性の尊重および共生社会実現のための身体教育の在り方に関する哲学的考察
教職大学院	基盤研究(C)	自閉スペクトラム症児における文章表現スタイルに関する検討
	奨励研究	道徳科の指導力向上を目的とした効果的な対話リフレクションの要因と授業改善への影響
機構・センター等	基盤研究(B)	日中韓の大学授業を結ぶ対話的異文化交流授業の開発—共在的实践の生成に向けて
	基盤研究(C)	「大学における教員養成」のカリキュラムの社会学
	基盤研究(C)	個別最適な学びと協働的な学びを充実させ成長を見える化する新時代AI学習評価システム
	基盤研究(C)	流域思考を促す教育ツールの開発と官学共創支援
	基盤研究(C)	日系女性映画監督の作品におけるジェンダーとエスニシティに関する比較研究
附属学校	奨励研究	知的障害特別支援学校高等部における防災教育の視点を踏まえた理科の授業教材の開発
	奨励研究	小規模在外教育施設における特別な配慮を必要とする児童生徒への校内支援モデルの開発
	奨励研究	グループ比較に焦点を当てた統計的推論力の育成を目指した授業に関する研究

○名誉教授

* 転入者

☆ 研究員

「研究成果公開促進費」「特別研究員奨励費」は含まない。

本学で「交付決定通知」を受けた研究課題の他、令和5年度中の他大学等からの転入者分を含む。転出者及び辞退者は含まない。

学内異動により「連合学校教育学研究科」専任教員となった者は、異動前の所属に記載している。

戦略的配置教員は機構・センター等に記載している。

交付決定額には研究期間全体(複数年度)の額を含む。直接経費のみ。

②採択件数

	令和2年度			令和3年度			令和4年度			令和5年度		
	新規 応募 件数	新規 採択 件数	継続 件数	新規 応募 件数	新規 採択 件数	継続 件数	新規 応募 件数	新規 採択 件数	継続 件数	新規 応募 件数	新規 採択 件数	継続 件数
総合教育科学系	34	12	31	25	10	25	21	8	28	14	9	12
人文社会科学系	27	12	18	17	8	18	13	6	14	19	9	15
自然科学系	39	8	21	37	7	22	30	11	16	25	6	21
芸術・スポーツ科学系	7	5	9	6	2	9	6	1	8	7	3	8
教職大学院										8	1	12
機構・センター等	12	5	20	10	6	11	12	2	13	12	5	8
附属学校等	20	4		9	0		16	4		12	2	
計	139	46	99	104	33	85	98	32	79	97	35	76

上記の件数に「研究成果公開促進費」「特別研究員奨励費」は含まない。

新規採択件数は本学で「交付内定通知」を受けた分に限り(4月1日付の他大学等への転出者分を含み、4月1日付の転入者分は含まない)。

補助事業期間延長承認を受けた研究課題は含まない。

学内異動により「連合学校教育学研究科」専任教員となった者は、異動前の所属に算入している。

戦略的配置教員は機構・センター等に算入している。

附属学校等については「奨励研究」の件数を記載している。

継続件数は転出入を考慮した数(転出者を除き、転入者を含む)。

	題 目	契約相手方
共同研究	1 小学校における実証実験を通した新聞作成システムの開発	東京ソフトウェア株式会社
	2 クラウド技術を活用した生徒一人一台PC環境における学習支援システムの研究	チエル株式会社
	3 総合的な学習の時間と特別活動における映像利用のアクティブラーニング共同研究	株式会社新宿スタジオ
	4 大学教育向け次世代eラーニングシステムの開発	日本データパシフィック株式会社
	5 新体力テストのオンライン集計システム「Alpha」の成果検証	PestalozziTechnology株式会社
	6 教育・学習クラウドを活用した、ラーニングアナリティクスのための学習記録・履歴データの蓄積のあり方および利活用の研究	Dynabook株式会社
	7 新問題解決学習を支援するVRコンテンツの開発	SOLIZE株式会社
	8 学校情報システムによる学校経営支援に関する研究	BIPROGY株式会社
	9 学校行事における効果測定	株式会社JTB
	10 旅行行事におけるeポートフォリオを用いた学習活動の共同研究	株式会社JTB
	11 STEAM教育における学習内容・目標マップと指導者の資質・能力マップの開発	アルー株式会社
	12 学びが交錯するラボに参加することによる人材育成のモデルの開発	アルー株式会社 一般社団法人東京学芸大Explayground推進機構
	13 ワークーションにおける教育に関わる課題解決	株式会社日本能率協会マネジメントセンター 一般社団法人東京学芸大Explayground推進機構
	14 拡張型学習と学生のキャリア形成	株式会社ノヴィータ 一般社団法人東京学芸大Explayground推進機構
	15 放課後活動における活動の質的向上に寄与するための教材開発	株式会社朝日新聞社 特定非営利活動法人東京学芸大こども未来研究所
	16 公園がもつ教育的意義に関する調査研究	公益財団法人東京都公園協会 特定非営利活動法人東京学芸大こども未来研究所
	17 学習意欲の向上と継続に対する、劇やICT教材などを活用した教材パッケージの開発と効果検証	ファンファンラーニング株式会社 ミントフラッグ株式会社 特定非営利活動法人東京学芸大こども未来研究所
	18 子どもの遊びと子育て支援に関する産学連携研究	株式会社おもちゃ王国
	19 最先端のSTEAM教育を取り入れた学校教育・地域教育・家庭教育支援方法の実践研究	株式会社ヴィットハート 株式会社おもちゃ王国 特定非営利活動法人東京学芸大こども未来研究所
	20 算数・数学教育における自己向上機能を備えた授業研究推進者の育成プログラム開発研究	Lesson Study Alliance
	21 メディア・リテラシー教材の作成・実践等	スマートニュース株式会社
	22 学校教員を主な対象とする外部と連携した業務活動支援に関する研究	ジブラルタ生命保険株式会社 特定非営利活動法人東京学芸大こども未来研究所
	23 保育園におけるSTEAM教育の実践的な研究	株式会社ニチイ学館 立正大学
	24 新しい学校外教育のモデル(環境, 教育支援人材, 学校教育と連動した学習カリキュラム)開発	株式会社パソナフォスター 特定非営利活動法人東京学芸大こども未来研究所 一般社団法人東京学芸大Explayground推進機構
	25 機械刺激の感受と応答に関与する変異体の選抜と原因遺伝子の単離に関する研究	国立研究開発法人理化学研究所
	26 教員志望の鍵盤初学者への演奏指導に関する研究	ヤマハ株式会社
	27 産学連携によるクリエイティブ教育のメソッド及び事業プログラムの研究・開発	丸善雄松堂株式会社 特定非営利活動法人東京学芸大こども未来研究所
	28 教育の情報化に関する実践的な調査研究	株式会社日本教育新聞社
	29 美術工芸の授業で使用する手道具に対する補助器具の共同開発	国立研究開発法人情報通信研究機構
	30 二酸化塩素ガスの定量発生装置と高感度センサーの開発に関する基礎検討	大幸薬品株式会社
	31 身近なアウトドア体験に対する学びの効果	カシオ計算機株式会社 特定非営利活動法人東京学芸大こども未来研究所
	32 専門学校におけるSTEAM教育の導入に関する実践的な研究	学校法人辻調理学館 辻蒟蒻蒟蒻
	33 AIチャットボットを活用した児童のメンタルケアプログラム実証実験	NECネットエスアイ株式会社
	34 1人1台端末環境に即した児童生徒1人ひとりの学習状況やニーズに応じた教育の実現に関する研究	日本電気株式会社

	題 目	契約相手方
共同研究	35 児童の音読音声の評価アプリケーションの開発と実証研究	Fairy Devices 株式会社
	36 「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けたデータ駆動型教育の研究	大日本印刷株式会社
	37 継続的に運営可能な教育メディアの構築	株式会社FIREBUG
	38 探究学習に関する実践型研修と研修プログラムの開発	社会福祉法人にんじんの会
	39 子どもの学び困難支援におけるICT/AI技術の実証に関する研究	株式会社日立製作所
	40 大学施設内保育園における外部連携の手法や実践に関する実証研究	特定非営利活動法人東京学芸大こども未来研究所
	41 図書館蔵書を対象とした背表紙画像データベースの構築と、図書検索システムへの活用	学校法人南山学園南山大学 京セラコミュニケーションシステム株式会社
	42 低GWP冷媒の不均化反応および不均化反応の抑制機構に関する研究	パナソニック株式会社 空質空調社
	43 アスリートのランニングフォームに関する研究	日本郵政株式会社
	44 粘土鉱物が持つナノ空間の利用および粘土の結晶構造が有する新規特性探索に関する研究	クニミネ工業株式会社
	45 東京湾における河川起源の堆積物供給の影響の空間変化の解明	国立大学法人東京海洋大学
	46 白金族の選択回収吸着剤に関する研究	住友金属鉱山株式会社
	47 教育用3Dプリンタに特化した強度試験機の開発	国立研究開発法人情報通信研究機構
	48 固体吸着剤を利用したCO2回収技術の調査	住友重機械工業株式会社
	49 教員養成大学を基軸とした教育・教職の魅力創生・発信が行われるエコシステムの構築	特定非営利活動法人教育の環
	50 総合的な学習の時間や探究学習におけるファシリテーター人材の確保と育成に関する社会連携モデルの研究	認定特定非営利活動法人ETIC.
	51 デジタルドリルの学習履歴の可視化及びより効果的な活用法の探求	株式会社ジャストシステム
	52 農地土壌の炭素貯留能力を向上させるバイオ炭資材等の開発	福井県
	53 児童生徒の知識の定着をサポートする記憶アプリの学校教育現場での活用方法の明確化	モノグサ株式会社
	54 教員とAIによるチームティーチングシステムの開発と検証	株式会みんがく
共同研究	55 水環境における環境遺伝子計測データの拡充、情報発信と環境教育への貢献	株式会社日立製作所
	56 脱炭素型木材活用のためのトライボケミカル反応による表面処理技術の開発	地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター
	57 小学校低学年期の放課後における探究型学習、STEAM教育の導入の実践研究	ヒューマンスターチャイルド株式会社
	58 近世有田における「窯焼き」及び「赤絵屋」跡に見る肥前磁器の製作技術に関する研究	国立大学法人東京芸術大学 学校法人帝京大学 地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター
	59 教育関係者の事業創造力向上プログラムの開発と実践	TORIX株式会社

寄附講義等	題 目	契約相手方
1	みずほフィナンシャルグループ寄附講義	株式会社みずほフィナンシャルグループ

①特別開発研究プロジェクト

研究題目		期間
①	学習支援活動における学生の児童理解スキル・信念とその変化に関する実践的研究	5～6
②	家庭科教員キャリアを支える養成・研修機能システムの開発と実践	5～6
③	昼間の小学校の教室からの天体観測を実現する遠隔観測システムの開発	5～6
④	教職志望を高めるための、観察、実験を核とした授業づくりの指導	5～6
⑤	インクルーシブ教育実現に向けた学習者用デジタル教科書活用 / 効果と留意点の検証	5～6
⑥	デジタルポートフォリオ活用した実習記録～学び、深め、発信する学生の育成～	5～6
⑦	指導と評価の一体化に対応した理科・国語科を教科横断的に探究する学習プログラムの開発	5～6
⑧	個別最適な学びを実現する走運動授業パッケージの開発	5
⑨	浮き具を活用した個別最適な水泳授業の開発	5
⑩	Next GIGAに向けた1人1台端末と教育データ利活用に関するモデルの構築	5
⑪	マルチモーダルな読解における図像と音声の受容が与える影響についての実践的研究	4～5
⑫	こどもの学び困難支援センターにおける不登校にある子供へのICTを活用した個別最適化な学習の試み	4～5
⑬	国際連携美術教育プログラムの開発：大学及び附属学校と海外大学との連携実践による	4～5
⑭	学生が児童に運動機会を提供するシステムの開発に関する研究	4～5
⑮	メタバースによる先端教育人材育成空間の開発と検証	4～5
⑯	学びを支えるファシリテーションの技法」授業及び研修コンテンツの開発	4～5
⑰	GIGAスクール時代の生命と性の安全教育～ターゲット別動画コンテンツの作成～	4～5
⑱	知的障害特別支援学校高等部における理科の授業パッケージの開発－生物領域／化学領域におけるコンテンツの充実－	4～5

②学習指導要領、幼稚園教育要領及び教科書に関する研究プロジェクト

研究題目		期間
①	家庭科における系統的・領域横断的な授業の改善と教員に対する効果的な研修方法の検討	5～6
②	国語科の学習指導要領および教科書における語彙指導に関する調査研究	5～6
③	高等学校国語科とDP「言語と文学」における古典文学教育指導の開発及び研究	5～6
④	学校教育における生成AIの利活用プロジェクト	5～6
⑤	中等社会科地理教育における中高連携の在り方について—高等学校における地理必修化を踏まえて—	5
⑥	国語科における定番教材の適正化に向けた実践的検討と開発	4～5
⑦	社会に開かれた探究と創造の学びのデザイン研究	4～5
⑧	国語科書写・芸術科書道の教育課程及び教科書における「文字文化」に関わる指導についての研究	4～5

③大学院教育改善に関する研究プロジェクト

研究題目		期間
①	「海外協定校との協働による先進的美術・工芸科教員の育成」 —アジアの教員養成4大学間交流による大学院授業改善とカリキュラム開発にむけて—	5～6
②	指導主事の専門職基準の策定と指導主事養成プログラムの開発研究	5～6
③	チームによる調査・実践研究活動を通じた教育支援協働力育成	5
④	情報科教員養成に求められる資質・能力に着目した高度化プログラムの開発	5
⑤	貧困・虐待に対応する学校組織マネジメントの在り方と養成・研修プログラムの開発研究	4～5

Ⅱ一(7) 機構・センターの研究活動

(令和5年度)

		事業等名称(活動内容等)	リモート開催等の状況
国際交流／ 留学生センター	研究プロジェクト	日本人学生と留学生の共修授業の方法と効果に関する研究	リモート開催なし
		日本語の配慮言語行動にみる「～たりする」の使用実態の研究	リモート開催なし
		外国人生活者の学習支援および日本語支援の質的向上の研究	リモート開催なし
		中国人日本語学習者の日本語会話にみる「言い直し」の情報再構成の研究	リモート開催なし
		非常勤講師と留学生のICT活用に対する支援	リモート開催なし
		留学生の読解に関する研究	リモート開催なし
		発話における非流暢性の研究	リモート開催なし
ICT／情報基盤 センター	研究プロジェクト	教育実習DXプロジェクト(教育実習日誌のデジタル化した教育実習eポートフォリオの開発)	
		学生サポートDXプロジェクト(学生の教員養成に関するデータを蓄積・分析・可視化する「TGUポートフォリオ」の開発)	
		GIGAスクール連携DXプロジェクト(GIGAスクール構想の推進、ICT支援員の派遣)	
		デジタルドリルの学習履歴の可視化及びより効果的な活用法の探求	<データ駆動型教育創成ユニット>と連携して実施
		プログラミング教育で育む資質能力の系統化とそれをもとにしたカリキュラムの開発	
		小学校における実証実験を通した新聞作成システムの開発	
		教育・学習クラウドを活用した、ラーニングアナリティクスのための学習記録・履歴データの蓄積のあり方及び利活用の研究	
		対話エージェントとダッシュボードを活用した自己調整を促すオンライン学習環境の構築	
		大学教育向け次世代eラーニングシステムの開発	
		構成主義的教授・学習観に着目したハイブリット型授業力向上プログラムの開発と評価	
		旅行行事におけるeポートフォリオを用いた学習活動の共同研究	
		教科横断的・探究型授業を基盤とした大学院生のICT活用指導力向上プログラムの開発	
		個別最適な学びと協働的な学びを充実させ成長を見える化する新時代AI学習評価システム	
	公開研究会等	教育フォーラム2023(AI時代のICT教育)の実施	<データ駆動型教育創成ユニット>と連携して実施
環境教育 研究センター	研究プロジェクト	教材植物園の利活用実態調査	
		地域連携の環境教育実践に関する調査研究	
		SDGs達成の担い手育成推進事業における環境のための地球学習観測プログラム(グローブ)の推進	
		生物文化多様性の保全に関する調査研究	
		農山村の食環境改善に関する調査研究	
		河川堤防における草原性植物の保全再生に関する調査研究	
		「流域治水を核とした復興を起点とする持続社会」地域共創拠点	
		流域思考を促す教育ツールの開発と官学共創支援	
		記録映像を活用した河川環境の視覚化と教材化に関する方法論的研究	
		水環境における環境遺伝子計測技術の確立	
		「全国河川教育大学間ネットワーク」事業における河川教育推進業務	
		水循環教材等を活用した展示物作成及び普及啓発業務	
		環境中に放出された人工芝構成プラスチックおよびゴムの水生生物への影響	
	公開研究会等	第15回小金井・国分寺・小平「環境教育実践フォーラム」自然の中で遊び、学ぶ：映画『時代遅れの最先端―風の谷幼稚園の子どもたち』上映・意見交換会(2024年2月5日)	対面開催
		2023年度「環境教育セミナー」『カレーライスを一からつくる』映画上映と前田亜紀さん講演会(2023年6月30日)	対面開催
		2023年度グローブティーチャー養成研修：SDGs・GLOBEワークショップ・観測講習会(2023年8月22日)	対面(リモート併用)開催
		「食と環境」オンライン公開セミナー第1回「食と環境教育の今と未来」(2023年6月3日、辻調理師専門学校と共催)	リモート開催
		「食と環境」オンライン公開セミナー第2回「オーガニックがめざす循環型社会」(2023年7月22日、辻調理師専門学校と共催)	リモート開催
		「食と環境」オンライン公開セミナー第3回「Chefs for the Blueの活動」(2023年9月30日、日調理師専門学校と共催)	リモート開催
特別支援教育・ 教育臨床 サポートセンター	研究プロジェクト	「特別支援教育に関わる大学発信型現職教員研修システムの開発」プロジェクト【ゼミ型研修】特別支援教育に関わる「若手・中堅二層制の専門的指導法向上ゼミ研修」	対面・リモートのハイブリット開催
		知的・発達障害の児童生徒をもつ保護者の育てにくさの対応マニュアルとペアトレの開発	
		特別支援教育に関する教育実習の調査研究(7大学協同：学芸大・千葉大・群馬大・福岡教大・大阪教大・順天堂大・農工大)	

		事業等名称（活動内容等）	リモート開催等の状況
特別支援教育・ 教育臨床 サポートセンター	研究プロジェクト	不登校と発達障害に関する実態把握と支援プログラムの開発	
		通級指導教室における言語面の支援ニーズに対応した指導方法の体系化と教材の開発	
		モンゴル国障害児のための教育改革システムの構築に関する研究	一部リモート開催
		重度重複障害児(者)等の認知・社会性の発達支援を志向した情報システムの構築と活用	
		『知的障害児教育』の専門的マニュアルの開発(ミニハンドブックの刊行)	
		『特別支援教育』支援事業室の運営(アウトリーチ型スーパービジョン／アセスメント報告書の提供)	一部リモート
		『学校不適応に関する研究』支援事業室の運営(教師のためのメール相談／大学院生の派遣)	一部リモート
		特別支援教育における言語・コミュニケーション発達のアセスメント法に関する研究	
		両耳性聴覚処理の心理生理学的研究	
		附属学校における読み書き支援の実践研究	
		ICT活用事業室の運営(特別支援教育におけるICT活用のコンサルテーション／機器貸出、情報提供)	
	公開研究会等	公開講座「特別支援教育の知恵を深める」	
		特別支援教育専門講座『アセスメント・専門的支援技法』	リモート開催(2回)、 対面開催(7回)
		現代的教育課題に関わる東京学芸大学教育講演会(全3回)	リモート開催(2回)、 対面開催(1回)
		防災学習事業(全32回)	
理科教員高度支援 センター	研究プロジェクト	小学校教員に対する理科の研修内容に関する研究	対面及びリモート開催
		中・高等学校教員に対する理科の研修内容に関する研究	対面及びリモート開催
		研修参加者の傾向の分析	進行中
		小学校理科に関する教材開発	進行中
		中・高等学校理科に関する教材開発	進行中
		研修検索・登録のWeb化プロジェクト	進行中
	公開研究会等	現職教員研修(学校教員に対する理科研修)	対面及びリモート開催
		第15回理科教育シンポジウム「理科としての『学習に取り組む態度』の評価とは？」	対面開催
先端教育人材 育成推進機構	研究プロジェクト	<機構全体>	
		教員需給モデルプロジェクト	
		生成系AI利活用プロジェクト	
		<教職専門性基準開発ユニット>	
		Society5.0を想定した教職専門性基準開発(教員育成指標への提案)	
		教育実習を効果的に進めるための教員の資質能力基準の開発	
		<教育・学習デザイン開発ユニット>	
		学習者(子供)中心の対話型授業研究法の開発	
		学習者(子供)中心の個別最適な学びと協働的な学びの融合カリキュラム開発	
		<外国人児童生徒教育推進ユニット>	
		文部科学省委託「高等学校における日本語指導体制の充実に係る調査研究」	
		高等学校における日本語指導体制の充実のための研修会実施・先進事例の収集と公開	
		日本語指導の先進的取り組みを行っている高等学校の視察、ヒアリング調査	
		日本語指導の先進的取り組みを行っている高等学校の実践事例紹介	
		「手引」「ガイドライン」を活用した研修会の実施	
		<高校教育開発推進ユニット>	
		湘南白百合学園中・高等学校において、教科の授業研究会の実施(6回)	
		北海道教育委員会との連携における授業研究の実施(国語、歴史、地理、数学、化学、外国語)	
		大分県教育委員会との連携における授業研究の実施(国語、歴史、数学、化学、外国語、情報、家庭)	
		長崎県文理探究科連絡協議会との連携における授業研究の実施(国語、地理・日本史、公民、数学、生物、外国語)	
		広島県教育センター 共創型研修 の実施(6/22, 8/10, 11/20, 1/26)	
		山梨県立甲府南高校において、数学の授業研究会の実施、講演(11/30)	
		公募によって編成した数学科授業づくりチームの授業研究の実施(6チーム、のべ43回)	
		公募によって編成した世界史/歴史総合授業づくりチームの授業研究の実施(20回)	
		公募によって編成した国語科授業づくりチームの授業研究の実施(15回)	
		Z-kai×附属高校コラボセミナー企画「教科の授業の探究化」(生物5/12, 化学8/4, 地理12/9, 歴史12/26)	
		近畿日本ツーリストとの連携における学校支援コーディネーター養成研修会(7/13-14, 8/1-2, 2/20)	
		各教科及び総合的な探究の時間における研修教材(ツールキット)を作成し、高校探究プロジェクトWebページにて公開	

		事業等名称（活動内容等）	リモート開催等の状況
先端教育人材育成推進機構	研究プロジェクト	活動内容等を紹介するニュースレター（20～32号）を発行し、配信するとともに、高校探究プロジェクトWebページにて公開	
		「総合的な探究の時間」共創型・支援型実践校の教員・生徒を対象にWeb調査を実施（4-5月）、生徒を対象にWeb調査を実施（3月）	
		「総合的な探究の時間」共創型・支援型実践校の生徒を対象にWeb調査を実施（3月）	
		＜データ駆動型教育創成ユニット＞	
		初等中等教育におけるeポートフォリオを活用した学習評価モデルの構築と実践・評価	
		AIを用いて学びの振り返りの記述から資質・能力の育成状況を可視化する方法と資質・能力育成状況可視化システムの開発	
		先導的科目「教育のためのデータサイエンス」開発のための研究	
		「学習者用デジタル教科書・教材」の活用方法と学習成果等との関係性の検証	
		デジタルドリルの学習履歴の可視化及びより効果的な活用法の探求	ICT／情報基盤センターと連携して実施
		生成AIを活用した高校物理分野の学習支援の研究	
		AIを活用した幼児の行動記録から資質・能力を可視化する手法の研究	
		複数文章群の内容把握を支援するインタフェースの研究	
		情報科教員養成に求められる資質・能力に着目した高度化プログラムの開発	
		Next GIGAに向けた1人1台端末と教育データ利活用に関するモデルの構築	
		教育フォーラム2023（AI時代のICT教育）の実施	ICT／情報基盤センターと連携して実施
		＜教師教育高度化ユニット＞	
		新しい実習科目「自己創造のための教育体験活動」の運営	
		教職大学院を活用した教師教育の高度化のためのプログラム開発普及	
		次世代学校リーダー養成コース及び教員養成高度化大学間連携コースのプログラム拡充整備	
		＜教育者研修プラットフォーム開発ユニット＞	
		現職教員を含む教育関係者全体の学びを支援するための新たなプラットフォームの開発	
		企業（アルー株式会社、株式会社ネットラーニング）との間にプラットフォーム開発推進を目的とした連携協定を締結	
		「教員の学びの見える化」AI分析システム及び教員の多様な学びに対応した資質・能力のデジタル認証システムのモデル開発	
		＜次世代組織マネジメント研究開発ユニット＞	
		映像教材「明日も行きたくなる学校」の制作	
		＜上廣道徳・倫理教育研究開発推進室＞	
		先進的、次世代型道徳教育、倫理教育についての学問的背景を生かした理論研究	
		道徳教育を展開する学校や教員の新教育課程における課題意識の変化等の傾向分析	
		効果的な実践事例の収集・検討と次世代型道徳教育への改善・充実方策の研究開発	
		＜教育実習グループ＞	
		教育実習の質の向上を図るための指導の工夫	
		教育実習を効果的に進めるための教員の資質能力基準の開発	
		＜次世代教育研究グループ＞	
		在外教育施設における教育実習プログラムの開発	
		学びの目的に関する研究	オンライン開催
		中途入職教員に対する研修と処遇	
		学校と外部機関の連携と教育の公共性に関する研究	オンラインおよびハイフレックス開催
		教員養成大学・学部における大学教授職の在り方と組織開発	
		教育実習における実践的プログラムの運営に関する研究	
		教員養成の構造変容に関する研究	
		創成期の東京学芸大学のカリキュラムと学生生活	
		＜国際教育グループ＞	
		異文化理解を促す「対話型」交流実践の理論的・実践的統合	書面（メール）及びリモートで実施
		多様化する社会におけるシティズンシップ教育の比較研究	月1回のオンライン研究会実施
	公開研究会等	＜機構全体＞	
		第10回科学技術教育フォーラム「科学技術立国を支える問題解決教育ーデジタル時代の人財育成と科学的問題解決プロセスー」（5月、統計数理研究所等共催）	オンライン開催
		＜教職専門性基準開発ユニット＞	
		＜教育・学習デザイン開発ユニット＞	
		個別最適な学びに関する公開シンポジウム（第1回）（10月）	オンライン開催
		個別最適な学びに関する公開シンポジウム（第2回）（12月）	オンライン開催
		個別最適な学びに関する公開シンポジウム（第3回）（2月）	オンライン開催
		個別最適な学びに関する公開シンポジウム（第4回）（3月）	オンライン開催
		日本教育工学会 2023年秋季全国大会における研究発表（9月）	
		日本教育工学会 2024年春季全国大会における研究発表（3月）	

		事業等名称（活動内容等）	リモート開催等の状況
先端教育人材 育成推進機構	公開研究会等	<外国人児童生徒教育推進ユニット>	
		文部科学省委託「高等学校における日本語指導体制の充実に関する調査研究」	
		高等学校における日本語指導・体制整備に関する研修会（第1回）（6月）	オンライン開催
		高等学校における日本語指導・体制整備に関する研修会（第2回）（7月）	オンライン開催
		高等学校における日本語指導・体制整備に関する研修会（第3回）（7月）	対面開催
		高等学校における日本語指導・体制整備に関する研修会（第4回）（8月）	オンライン開催
		高等学校における日本語指導・体制整備に関する研修会（第5回）（9月）	対面開催
		高等学校における日本語指導・体制整備に関する研修会（第6回）（9月）	対面開催
		高等学校における日本語指導・体制整備に関する研修会（第7回）（10月）	オンライン開催
		高等学校における日本語指導・体制整備に関する研修会（第8回）（12月）	オンライン開催
		高等学校における外国人児童生徒等教育の充実に関する公開シンポジウム（1月）	オンライン開催
		<高校教育開発推進ユニット>	
		探究ミニセミナー＆交流会（4/28, 5/23, 6/19, 10/5, 11/24, 3/12）	オンライン開催
		研修プログラム開発ワークショップ（6/18, 8/26, 3/2）	オンライン開催
		探究ミニセミナー＆交流会第4回「探究共創イベント in Summer」（7/21, 参加申込者86名）	オンライン開催
		夏の校内研修に向けたリーダー・ファシリテーターのためのワークショップ 2023（7/23, 参加申込者48名）	オンライン開催
		IGS(株)との共催ワークショップ「探究のプロセス評価を考える」（8/23, 参加申込者50名）	オンライン開催
		探究ミニセミナー＆交流会第7回「探究の共創 in Winter」（12/17, 参加申込者105名）	対面開催
		キックオフから2年「瞳輝く学びの実装化」オンラインイベント（3/2, 参加申込者150名）	オンライン開催
		数学科 対談セミナー（5/19, 参加申込者122名；12/3, 参加申込者127名）	オンライン開催
		化学実験をベースとした授業づくりワークショップ（6/10,8/21, 参加申込者66名）	オンライン開催
		「探究をもっと身近に！」生物の授業づくりワークショップ（11/11, 参加申込者32名）	オンライン開催
		高等学校理科 科目横断ワークショップ（12/21, 参加申込者35名）	オンライン開催
		外国語科(英語)ワークショップ（8/26, 12/9, 参加申込者32名）	オンライン開催
		青森県高等学校・特別支援学校進路指導主事研究協議会 講演「STEAM教育の教科等横断的な学習の推進について」（4/26）	対面開催
		千代田区立九段中等教育学校 「探究学習と観点別評価（主体的に学習に取り組む態度）について」（4/26）	対面開催
		広島県高等学校長協会総会・研修会 講演「探究・探究的な学びの実装化に向けて」（6/1）	対面開催
		東京都教職員研修センター 小学校・中学校・高等学校・特別支援学校の教員を対象にした全32研修の事前学習動画「各教科等における探究的な学習過程を通した一人1台の学習者用端末の効果的な活用について」（6-8月）	オンライン開催
		福島ふたば未来学園訪問（探究活動に関わっての情報交換・指導助言）（6/27）	対面開催
		神奈川県立希望ヶ丘高校 研究発表会 指導助言（7/18）	対面開催
		小金井北高校 高校2年生対象 講演「探究的な学びについて」（7/18）	対面開催
		立川市教育委員会研修（7/28）	対面開催
		青森県立三本木農業恵拓高等学校大学訪問（探究活動に関わっての情報交換・指導助言）（8/3）	対面開催
		東京都教職員研修センター「一人1台の学習者用端末を活用した総合的な探究の時間の実践発表・模擬授業」（8/8）	対面開催
		北海道高等学校教育課程（各教科担当指導主事等）研究協議会 講演「探究・探究的な学びの実装化」（8/16）	オンライン開催
		大阪府高等学校教育課程協議会総則等部会 講演「探究・探究的な学びの実装化に向けて」（8/18）	対面開催
		桐蔭学園×神奈川県教育委員会 教員対象 講演「探究的な学びを支える持続可能な組織の作り方」（8/21）	対面開催
		埼玉県総合教育センター管理職対象 「探究的な学習」に本気で取り組む学校マネジメント研修会講義・演習「教科学習における『探究』の充実」（8/23）	オンライン開催
		全国高等学校PTA連合会大会 パネルディスカッション（8/26）	対面開催
		湘南白百合学園 生徒対象の講義（9/12, 9/26）	対面開催
		雲雀丘学園中学校・高等学校 生徒対象講演（9/15）	対面開催
		山形県教育委員会「探究型学習推進事業」探究型学習推進研究会 講演・ワークショップ「各教科における探究的な学びのための評価の実装化」（12/13）	対面開催
		須賀学園宇都宮短期大学附属中学・高等学校 教員対象講演（12/13）	対面開催
		八戸工業高校 教員対象研修（1/31）	対面開催
		宮崎県立高鍋高等学校 往訪（新時代に対応した高校授業改革推進事業：宮崎県教委主催に関する情報交換・指導助言）（2/16）	対面開催
		小金井北高校 高校1年生対象講演「探究的な学びについて」（3/13）	対面開催
		神奈川県立翠嵐高等学校 発表会，教員向け講演，生徒向け講演（3/18）	対面開催
		東京都立篠崎高校 成果発表会（3/21）	オンライン開催

		事業等名称（活動内容等）	リモート開催等の状況
先端教育人材育成推進機構	公開研究会等	<データ駆動型教育創成ユニット>	
		東京学芸大学・3市連携ITコンソーシアム「教育フォーラム2023」(12月)	対面開催
		統計・データサイエンス教育の方法論ワークショップにおける研究発表(3月)	ハイブリッド開催
		ゼミ型研修「学校生活に活かす問題解決プロセスの体験と初歩から始める回帰分析」の実施(3月)	対面開催
		2023年度教育システム情報学会第6回研究会発表(3月)	対面開催
		<教育者研修プラットフォーム開発ユニット>	
		令和5年度現職教員研修推進本部・先端教育人材育成推進機構シンポジウム「東京学芸大学における新たな教師の学びの姿を実現する研修コンテンツの開発状況と今後の活用に関する提案」(9月)	オンライン開催
		<次世代組織マネジメント研究開発ユニット>	
		発達障害と学びの困難(20230421)	
		生徒指導提要の改訂とこれから(20230526)	
		「子どもたちを取り巻く問題への対応」～教員の学び、学校の組織的対応のあり方を考える～(20230623)	
		「ICT×インクルーシブ教育」～教室と保健室で見守る子どもの学び～(2023072)	
		「子どもたちを取り巻く問題への対応」～教員の学び、学校の組織的対応のあり方を考える～(20230922)	
		「元校長が語る、内申書を参考にせずに入試を行う公立高校のリアル」(20231027)	
		「僕がこどもの学び支援をするとしたら」～福祉が拓く不登校児童・生徒等の早期キャリア教育～(20231124)	
		子ども達の学習困難の背景とその支援～リモート学習支援を通して見えてきたこと～(20231222)	
		ラストワンマイルで届かない、日本の不登校支援の現状とメタバースを利用した実証事業のご報告(20240122)	
		<上廣道徳・倫理教育研究開発推進室>	
		第102回日本道徳教育学会ラウンド・テーブル(11月)	
		<教育実習グループ>	
		日本教育大学協会 全国教育実習研究部門第37回 研究協議会(10月)	オンライン開催
		第42回東京学芸大学教育実習研究シンポジウム(12月)	オンライン開催
		<次世代教育研究グループ>	
		公開セミナー「在外教育施設での教育実習を考える」(10月)	オンライン開催
		国際講演会「教職の国際化 ― ドイツにおける教員養成の国際交流の展開」(11月)	ハイフレックス開催
		<国際教育グループ>	
		第44回海外子女教育セミナー	2/11オンライン実施済
教育インキュベーションセンター	研究プロジェクト	Explayground事業の推進／HIVEプロジェクト／HIVE棟竣工。中学生・高校生・大学生・大学教職員・現職教員・企業人・市民で構成される52のラボが活動。東京都小金井市、宮崎県延岡市、福島県矢祭町と児童生徒の放課後の活動を促進。	
		Explayground事業の推進／未来の学校みんなで創ろう。PROJECT／大学教職員・現場教員・企業人・教育行政・市民が参加し、3つのチームに分かれて学校変革を実践。参加法人32、参加行政は4市町村教育委員会。令和5年度 次世代の学校・教育現場を見据えた先端技術・教育データの利活用推進(最先端技術及び教育データ利活用に関する実証事業)「児童・生徒の記述に対する教員の総合的な評価を、生成系AI技術を活用した分析・数値化によって支援するシステムの構築と検証」を実施。	
		協定締結による研究推進／葉山町との教育に関する包括連携協定締結の他、山森記念財団、江戸東京たてもの園との連携協定を年度内に締結。	
		共同研究／株式会社日本能率協会マネジメントセンター／ワーケーションにおける教育に関わる課題解決	
		共同研究／新しい学校外教育のモデル(環境、教育支援人材、学校教育と連動した学習カリキュラム)開発(学童保育音実践研究)／株式会社パソナフォスター	
		共同研究／STEAM教育における学習内容・目標マップと指導者の資質・能力マップの開発／アルー株式会社	
		共同研究／拡張型学習と学生のキャリア形成／株式会社ノヴィータ	
		共同研究／保育園におけるSTEAM教育の実践的な研究 株式会社／ニチイ学館・立正大学	
		共同研究／学びが交錯するラボに参加することによる人材育成のモデルの開発／アルー株式会社	
		共同研究／総合的な学習の時間における「社会課題の自分ごと化」と大人の協働をテーマにした授業実践／森村学園初等部・一般社団法人Future Edu・認定NPO法人ETIC.	
		共同研究／探究学習に関する実践型研修と研修プログラムの開発／社会福祉法人にんじんの会	
		共同研究／教員養成大学を基軸とした教育・教職の魅力創生・発信が行われるエコシステムの構築／特定非営利活動法人教育の環	
		共同研究／小学校低学年期の放課後における探究型学習、STEAM教育の導入の実践研究／ヒューマンスターチャイルド株式会社	
		edumotto／大学公式ウェブマガジンを教員と学生20名による編集チームを組成し運営／オウンドメディアの運営(発信記事33本)や大学のブランディングに関するプロジェクト(NHKとの共同プロジェクト、企業との共同研究等)を推進	
	公開研究会等	Explayground事業の推進／Explayhub／大学の新しい公開講座Explayhub(この指とまれ型公開講座)を12回実施、440名が参加。	
		Tokyo Education Show／特定非営利活動法人教育の環との共同研究の一環としてTokyo Education Showを8月19日・20日に開催。857人が来場、500人がオンライン視聴。	
		Explaygtound事業の推進／未来の学校みんなで創ろう。PROJECT／朝日新聞の寺子屋朝日ForTeachersと連携企画で1回のセミナーを実施。竹早学校区の公開研究会にて研究成果を発信。	
		公式WEBマガジンedumotto 20名の学生記者によるマガジン配信サイトの運営(発信記事数33本)／オープンキャンパスでの高校生向けワークショップをNHKとの共同により開催／平和教育をテーマにした大学生向けワークショップをNHKとの共同により開催	

		事業等名称（活動内容等）	リモート開催等の状況
こどもの学び 困難支援 センター	研究プロジェクト	<各実践フィールドにおける実践研究の推進>	
		○不登校フィールド：小金井市教育支援センター（適応指導教室）「もくせい教室」と協働した「フィールド研究」「自己創造のための教育体験活動」の提供、学生のサービスラーニングの実施、不登校特例校全数訪問調査（文部科学省受託研究「不登校特例校における学習活動の把握方法と評価への反映の在り方に係る調査研究の実施、および八王子市立高尾山学園（学びの多様化学校／旧名称：不登校特例校）における参与観察・教科専門教員への聞き取り調査等の質的研究の実施	
		○貧困フィールド：遠隔コミュニケーションシステム「窓」を活用した沖縄県名護市子ども食堂利用児童、現地ボランティアとセンタースタッフ、本学学生による遠隔学習支援、食品開発プロジェクト（「タコスパ」「黄金素麺」を商業ベースで販売）、およびサバニ（沖縄県伝統木造船）づくり、民間企業と連携したインターンシッププログラムの実施と以上を通じた子どもの支援情報の集約・蓄積を行った。	
		○虐待フィールド：「子どもの自立に向けたチェックリストβ版」を作成し、第三の居場所等（4箇所）でフィールドトライアルを行って改善点の整理・検討を行い、日本子ども虐待防止学会（2023年11月26日、立命館大学大津キャンパス）で発表した。	
		教育・研修用オンデマンド教材「チーム学校と多職種協働」等を活用した研修等の実施／2県（沖縄・群馬）1区（板橋）6市（国分寺・小金井・小平・国立・名護・浦添）の教育委員会主催の研修会等において教材を活用しつつ、オンデマンド教材・活用体勢づくりについて検討を実施	
		教育・研修用映像教材「明日も行きたくなる学校」の制作（次世代組織マネジメント研究開発ユニットと共同制作）	
		教職大学院向けサブテキスト「あなたならどうする？～こどもの学び困難支援実践事例集」（大学院教育改善プロジェクトと共同制作）作成に向けた基礎研究及び公開研究会の実施、及び同サブテキストの作成	
		新任教員向けに「子どもの学び困難情報」を入力すると、収集した事例を学ばせた生成AIを活用して「助言」が得られる「支援方法レファレンス機能」をHPに組み込み、事例集積を行うための基本システムを日立製作所と共同開発した。	
	公開研究会等	第7回 発達障害と学びの困難(20230421)	
		第8回 生徒指導提要の改定とこれから(20230526)	
		第9回 「子どもたちを取り巻く問題への対応」～教員の学び、学校の組織的対応のあり方を考える～(20230623)	
		第10回 「ICT×インクルーシブ教育」～教室と保健室で見守る子どもの学び～(20230728)	
		第11回 「子どもたちを取り巻く問題への対応」～教員の学び、学校の組織的対応のあり方を考える～(20230922)	
		第12回 「元校長が語る、内申書を参考にせずに入試を行う公立高校のリアル」(20231027)	
		第13回 「僕がこどもの学びを支援をするとしたら」～福祉が拓く不登校児童・生徒等の早期キャリア教育～(20231124)	
		第14回 子ども達の学習困難の背景とその支援～リモート学習支援を通して見えてきたこと～(20231222)	
		第15回 ラストワンマイルで届かない、日本の不登校支援の現状とメタバースを利用した実証事業のご報告(20240122)	
		日本子ども虐待防止学会（2023年11月26日、立命館大学大津キャンパス）にて子どもの学び困難支援センター概要ポスター展示（加瀬進・野田満由美・河美善・松下大介）	
		公募シンポジウム「子ども虐待対応における支援者の専門性について―保健師、保育士、教師、児童指導員の専門性―」シンポジスト（加瀬進）、ポスター発表「子どもの自立に向けたチェックリストの開発の試み」（加瀬進・野田満由美・松下大介・大竹咲紀）	
		全国適応指導教室・教育支援センター等連絡協議会令和5年度全国会議（2023年8月3日）講演「「私」を鏡に映す―不登校をめぐる自己エスノグラフィ―」（加瀬進）	
		加瀬進（2024）「不登校対策-COCOLOプランと学びの保証」教育最新動向2024、明治図書,198-201.	
		ホームページの逐次更新及びSNSによる公開研究会等の情報発信（Band、Instagram、facebook、メルマガsurefriends）およびトークスペース（Sure Café）の開催(20230825、20240222)	

		事業等名称（活動内容等）	リモート開催等の状況
OECD 日本共同研究 プロジェクト	研究プロジェクト	<「KSTN研究推進(きょうそうさんかくたんけんねっと)」プロジェクト>	
		SC meet(運営委員会)の開催(月1回)	リモート及び対面開催
		地域エコシステム5地域(福島、東京、新潟、福井、熊本)の推進	
		地域クロスmeet(地域エコシステム連携会議)の開催	リモート開催
		研究者コンソーシアムの開催(月1回程度)	リモート開催
		OECD出版物・翻訳勉強会の開催(月1回)	リモート開催
		生徒発の研究プロジェクトの実施	
		「KSTN研究者コンソーシアム」にて、これまでの研究会での検討を踏まえ、教育効果指標の開発に関する基礎的な議論とアウトプット(書籍化)について推進	
		<「国際共創あそび場-bA-」プロジェクト>	
		OECD Education2030 第5回Global Forum(ルーマニア)(2023年12月6～8日)に参加し、プレゼンテーションおよび情報収集を実施	
		夏のワークショップの成果等(学校のコンパスづくり、評価のあり方)をまとめたブックレットを作成	
		1か所の教育委員会(群馬県教育委員会)と、海外調査の実施(2023年11月)および連携関係を構築	
		特定プロジェクト基金の設置と寄付の獲得(株式会社内田洋行、デロイトトーマツコンサルティング合同会社)	
		<「プロジェクト∞無限大(Project ∞ Infinity)」>	
		公募を実施。国内(約40校、約100名の先生・生徒・研究者等)、海外(約14カ国、約26校)の参加があり、OECDと調整しながら約20程度のチーム組成に向けて推進	
		3か所の教育委員会(大阪府泉大津市、群馬県、埼玉県戸田市)と協力関係や具体的な取り組みを推進	
	公開研究会等	<「KSTN研究推進(きょうそうさんかくたんけんねっと)」プロジェクト>	
		2か所(福井県、熊本県熊本市)の教育委員会との連携により、8月にワークショップを実施(福井県(8月8・9日)、熊本県(8月19・20日))	
		KSTNに参画する地域エコ主催により3回(福井1回、熊本1回、新潟1回)のワークショップ等を開催(約150名が参加)	リモート開催
		KSTN主催による第3期まとめワークショップを2回開催(2024年3月)	リモート及び対面開催
		<「国際共創あそび場-bA-」プロジェクト>	
		「日本OECD共同研究月間」の開催(2024年3月2日～30日に24のワークショップ等を開催)	リモート及び対面開催
		<「プロジェクト∞無限大(Project ∞ Infinity)」>	
		OECDとの連携により、「プロジェクト∞無限大:2023 年夏の無限大教師/生徒ワークショップ」(2023年7・8月)としてワークショップを5回実施(日本を含む世界5カ国から約250名が参加)	リモート及び対面開催
		OECDとの連携により、国内向け冬のワークショップを2回実施(約170名が参加)	リモート及び対面開催

Ⅱ－(8) 附属学校の研究活動

(令和5年度)

	公開研究会	文科省特別経費・受託事業・開発指定研究・産学連携事業 等
幼稚園 (小金井園舎)	① 研究協議会「幼児教育を語る・伝える保育者(1年次)」令和5年6月23日(金)	なし
幼稚園 (竹早園舎)	東京学芸大学竹早地区附属学校園 2023年度 ① 公開研究会「未来の学校みんなで創ろう。 PROJECT 2023」令和6年1月20日(土)	① 産官学連携「未来の学校みんなで創ろう。プロジェクト」～未来を切り拓く子どもの主体性が活きる学び～
世田谷小学校	① 「学びを自分でデザインする子ども」を育む教育課程の創造～Laboratory, Home, Classにおける学習環境デザイン～ 令和5年6月17日(土)	【文部科学省研究開発学校指定 令和元年度～令和5年度】 (令和2年度が名目指定となり、令和5年度まで延長) ① 「学びを自分でデザインする子ども」を育む教育課程の創造～Laboratory, Home, Classにおける学習環境デザイン～
小金井小学校	① 第13回KOGANEI授業セミナー「考えよう！これからの授業」(国語、社会、算数、理科、音楽、図工、体育、ICT) 令和6年2月3日(土)	① 次世代の学校・教育現場を見据えた先端技術・教育データの利活用推進(最先端技術及び教育データ利活用に関する実証事業) ② 特定分野に特異な才能のある児童生徒への支援の推進事業 ③ 教員研修高度化支援 教員研修の高度化に資するモデル開発事業 ④ 学校における生命(いのち)の安全教育推進事業
大泉小学校	① グローバル社会の中で希望をもち伸びゆく子どもの育成 ～子どもが概念的に学びをつなぐ探究プログラムの実践～ 令和6年1月27日(土)(オンライン)	① IBワールドスクールPYP認定校 ② 教育課程特例校(文部科学省の指定) ③ ユネスコスクール加盟校
竹早小学校	東京学芸大学竹早地区附属学校園 2023年度 ① 公開研究会「未来の学校みんなで創ろう。 PROJECT 2023」令和6年1月20日(土)	① 教育課程特例校(文部科学省の指定) ② 産官学連携「未来の学校みんなで創ろう。プロジェクト」～未来を切り拓く子どもの主体性が活きる学び～
世田谷中学校	① 「情報活用能力を育むモデル単元の開発ー資質・能力をベースとした教科横断による実践を通してー」 令和5年6月17日(土)(対面で実施 参加者240名)	なし
小金井中学校	公開授業研究会 ① 令和5年11月17日(金) (対面形式で実施 参加者160名)	① 東京学芸大学・Explayground・教育インキュベーションセンターとの連携 ② 東京学芸大学・みずほフィナンシャルグループ金融教育共同研究プロジェクト
竹早中学校	竹早地区幼小中連携公開研究会 ① 「未来の学校みんなで創ろう。プロジェクト」 令和6年1月20日(土)	① 「未来の学校みんなで創ろう。プロジェクト」日本初の産官学連携の学校システム改革チームtosite ② [文部科学省]実社会との接点を重視した課題解決型学習プログラムに係る実践研究
高等学校	① 令和5年度スーパー・サイエンス・ハイスクール事業報告会 令和5年11月25日(土) ② 第22回公開教育研究大会「生徒Agencyを育むカリキュラム・マネジメント(1)～探究活動を軸としたカリキュラムづくり～」 令和5年11月25日(土) ③ 第10回授業実践研究会「『1to1・教育工学』学校での課題を改善させる1to1～1to1実施3年目の総括とこれから～」 令和5年6月14日(水)(オンラインで実施)	① 平成29年度指定スーパー・サイエンス・ハイスクール研究開発(経過措置)「新たな時代を創る人材を育成するための次世代理数カリキュラムの開発」 ② 令和5年度教育課程実践検証協力校(教科等名:工芸) ③ 令和5年度教育課程実践検証協力校(教科等名:物理)
国際中等教育学校	① 令和5年度 授業研究会 令和5年11月22日(水)	① 教育課程特例校(文部科学省の指定) ② 《国際バカロレア機構》MYP/DP(デュアルランゲージDP)認定校 ③ 国際連合教育学文化基金・ユネスコスクール加盟「持続可能発展教育(ESD)」実践及び研究 ④ SSH(スーパーサイエンスハイスクール)指定校 ⑤ WWL(ワールド・ワイド・ラーニング)コンソーシアム被提供校 ⑥ 現職教員研修推進機構ミッション実現戦略経費IBプロジェクト
特別支援学校	① 生涯発達を支える言語コミュニケーションの支援ー理論と実践をつなぐ言語活動の充実ー 令和6年1月26日(金)	① 東京学芸大学・みずほフィナンシャルグループ金融教育共同研究プロジェクト

＜全体会＞ オンラインでの発表

I 令和5年度プロジェクト研究成果発表分科会

- ①小中英語教育における連携カリキュラムの開発(3年次)
－留学生との交流活動の実践から－
- ②数学教育における教育実習生の学習に関する研究
- ③統計的に問題解決する力を高める授業に関する研究(3年次)
－教員研修や教員養成への貢献に焦点をあてて－
- ④小・中・高を見通した理科授業におけるカリキュラム研究
- ⑤コロナ禍における現代的課題を含む授業における授業形態による生徒の意識変容についての考察
～SDGs関連授業の実践をふまえた授業形態の考察～
- ⑥二年次 特別な支援を必要とする子どもに応じたICT教材等を使用した実践とその効果
～司書と教員、及び学部間連携を通しての読書指導～
- ⑦比較読み教材を活用した知を統合する探究的単元の開発—実践編
- ⑧国際バカロレアにおける技術・家庭科技術分野と外国語科との学際的単元の検討

	全体・地区別	研 究 テ ー マ 等
国語	全 体	国語科の新しい授業づくりの視点 ～縦と横の連携を意識して～
	世田谷地区	文学教材の可能性 ～語り手概念に対する調査～
	小金井地区	言葉で豊かに学ぶ授業 子どもの思考に着目して
	大泉地区	国語科の学習における探究的な学び
	竹早地区	未来を切り拓く子どもの主体性が活きる国語科の授業
社会	世田谷地区	小中高における観点別評価および過去の小・中学校での情報共有
	小金井地区	当事者意識を養う社会科授業の実践～自分事として考えられる教材研究の工夫～
	大泉地区	IBのPYP(初等教育プログラム)からMYP(中等教育プログラム)への連続性に着目した社会科(Ⅱ)
	竹早地区	未来を切り拓く子どもの主体性が活きる学び～教育の個別最適化およびDX化を目指した小中社会科の授業実践～
算数・数学	世田谷地区	小中をまたぐ式の意味とその根拠に関する研究
	小金井地区	算数・数学科における同一題材を用いた小中高の数学的活動の接続－教材開発に焦点を当てて－
	大泉地区	国際バカロレアの理念に基づいた算数・数学の授業のあり方
	竹早地区	数学的な見方・考え方の働かせ方に焦点を当てた見取りと手立て ICTを利用した即時性のあるワークシートづくり
理科	世田谷地区	「小学校・中学校・高等学校の学校種を見通した理科授業における探究的な学習の理論構築」
	小金井地区	「附属小中連携による粒子領域の概念形成(1年次)」
	大泉地区	「IBのグローバルな文脈に基づく理科授業の接続」
	竹早地区	「理科を学ぶ意義」について考える実践とハイフレックス授業の可能性についての検討」
音楽	全 体	大学と連携した教育実習のあり方(継続)
図画工作・美術	全 体	図工・美術科における大学と附属学校の連携による教員養成の実践研究 ～ヴィジュアルレポート8年間の取り組みと 大学の取り組みによる成果の蓄積のまとめ、そして今後の展望について～
保健体育	世田谷地区	令和5年度の活動報告並びに令和6年度以降の研究計画について
	小金井地区	スポーツテストを活かした校種別(小・中・特別支援)の取り組み
	大泉地区	IB教育における保健体育科の位置づけ～探究プログラムに位置づく保健体育科の在り方を探る～
	竹早地区	スポーツに遊ぶ子どもを引き出す土壌づくり
技術	全 体	「中学校技術・家庭科技術分野における今後の指導の在り方～ポストコロナに対応した指導の考察～」 「教育実地研究における指導法～大学との連携」
家庭	全 体	・ICTの利活用について ・教員養成に関する大学と附属学校の協力体制について
外国語・国際理解教育	全 体	小学校英語科の教科化を受けた小・中・高の連携と研究体制の確立(2年次)
道徳	全 体	「自己の生き方を切り拓く道徳教育の創造～次世代に生きる学習デザインの探究～」
学校保健	全 体	GIGAスクール時代の生命と性の安全教育 ～養護実践DX～
幼児教育	全 体	幼児教育におけるドキュメンテーションの可能性を探る
書写・書道	全 体	教育実習・教職専門実習を通して、段階的に実践力を向上させていく枠組みに関する研究
教育と福祉	全 体	「特別な支援を必要とする幼児・児童・生徒の日常生活の指導」-自立活動への転換-
学習評価	全 体	特別支援教育におけるICT技術及び生成AI技術活用の可能性
生活・総合	全 体	子供が対象との関わりを繰り返し、仲間との関わりを通して、気付きの質を高める学習指導の工夫
情報教育	全 体	GIGAスクール構想とデジタル・シティズンシップの現在と未来
食育	全 体	教育実習生を対象とした給食指導についての学びに関する調査

Ⅱ-(10) 研究活動受賞者

(令和5年度)

所属	受賞者	賞の名称	授与機関	受賞年月
総合教育科学系	塚崎 舞	学生論文賞	材料技術研究協会	2023年5月
総合教育科学系	岩崎 美奈子	日本小児心身医学会 論文賞	日本小児心身医学会	2023年9月
総合教育科学系	岩崎 美奈子	第33回日本乳幼児医学・心理学会 優秀発表賞	日本乳幼児医学・心理学会	2024年2月
自然科学系	渡津 光司	学会賞(優秀研究発表賞)	日本産業技術教育学会	2023年8月
自然科学系	宮寺 庸造	Best Paper Award, IEEE International Conference on Computing	IEEE International Conference on Computing	2023年10月
自然科学系	湯浅 智子	日本サング礁学会「論文賞」	日本サング礁学会	2023年11月
自然科学系	高橋 修	日本サング礁学会「論文賞」	日本サング礁学会	2023年11月
芸術・スポーツ科学系	鈴木 直樹	Most Outstanding and Innovative Associate Professor in the Field of Physical Education (First International Eminence Award)	International Association of Physical Education and Sports	2023年11月
教職大学院	大谷 忠	学会賞(論文賞)	日本産業技術教育学会	2023年8月
教職大学院	登本 洋子	学会賞(論文賞)	日本教育情報学会	2023年8月
ICT／情報基盤センター	森本 康彦	全国大会 奨励賞	日本情報科教育学会	2024年2月
特別支援教育・教育臨床サポートセンター	橋本 創一	第58回研究大会 優秀発表賞	日本発達障害学会	2023年11月
竹早中学校	中込 泰規	日本理科教育学会 優秀実践賞	日本理科教育学会	2023年9月
竹早中学校	中込 泰規	日本理科教育学会全国大会 発表賞	日本理科教育学会	2023年9月

Ⅲ. 社会貢献活動

(令和5年度)

事業名称		連携先機関等
①	東京都教育職員免許法認定講習(小学校・中学校・養護教諭部門) (R5.8.22～8.31)	東京都教育委員会
②	東京都教育職員免許法認定講習(特別支援学校教諭部門) (R5.8.18～8.31)	東京都教育委員会
③	東京都教職員研修センターと国立大学法人東京学芸大学との連携 による講座(R5.9.11)	東京都教職員研修センター
④	現職教員研修(R5.6.8～R6.1.10)	東京都教職員研修センター
⑤	第15回小金井・国分寺・小平環境教育実践フォーラム(R6.2.5)	小金井市 観光まちづくり協会
⑥	2023年度グローブティーチャー養成研修: SDGs・GLOVEワー クショップ・観測講習会(R5.8.22)	小金井市教育委員会
⑦	野川の環境と生きもの調査(R5.10.28)	小金井市環境部環境政策課
⑧	2023「こがねい環境フォーラム」(R4.11.13)	小金井市 NPOこがねい環境ネットワーク
⑨	2023「青少年のための科学の祭典」東京大会 in 小金井 (R5.9.17)	小金井市 小金井市教育委員会 国際ソロプチミスト東京ー小金井
⑩	サマースタディ・復興教育プログラム	二戸市教育委員会
⑪	教育フォーラム2023(R5.12.3)	小金井市教育委員会 国分寺市教育委員会 小平市教育委員会
⑫	親子野球教室	小金井市教育委員会 読売巨人軍
⑬	令和5年度東京学芸大学主催3市交流サッカーフェスティバル (R5.11.26)	小金井市サッカー協会 国分寺市サッカー協会 小平市サッカー協会 FC東京
⑭	人権講座「Z世代が問ういまとこれから」	国分寺市光公民館
学 芸 大 ク ラ ブ	⑮ 前期サッカー教室(R5.5.11～6.22)	小金井市教育委員会 FC東京
	⑯ 後期サッカー教室(R5.10.5～11.16)	小金井市教育委員会 FC東京
	⑰ ジュニア陸上教室(R6.2.18～3.3)	小金井市教育委員会

Ⅲ一(2)現職教員研修(現職教員研修推進本部実施)

(令和5年度)

プロジェクト名等	タイトル	内容
推進本部実施	板橋区 特別支援教室巡回指導教員研修	特別支援教室巡回指導教員の役割、年度初めに大切なことについて
推進本部実施	府中市 人権教育推進委員会	学校の教育活動全体で取り組む人権教育について
推進本部実施	三鷹市 道徳教育推進委員会	「考え、議論する道徳」を目指した指導方法や評価、指導計画について検討するとともに、授業改善に向けた授業研究を行う
推進本部実施	八王子市 体育・保健体育科主任研修（小）（中）	体育科授業の充実に向け理解を深めるとともに、各学校の取組の情報交換等を行い、体力向上推進に役立てる
推進本部実施	中野区 研究主任研修（全3回）	研究主任として、校内研究の在り方及び進め方について学ぶ
推進本部実施	小平市 教務主任会	組織マネジメントと人材育成について
推進本部実施	八王子市 研究主任研修	小中一貫教育を進めるにあたり、中学校グループにおいて小学校と中学校のつながりをつくり、9年間を見通した校内研究の連携を進めていくためのポイントについて
推進本部実施	清瀬市 英語教育推進委員会	清瀬市小・中学校英語教育推進担当教師が「外国語・外国語のねらい・評価方法・実際の指導・小中のつながり」についての理解を深める
推進本部実施	昭島市 校長対象学校経営研修	校長対象の学校経営研修
推進本部実施	豊島区 日本語指導担当者 連絡会	日本語指導を必要とする児童・生徒への学習指導について
推進本部実施	清瀬市 情報教育推進委員会	情報活用能力を育成するための実践について（図書館活用含む）ICT 機器を活用した授業の充実について
推進本部実施	文京区 主幹教諭任用時研修	主幹教諭としての役割について
推進本部実施	東久留米市 特別支援教育研修①	いわゆるボーダー上の児童・生徒における指導や支援の在り方、進路指導の手だてについて
推進本部実施	新宿区 小学校外国語活動・外国語科の研修会	小学校外国語活動・外国語科の活動について
推進本部実施	清瀬市 道徳教育推進教師研修会	特別の教科 道徳の授業改善について
推進本部実施	板橋区 日本語学級担当者研修	日本語を母語としない児童・生徒に対する指導の工夫・改善を進め、日本語学級担当者としての資質・能力の向上を図る
推進本部実施	八王子市 （追加） 学校マネジメント力向上研修Ⅱ	今後の教員研修と校長の役割について
推進本部実施	あきる野市 ICT活用推進連絡会	家庭学習での活用、あきる野市のこれからのＩＣＴの活用の仕方について
推進本部実施	文京区 生活指導主任研修	自殺予防
推進本部実施	昭島市 授業力向上アドバイザー事業	授業見学による指導・講評
推進本部実施	八王子市 認定指導教員研修	教員の指導力を高める指導・助言のあり方、教科のリーダー、校内のリーダーとしての指導・助言のポイント
推進本部実施	福生市 日本語学級担当教員研修会	福生市立学校における日本語教育の実際
推進本部実施	立川市 立川市若手教員育成研修（2年次研修）	平成29年告示学習指導要領及び学習指導における生徒指導の在り方を踏まえた授業づくりの基礎・基本となる考え方を理解する
推進本部実施	福生第一小学校 校内授業研究 算数の授業づくり	授業参観ならびに指導助言
推進本部実施	清瀬市 3年次研修	教員として必要な外部との連携・折衝力及び学校運営力・組織貢献力について
推進本部実施	立川市 若手教員育成研修（3年次研修）	平成29年告示学習指導要領及び学習指導における生徒指導の在り方を踏まえた授業づくりの基礎・基本となる考え方を理解する

プロジェクト名等	タイトル	内容
推進本部実施	八王子市 情報教育主任研修①	八王子市版GIGAスクール構想の「開始期・活用期」３年目にあたり、情報活用能力の育成を意識しながら各校の情報教育を推進するために、校内でICT活用を進めていく際のポイント等について
推進本部実施	八王子市 道徳教育推進教師研修	道徳科の授業の好事例、授業作りの視点（具体の授業をベースに）や指導と評価の一体化などについて
推進本部実施	立川市 特別支援教育担当教員研修	特別支援教育担当教員研修（特別支援学級通級指導学級）の専門性向上
推進本部実施	福生市 校長研修会	学校経営について
推進本部実施	昭島市 授業観察、授業観察後の指導・助言	授業観察及び指導・助言
推進本部実施	豊島区 豊島区学校マネジメント講座	学校リーダーに求められるマネジメントの視点について
推進本部実施	八王子市 初任者等研修	考え・議論する道徳科の授業について 道徳科における評価の実際について
推進本部実施	清瀬市 初任者研修	理科実験の指導（安全指導等を含む）
推進本部実施	府中市 中堅教諭等資質向上研修Ⅰ（授業研究）	ＩＣＴ活用による授業改善
推進本部実施	清瀬市 ２年次研修	主体的・対話的で深い学びの視点から新教育課程の在り方について
推進本部実施	立川市 人権に関する研修	学校における人権教育を推進するために、人権尊重の理念や人権教育の基礎、東京都の人権課題などについて十分に理解し、人権感覚を磨き、人権意識意を高められるようにする
推進本部実施	東久留米市 特別支援教育研修②	通常の学級における特別支援教育の在り方（合理的配慮の理解や就学相談後に通常の学級の教員に必要な動き等）
推進本部実施	立川市 服務事故防止についての研修	東京都の服務事故の現状を捉え、教職員の服務に関する法規や法令及び服務事故の防止について理解を深められるようにする
推進本部実施	三鷹市・狛江市共催 中堅教諭等資質向上研修（人権教育）	中堅教諭等としての職務を遂行する上で必要とされる資質(人権教育)についての向上を図る
推進本部実施	小平市 特別支援教育研修会	特別支援教育全般に関する事項
推進本部実施	立川市 探究的な学習過程を充実させる単元を設計できるための基礎・基本となる研修	立川市の地域に根ざした探究的な学び「立川市民科」の改善に向けて、その学習過程の土台である生活科と総合的な学習の時間の単元設計等について、講義や事例検討、ワークショップ等を通して理解を深め、学校に還元する
推進本部実施	東久留米市 中堅教諭等資質向上研修Ⅰ	教育法規・服務
推進本部実施	立川市 理科室や理科指導に関する事故防止研修	理科室で起こりうる事故に関する事例、ヒヤリハットに関する講義や、事例検討並びにグループ協議等を通して、事故の未然防止について理解を深めるとともに、日常の指導を振り、改善できるようにする
推進本部実施	板橋区 令和５年度 きこえとことばの教室・ことばの教室指導教員研修	言語障がい児に対する指導と支援について
推進本部実施	小平市 中堅教諭等資質向上研修会	生活指導に関する事項
推進本部実施	板橋区 学校マネジメント講座	カリキュラムマネジメント及び危機管理に関わる内容
推進本部実施	府中市 若手教員（１年次）育成研修 課題別研修（野外体験活動研修）	校外、宿泊学習等の自然体験活動や野外活動の意義等、児童・生徒の安全を確保するために必要な知識・技能
推進本部実施	清瀬市 特別支援教室研修会	自立活動について、ICT 機器の効果的な活用について
推進本部実施	清瀬市 特別支援学級研修会	自立活動について、交流及び共同学習について、ICT 機器の効果的な活用について
推進本部実施	小平市 道徳教育研修会	特別の教科道徳に関する理解啓発

プロジェクト名等	タイトル	内容
推進本部実施	小平市 (追加) 特別支援教育コーディネーター連絡協議会	校内委員会の役割
推進本部実施	昭島市 授業力向上アドバイザー事業の開始に向けた全体研修	今後の授業改善の方向性について
推進本部実施	八王子市 2年次教員研修	子どもとの良好な関係づくりについて
推進本部実施	昭島市 授業力向上アドバイザー事業	授業観察及び指導・助言
推進本部実施	立川市 立川市若手教員育成研修(初任者研修)	授業づくりについて、指導案の作成や単元設計の方法、授業づくりの基礎的・基本的な内容について
推進本部実施	昭島市 授業力向上アドバイザー事業	授業観察及び指導・助言
推進本部実施	昭島市 授業力向上アドバイザー事業	授業観察及び指導・助言
推進本部実施	昭島市 授業力向上アドバイザー事業	授業観察及び指導・助言
推進本部実施	小金井市 ヤングケアラー研修	ヤングケアラーの実態、学校の役割など基礎的な内容
推進本部実施	中野区 研究主任研修(全3回)	研究主任として、校内研究の在り方及び進め方について学ぶ
推進本部実施	昭島市 授業力向上アドバイザー事業	授業観察及び指導・助言
推進本部実施	福生市 日本語学級担当教員研修会	日本語指導・学習支援の基本的な考え方について
推進本部実施	立川市立第一小学校	児童の思考力・判断力・表現力の育成
推進本部実施	八王子市 3年次教員研修	学校問題解決に向けた外部との連携
推進本部実施	昭島市 授業観察、授業観察後の指導・助言	授業観察及び指導・助言
推進本部実施	昭島市 授業力向上アドバイザー事業	授業観察及び指導・助言
推進本部実施	文京区 生活指導主任研修	不登校について
推進本部実施	府中市 外国語教育担当者連絡会	英語教育における小中連携教育の推進
推進本部実施	立川市 校長研修会	組織的な学校運営に果たす役割
推進本部実施	小平市 情報教育推進委員会	情報教育に関する事項
推進本部実施	立川市 副校長研修会	組織的な学校運営に果たす役割
推進本部実施	新宿区 日本語指導の研修会	JSLカリキュラム、DLAを活用したアセスメント
推進本部実施	板橋区 ミドルリーダー研修	教員の資質・向上を高めるとともに、学校の中心となり、組織を支える意識を高めるための実践
推進本部実施	昭島市 授業力向上アドバイザー事業	授業見学による指導・講評
推進本部実施	府中市 学校図書館担当者連絡会	学校図書館活用による情報活用能力の育成
推進本部実施	府中市 特別支援教育研修会	LDの子どもへの指導・支援
推進本部実施	清瀬市 特別支援学級研修会	自立活動について、交流及び共同学習について、ICT 機器の効果的な活用について
推進本部実施	東久留米市 中堅教諭等資質向上研修Ⅰ	教育法規・服務
推進本部実施	昭島市 授業力向上アドバイザー事業	授業観察及び指導・助言
推進本部実施	昭島市 授業力向上アドバイザー事業	授業観察及び指導・助言
推進本部実施	板橋区 日本語学級担当者研修	日本語を母語としない児童・生徒に対する指導の工夫・改善を進め、日本語学級担当者としての資質・能力の向上を図る
推進本部実施	昭島市 授業力向上アドバイザー事業	授業観察及び指導・助言

プロジェクト名等	タイトル	内容
推進本部実施	八王子市 情報教育主任研修②	八王子市版GIGAスクール構想の「定着期」を見据え、校務・授業における日常的な活用によるよさを、各校において学習用端末の活用を推進する教員が校内で伝えていけるようにする
推進本部実施	足立区 令和５年度第８回１年次研修	指導と評価の一体化のための学習評価
推進本部実施	板橋区 中堅教諭等資質向上研修Ⅰ	（教育法規）教育活動を法律・条例等の法的側面から理解する
推進本部実施	昭島市 授業力向上アドバイザー事業発表会	・事業成果発表 ・授業観察及び指導・助言
推進本部実施	清瀬市 特別支援教室研修会	自立活動について、ICT 機器の効果的な活用について
推進本部実施	文京区 生活指導主任研修	学校安全（危機管理）
推進本部実施	立川市 若手教員育成研修（２年次研修）	不登校の捉え方や実態を把握するとともに、未然防止に有効な取組と適切な初期対応の基礎・基本を理解する。
推進本部実施	東久留米市 研究会及び令和年度５・６年度東久留米市教育委員会研究推進校（一年次中間発表）	『主体的・対話的で深い学び』の実現に向けた授業づくり
推進本部実施	昭島市 授業観察、授業観察後の指導・助言	授業観察及び指導・助言
推進本部実施	昭島市 授業力向上アドバイザー事業	授業見学による指導・講評
推進本部実施	八王子市 情報教育主任研修③	八王子市版GIGAスクール構想の「定着期」を見据え、各校において意識すべきポイント等を学ぶ
推進本部実施	中野区 研究主任研修（全３回）	研究主任として、校内研究の在り方及び進め方について学ぶ
推進本部実施	特別支援教育におけるICT活用講座	「マジックカーペット」を取り上げたワークショップ型の研修
推進本部実施	SNS時代における国語科メディア・リテラシー教育	ゲーム使って、SNS情報との向かい合い方について考えるとともに、小中高の国語科の教科書教材を分析し、SNS時代に対応したメディアリテラシーの授業づくり方について紹介する
推進本部実施	アクティブ・チャイルド・プログラムの理論と実践	子どもが発達段階に応じて身につけておくことが望ましい動きを習得する運動プログラムであるACPの理論と実践を学ぶ
推進本部実施	S×UKILAM（スキラム）連携：多様なデジタルアーカイブ資料の教材化	最新の「デジタルアーカイブの活用法」を紹介しつつ、実際に教材づくりとその共有をハンズオンで進めていく
推進本部実施	なぜ漢文を学ぶか？漢文教育の意義と方策	漢文教育と現代日本語を結び付けるために有効な教材とはどのようなものか、という観点から解説するとともに、「古典探究」の漢詩を作る単元についても、体験的に実践し、その意義を確認する
推進本部実施	スポーツ（運動）のパフォーマンスアップのための指導法を考える	体育の授業や部活動における運動指導について総合的に考える
推進本部実施	文学国語と論理国語をどう切り結ぶか	「論理国語」と「文学国語」について、二年時以降の両者の不可分性と、一年時の小説教材の「復活」の必要性について考える
推進本部実施	学校生活に活かす問題解決プロセスの体験と初歩から始める回帰分析	実物教材の1つであるコイン射撃を教材に使い、回帰分析を問題解決プロセスにのせて解決する一連の体験プログラム
推進本部実施	メタバース授業観察を活用したゲーム中心の指導セミナー	メタバース空間で授業観察をしながら、ゲーム中心の授業づくりについて学ぶ
推進本部実施	メタバース授業観察を活用したゲーム中心の指導セミナー	メタバース空間で授業観察をしながら、ゲーム中心の授業づくりについて学ぶ
教育課程・授業改善	新たな教師の学びの姿を実現するための指導・助言の在り方について（校長対象）	教員の研修履歴を活用した対話による受講奨励について
教育課程・授業改善	特別支援教育＆合理的配慮の実際（ミニ研修）	自閉症やADHD等の発達障害の特性や、学校に於ける合理的配慮の考え方について
教育課程・授業改善	教育委員会における教育委員の役割と責務	教育委員会における教育委員の関わり方等について

プロジェクト名等	タイトル	内容
教育課程・授業改善	子どもの学びを支援するファシリテーション（夏季集中研修）	ファシリテーションの考え方をどのように授業づくりに生かしていくかのポイントについて
教育課程・授業改善	指導主事の職務と役割について考える～他の自治体の若手指導主事とのディスカッションを通して～	指導主事のネットワークづくりを生かして、各自治体の課題解決につなげる
道徳	《上廣道徳教育アカデミー》令和の道徳教育・道徳科授業を考える	道徳教育の諸課題、「特別の教科」としての授業の充実やその具体的な在り方
道徳	《上廣道徳教育アカデミー》道徳科授業改善のための研究方法（集中ゼミ）	道徳科の授業改善を進めるための実施結果の効果測定などの研究手法
道徳	《上廣道徳教育アカデミー》道徳授業パワーアップセミナー	道徳科授業の実践的指導力向上のための授業のあり方、進め方、具体的な創意工夫等
道徳	《上廣道徳教育アカデミー》令和の道徳科授業の創意工夫と充実	道徳授業の具体的な展開方法と創意工夫に関する知見を踏まえた授業づくりの実際
道徳	《上廣道徳教育アカデミー》道徳授業の多様な指導方法（集中ゼミ）	硬直化しがちな道徳授業を柔軟にするための展開方法と多様な指導方法
道徳	《上廣道徳教育アカデミー》『道徳教育の未来』セミナー	次世代に向けた道徳教育について、学校種間の連携や教育課程改訂を視野に入れた展望
小学校英語	外国語活動・外国語 授業改善セミナー	小学校外国語活動・外国語の授業改善の支援・協働を行う。授業づくりの理論的背景への理解、指導技術の向上を目指す
小学校英語	担任が進める外国語活動・外国語の授業	担任の強みを生かした外国語活動・外国語の授業のための活動・教材等の紹介
小学校英語	第3回 小学校英語プロジェクト主催 小学校英語研修	①小学校で扱う英語表現について、特に名詞について整理する。②異文化理解の視点を取り入れた授業の作り方
小学校英語	第4回 小学校英語プロジェクト主催 小学校英語研修	小学生が親しんでいる文学作品や映像作品を文化の視点で見直す。絵本を使った授業の実際や絵本の選び方。すぐに使える活動の紹介
小学校英語	地球市民を育成する小学校外国語教育－先生の相互文化的コミュニケーション能力を育てるオンラインワークショップ－	地球市民を育成することを目的とした小学校外国語教育の理論と指導法をWS形式で学ぶ
小学校英語	東京学芸大学現職教員研修講座@鳥取 地球市民育成のための小学校外国語教育	地球市民を育成することを目的とした小学校外国語教育の理論と指導法をWS形式で学ぶ
小学校英語	地球市民を育成する小学校外国語教育－先生の相互文化的コミュニケーション能力を育てるオンラインワークショップ－	地球市民を育成することを目的とした小学校外国語教育の理論と指導法をWS形式で学ぶ
IB	新人教職員対象IB研修会	IB（MYP/DP）に関する学校内の取り組み、授業計画、評価等についての研修
IB	外部教育関係者対象IB研修会	IB（MYP/DP）に関する学校内の取り組み、授業視察、IB規定などの共有
IB	附属国際中等教育学校授業研究会	各教科、研究グループによる授業公開および協議会の開催
専門職養成	「専門家としての教師」について考える	「専門家としての教師」を対象化した1990年代以降の研究を取り上げ、各自の日常の仕事を振り返る
専門職養成	文の構造や体系を意識した漢文の読みかた ―教えること・学ぶこと―	精選した大学入試問題を利用して、漢文の読みかたを学び、教えることを考える
理科	【01】次の日子子ども達に話したくなる大地のおはなし -流れる水のはたらき-（オンライン：Zoom使用）	流れる水のはたらきについてのオンライン研修

プロジェクト名等	タイトル	内容
理科	【02】植物の水の通り道－現象の理解と指導のポイント－	小・中・高における植物における物質輸送に関する学習の系統性や単元の特徴についての解説
理科	【03】Pythonによる数値シミュレーション入門－放物運動を予測しよう－	高校の物理で扱う振り子の運動に関する簡単な数値シミュレーションを行う
理科	【04】次の日子ども達に話したくなる大地のおはなし -地層からよみとる過去の環境とその変遷-（オンライン：Zoom使用）	地層からよみとる過去の環境とその変遷についてのオンライン研修
理科	【05】理科とものづくり－理科におけるものづくりの役割－	具体的なモノづくりを実際に体験しながら、ものづくりの役割について考える
理科	【06】メダカの飼育と授業での効果的な取扱い	メダカ（Oryzias latipes）を、小中学校の授業で活用できるよう、現場の教員の実情を考慮した飼育や繁殖のノウハウの修得
理科	【07】気象予報士に挑戦（低気圧編）（オンライン：Zoom使用）	気象予報士試験の実技試験の過去問を題材にして気象を学ぶ
理科	【08】情報通信技術（ICT）研究の実際と理科教育への応用－情報通信研究機構バーチャル技術展示等見学と意見交換－（オンライン：Zoom使用）	ICTに関する最新の研究成果を知り、理科の授業への応用を考えていただく
理科	【09】次の日子ども達に話したくなる大地のおはなし -山はどうしてできるのか？-（オンライン：Zoom使用）	山はどうしてできるのか？についてのオンライン研修
理科	【10】電池の化学－ボルタ電池とダニエル電池の理論と実験－	化学電池や果物電池を組み立て、酸化還元反応や電気エネルギーを取り出す仕組みについて理解すること
理科	【11】顕微鏡のメンテナンスとスマホ顕微鏡アダプターの作成	顕微鏡のレンズの汚れ落としなど、メンテナンスの方法を習得すると共に、学校の顕微鏡がテレビ顕微鏡に変わる、スマートフォンを使用した、顕微鏡アダプタ作成の実習
理科	【13】子どもには内緒。実験して手回し発電の秘密をさぐる	Phetを用いた回路のシミュレーションと運動起電力の説明をする
理科	【14】太陽・月・星の動き	身近で安価な材料・教材を用いた平易な実験・観察を通して、太陽・月・星の動きを理解する
理科	【16】植物野外観察会－標本をつくって植物をたくさん覚えよう－	学芸大学構内に生育する植物を採集し、種を同定する際に重要となる形質に注目して実験室で押し葉標本を作製する
理科	【17】環境変化を理解する指導の工夫－ICTを使った河川環境づくり－	身近な生態系の一つである河川を例にとり、人間生活の変化に伴う環境の変化をICTを使ったシュミレーションにより、探究的に理解する
理科	【18】理科室の安全な管理の仕方と安全な実験方法①－物質の管理法と実験操作－	小学校の理科室の日常的な安全な管理や使用、また、過去の事故例を紹介し、その原因を考えることより安全な理科の実験を指導できるようになること
理科	【19】理科室の安全な管理の仕方と安全な実験方法②－薬品の管理法と実験操作－	小学校の理科室の日常的な安全な管理や使用、また、安全な理科の実験を行うことための実験操作など必要な知識・技能や経験を得る
理科	【20】魅力的な導入部分をどう作るか～主体的な学習へとつなげるために～基礎理論編（オンライン：Zoom使用）	生徒が「学ぶ喜び」を見出せる授業とはどういうものかを参加者と考えていく（オンライン）
理科	【21】魅力的な導入部分をどう作るか～主体的な学習へとつなげるために～応用編（オンライン：Zoom使用）	理論物理学を具体例に、教員それぞれが自身の専門や得意分野をどのように生かし、授業を組み立てたらよいかを考える（オンライン）
理科	【22】物の溶け方	観察・実験の基礎について確認するとともに、ものが溶ける現象について、学術的背景に関する講義と実験を通じて、理解を深める
理科	【24】フラーレン C 60の化学反応と分離精製	フラーレンC60の構造や性質を紹介するとともに、フラーレンを活用して化学反応や分離精製について理解を深める

プロジェクト名等	タイトル	内容
理科	【25】「物と重さ」と「温度と体積」	小学校3年の「物と重さ」と小学校4年の「温度と体積」に関する講義と実際の実験を行う
理科	【26】栄養生殖を学ぶための実験教材と教育実践	アブラナ科イヌガラシ属の多年生草本植物であるRorippa aquatica（半水生植物）を用いて、無性生殖，その中でも特に栄養生殖に関する新しい実験教材の紹介
理科	【27】Pythonによる数値シミュレーション入門－振り子の運動を予測しよう－	高校の物理で扱う振り子の運動に関する簡単な数値シミュレーションをプログラミング言語である「Python」を使って行なう
理科	【28】先生のためのScratch入門講座－プログラミング教育の必修化を受けて－	プログラミング教育でしばしば用いられているScratchで簡単なゲーム作り
理科	【29】天気図で学ぶ天気予報と気象学（台風編）（オンライン：Zoom使用）	小学校の理科や中学校の理科第2分野、高等学校の地学の気象に関する部分の指導にあたって有用な知識を習得する
理科	【30】宇宙・航空を学校教育に活用するために～宇宙が子どもの心に火をつける～	講義・演習を通し、宇宙教育についての理解を深めていただき、授業づくりに取り組んでいただく
理科	【31】水溶液の性質	「水溶液の性質」の学習内容について講義、実験を行い、必要な器具・機器・薬品の取扱いについて解説する
理科	【32】ものの燃え方	燃烧反応によって酸素が消費され二酸化炭素が生成することを石灰水や気体検知管を使って確認する
理科	【34】SonyのMESHでIoTプログラミングして遊ぶ	MESHのセンサブロックと、光や音などの出力ブロックを電波で通信させて、仕組みを作る楽しさを体験する
理科	【35】光の進み方	日常的な条件で、一般的な光源からの光の進み方や目でものが見える仕組みを理解する
理科	【36】地層のつくりとでき方	地層のつくりとでき方に関する基本的理論の解説と室内実験を通して、地層の観察方法や地層から読み取れる過去の地球表層環境の姿について理解を深める
理科	【37】生徒の相互作用を重視した物理授業の展開	「主体的、対話的で深い学び」を実現する相互作用型の物理授業について、理論的背景から具体例まで解説する
理科	【38】次の日子ども達に話したくなる大地のおはなし（野外編）－川のながれと川原のれきや地層の観察，日和田山頂から関東平野を望む－	埼玉県日高市高麗川周辺の地形の成り立ちを実際に現地で観察し、川や山などの地形の見方を学ぶ。
理科	【39】接触グロー放電による前生物学的なアミノ酸の合成	化学進化のモデル反応の一つである接触グロー放電に関する実習を行うことにより、化学進化についての理解を深める
理科	【40】野外における動植物の観察～視点を変えて	野外における動植物の観察に関する知識を習得し、学内の自然観察をしながら、学校での授業や実験で活用ができるようにする
理科	【41】感染症の基礎	感染症を「生物」と「保健」分野の内容を踏まえて、「微生物学」、「感染症学」、「疫学」など様々な観点から総合的に理解することを目的とする
理科	【42】エネルギーの様々な形－手回し発電機を使って－	エネルギーにはさまざまな形態があり、仕事をしてエネルギーを移したりその形態を変換したりしていることを確認する
理科	【43】天気図で学ぶ天気予報と気象学（低気圧編）（オンライン：Zoom使用）	小学校の理科や中学校の理科第2分野、高等学校の地学の気象に関する部分の指導にあたって有用な知識を習得する
理科	【44】ウィンタースポーツのための天気図入門講座（オンライン：Zoom使用）	学校行事や課題活動で実施されるスキーやスノーボード、冬山登山など冬季の野外活動における安全確保のために有用な気象に関する実践的な知識の習得を目指す
理科	【45】先生のためのScratch入門講座－プログラミング教育の必修化を受けて－	プログラミング教育でしばしば用いられているScratchで簡単なゲーム作り
理科	【46】放射線の基礎と霧箱（オンライン：Zoom使用）	放射線の基本的事項の確認、放射線の測定例や、身近な素材を用いた霧箱を実際に作成し、その活用について考える（オンライン）

プロジェクト名等	タイトル	内容
理科	【47】Pythonによる数値シミュレーション入門－放物運動を予測しよう－	高校の物理で扱う放物運動に関する簡単な数値シミュレーションをプログラミング言語である「Python」を使って行う
理科	羽村市教育研究会	研究部会理科部 授業研究会
理科	多摩六都科学館	水溶液の性質と安全教育
理科	多摩六都科学館	先生だって電気は苦手。でも少し平気になる。
理科	多摩六都科学館	人（動物）の体のつくりと働き
理科	多摩六都科学館	物理分野での生徒のつまずきとその克服
理科	横須賀市教育研究所	理科室の安全な管理の仕方と安全な実験方法
理科	多摩六都科学館	先生のための天気図講座（台風編）
理科	多摩六都科学館	砂粒の冒険
理科	東京都小学校理科研究会	学校の生態系
理科	豊島区教育委員会	授業改善推進研修（理科） 「課題解決的な学習に取り組むための授業展開の工夫」
理科	鎌倉市教育センター	理科室の安全な管理の仕方と安全な実験方法
理科	東京都小学校理科研究会	土地のつくり
理科	愛媛大学教職員支援機構	デジタル教材開発プロフェッショナル養成講座
理科	羽村市教育研究会	研究部会理科部 授業研究会
理科	中巨摩教育研究会理科教育研究会	顕微鏡のメンテナンスおよび観察像の共有方法と有効な活用方法
理科	東京都理科教育研究会	冬季研修会 地球（天体）領域における実験観察について
理科	第15回理科シンポジウム 理科としての「主体的に取り組む態度」の評価とは？	新学習指導要領が実施される中『主体的に学習に取り組む態度』の評価に悩む声が聞かれるようになりました。本シンポジウムでは、この評価の考え方や取り組み事例や、理科教育の評価の在り方について考えていきます。
理科	冬季理科教員ワークショップ	環境変化を理解する指導の工夫、天気図で学ぶ天気予報と気象学、国立研究開発法人情報通信研究機構見学会、「溶ける」と「まざる」の違い
特別支援	特別支援教育に関わる「若手・中堅二層制の専門的支援法向上ゼミ研修」	特別支援教育に関わるアセスメント、授業づくり、個別の指導計画、保護者対応・連携、ケース検討

Ⅲ－(3)受託事業

(令和5年度)

区分	委託機関名	事業名	事業期間
文部科学省	総合教育政策局	高等学校における日本語指導体制の充実に関する調査研究	R5.4.1～R6.3.31
	総合教育政策局	令和5年度学校図書館司書教諭講習	R5.4.24～R6.3.31
	総合教育政策局	(先端教育推進課)教員研修の高度化に資するモデル開発事業	R5.6.21～R6.3.29
	総合教育政策局	(附属学校課)教員研修の高度化に資するモデル開発事業	R5.9.15～R6.3.29
	総合教育政策局	令和5年度「読書活動推進事業」	R5.6.29～R6.3.8
	総合教育政策局	令和5年度「学校等における生命(いのち)の安全教育推進事業」	R5.7.11～R6.2.28
	総合教育政策局	教師の養成・採用・研修の一体的改革推進事業	R5.6.16～R6.3.31
	初等中等教育局	(情報基盤課)令和5年度次世代の学校・教育現場を見据えた先端技術・教育データの利活用推進(最先端技術及び教育データ利活用に関する実証事業)	R5.7.3～R6.3.31
	初等中等教育局	(附属学校課)令和5年度次世代の学校・教育現場を見据えた先端技術・教育データの利活用推進(最先端技術及び教育データ利活用に関する実証事業)	R5.6.26～R6.3.31
	初等中等教育局	いじめ対策・不登校支援等推進事業	R5.7.3～R6.3.29
	初等中等教育局	特定分野に特異な才能のある児童生徒への支援の推進事業	R5.4.13～R6.3.15
	初等中等教育局	教育研究開発事業	R5.4.3～R6.3.31
	スポーツ庁	令和5年度令和の日本型学校体育構築支援事業	R5.6.30～R6.3.10
地方公共団体	東京都教育委員会	フリースクール等に通う不登校児童・生徒支援調査研究事業	R5.4.1～R6.3.31
	東京都教育委員会	令和5年度東京都教育員会と東京学芸大学との高大接続事業	R5.4.1～R6.3.31
	小金井市	森林教育事業支援委託	R5.4.20～R6.2.29
	小金井市	環境教育事業支援委託	R5.6.26～R6.2.29
	小金井市	子ども環境ワークショップ支援委託	R5.9.28～R6.2.29
	調布市教育委員会	不登校児童生徒支援プロジェクトSWITCH業務委託	R5.4.1～R6.3.31
その他	内閣官房 水循環政策本部事務局	水循環教材等を活用した展示物作成及び普及啓発業務	R5.5.23～R6.3.22
	国立研究開発法人 科学技術振興機構	スーパーサイエンスハイスクール事業	R5.4.1～R6.3.31
	公益財団法人河川財団	令和5年度「全国河川・水教育大学間ネットワーク」事業における河川・水教育推進業務	R5.6.1～R6.2.28
	ディックインターナショナル株式会社	令和5年度「社会の力活用事業」	R5.7.26～R6.2.29
	株式会社ウィル・インターナショナル	令和5年度任用前専門性向上講座	R5.12.7～R6.3.31
	株式会社コーエイリサーチ &コンサルティング	モンゴル国障害児のための教育改善プロジェクトフェーズ2第2期	R4.10.1～R6.7.31

①学芸公開講座 (令和5年度)

実施責任者所属	講座名
総合教育科学系	学び合いを支える実践力を培う コミュニティ学習支援コーディネーター養成講座
自然科学系	夏休み自由研究教室「親子で学ぶ天気図講座(夏空編)」(7/22am)
	夏休み自由研究教室「親子で学ぶ天気図講座(台風入門編)」(7/22pm)
	夏休み自由研究教室「親子で学ぶ天気図講座(台風入門編)」(7/23am)
	夏休み自由研究教室「親子で学ぶ天気図講座(夏空編)」(7/23pm)
	気象予報士に挑戦～実技・低気圧編～
	気象予報士に挑戦～実技・台風編～
	気象予報士に挑戦～実技・梅雨期の低気圧編～
	気象予報士に挑戦～実技・日本海低気圧編～
	夏休み自由研究教室「中高生のための天気図講座(台風編)」(7/30pm)
	ウィンタースポーツのための天気図講座
	こどもトランポリン教室～小学校低学年対象～
芸術・スポーツ 科学系	こどもトランポリン教室～小学校中学年対象～
	こどもトランポリン教室～年中・年長対象～
	3日間でおさえる逆上がりのコツ～小学校・低学年編～その1
	3日間でおさえる逆上がりのコツ～小学校・低学年編～その2
	3日間でおさえる逆上がりのコツ～小学校・中学年編～
	3日間でおさえる逆上がりのコツ～年長編～
	金属工芸の基礎技法～アルミ板を用いての打ち込み象嵌による時計制作～
	楽しい浮世絵木版画
	健康テニス教室【春】
	実践テニス教室【春】
	健康テニス教室【夏】
	実践テニス教室【夏】
	こども水泳教室～クロール編①
	こども水泳教室～クロール編②
	こどもバタフライ体験教室
	らくらく水泳教室～フラットスイムを楽しもう～①
	らくらく水泳教室～フラットスイムを楽しもう～②
	新感覚！牽引水泳教室
	水泳トレーニング教室①
	水泳トレーニング教室②
	水慣れ教室
	こども水泳教室～背泳ぎ編
	こども水泳教室～平泳ぎ編①
	こども水泳教室～平泳ぎ編②
	『歌曲コンサートの今』『イタリア・ドイツ歌曲コンサート』～夜が織りなす一つの物語～(仮)
	健康テニス教室【秋】
	健康テニス教室【冬】
教職大学院	図画工作・美術科教育 夏季大学
	図画工作・美術科教育 冬季大学
機構・センター等	特別支援教育の知恵を深める
	発達に偏りのある子どもの心理的疑似体験～疑似体験を通して支援の在り方を考える～

②Explayhub (令和5年度)

実施責任者所属	講座名
総合教育科学系	学芸大Explaygroundワークショップ・フェス2023
	社会教育士ワークショップ～その1 ファシリテーションのリアル?!～
人文社会科学系	くいしんぼうラボ 夏の “いい”ワークショップ2023
機構・センター等	ロジカル思考を身に付けよう！
	ユーは何しに学芸大へ？ 海外の先生からみた日本の授業研究 II
	デジタルアーカイブを活用して授業で子どもたちの「問い」を引き出す「教材化」ワークショップ
	ユーは何しに学芸大へ？ 海外の先生からみた日本の授業研究 III
	越境会ギャザリング！
	「教育にゲーミフィケーションを！」ゲーム開発実技研修会
	ホーム・スूप・バー
	イランカラプテ！アイヌ語集中講義from 北海道・二風谷
	社会に出ても使えるセルフプロデュース論

Ⅲ－(5) 附属学校現職教員研修講座

(令和5年度)

学校名	実施日	講座・研修会等名称
小金井園舎	11月10日 11月14日 11月21日	学年別公開保育検討会
世田谷小学校	8月22日 2月10日	世田谷算数夏季授業セミナー 世田谷算数授業討論会
小金井小学校	7月1日 8月22日 8月26日 11月18日 12月15日 12月23日 12月26日 2月9日 他計9回 3月9日	体育部授業公開 生成AI活用セミナー 国語科現職教育セミナー「授業をグラレコしてみる！」 ICT×インクルーシブ教育セミナーvol.6 理科おもしろゼミナール(対面・オンライン) 国語科現職教育セミナー「どうする？演劇的手法」 道徳部 新しい道徳教育を考える会冬季授業研究会(対面・オンライン) 東京学芸大学附属小金井小学校算数部授業研究会 文部科学省「令和5年度 次世代の学校・教育現場を見据えた先端技術・教育データの利活用推進」成果報告会
大泉小学校	6月9日 7月14日 8月18日 1月13日 1月26日 2月2日	PYP実践研究会 PYP実践研究会 附属大泉小 道徳授業セミナー 附属大泉小学校算数部授業研究会「練馬で算数を語る会」 PYP実践研究会 PYP実践研究会
竹早小学校	4月3日 8月25日 12月27日 8月3日 8月26日 9月9日 11月17日 11月23日 12月23日 3月2日	道徳教育研究会「語ルシス」春期セミナー 道徳教育研究会「語ルシス」夏期セミナー 道徳教育研究会「語ルシス」冬期セミナー 児童造形研究会 東京学芸大学附属竹早小学校算数部主催授業研究会事前検討会 東京学芸大学附属竹早小学校算数部主催授業研究会 東京学芸大学附属竹早小学校算数部主催授業研究会事前検討会 東京学芸大学附属竹早小学校算数部主催授業研究会 令和5年度体育授業研究会冬の研修会 竹早社会科活動研究会
世田谷中学校	4月22日他 計10回 8月17日 8月22日 8月28日 3月20日 3月23日 3月27日 3月28日 3月28日 3月30日	現職教員研修セミナー「世田谷ゼミ」社会 実施 現職教員研修セミナー英語 現職教員研修セミナー数学 公開授業研究会 現職教員研修セミナー理科 現職教員研修セミナー国語 公開授業研究会 現職教員研修セミナー数学 公開授業研究会 現職教員研修セミナー理科 現職教員研修セミナー社会 フィールドワーク 現職教員研修セミナー学校図書館 現職教員研修セミナー音楽
小金井中学校	11月7日 11月17日	授業力アップ研修会(英語) 公開授業研究会
竹早中学校	年5回 1月 7月27日、8月25日、3月26日	美術造形センター教育研究会 小中数学研究会(授業公開) 東京都中学校技術・家庭科研究会生物育成研修会
高等学校	授業期間中随時 6月1日 6月14日 6月27日 7月10～12日 7月10～13日 7月10～14日 10月31日・11月1日 11月25日 11月25日 3月29日	授業公開 地理における野外実習の実際 第10回授業実践研究会「探究活動」【1to1・教育工学】 高校国語科における演劇の鑑賞指導 夏季特別実験講座物理 体験講習会 夏季特別実験講座化学 体験講習会 夏季特別実験講座生物 体験講習会 地学科公開研究会 野外観察講座 第22回公開教育研究大会 スーパーサイエンスハイスクール事業報告会 深い学びと学習評価の改善を意識した単元計画(数学科)
国際中等教育学校	11月22日 11月22日 随時 通年 10月～3月 10月～3月	令和5年度 授業研究会 SSH情報交換会 ～理数探究 生徒による探究の間設定について～ 各教科授業参観・研修 IB教員長期研修 教職大学院IB教員養成特別プログラム MYPコース 教職大学院IB教員養成特別プログラム DPコース
特別支援学校	8月8日 9月8日	東京学芸大学生活支援ネットワークフォーラム 第17回ネットフォーラム 特別なニーズのある幼児を育てるⅦ

IV. 国際交流活動

Ⅳ－(1)大学間交流協定校

(令和5年度)

協定大学名		国・地域名	締結年	学術 交流	学生 交流	受入 学生数	派遣 学生数
1	新羅大学校	韓国	1995	○	○		
2	全南大学校	韓国	1997	○	○	3	
3	公州大学校	韓国	1998	○	○	2	
4	ソウル市立大学校	韓国	1998	○	○	2	
5	京畿大学校	韓国	2002	○	○	2	
6	ソウル教育大学校	韓国	2003	○	○	2	1
7	忠南大学校	韓国	2004	○	○		
8	韓国教員大学校	韓国	2005	○	○	2	
9	京仁教育大学校	韓国	2008	○	○		
10	清州教育大学校	韓国	2009	○	○	1	
11	済州大学校	韓国	2009	○	○	2	
12	韓国伝統文化大学校	韓国	2009	○			
13	ソウル大学校師範大学	韓国	2014	○	○		1
14	北京師範大学	中国	1995	○	○	2	
15	東北師範大学	中国	1996	○	○	2	
16	蘇州大学	中国	1999	○	○	1	
17	香港中文大学	中国	1999	○	○		2
18	華東師範大学	中国	2002	○	○	2	
19	上海師範大学	中国	2003	○	○	1	
20	華中師範大学	中国	2009	○	○	2	
21	南京師範大学	中国	2009	○	○	2	
22	湖南師範大学	中国	2009	○	○	2	
23	北京外国語大学	中国	2016	○	○	1	
24	国立台湾大学	台湾	2002	○	○	3	1
25	国立台湾師範大学	台湾	2005	○	○	2	
26	国立台中教育大学	台湾	2008	○	○	2	
27	モンゴル国立教育大学	モンゴル	2007	○			
28	モンゴル国立大学	モンゴル	2007	○			
29	ベトナム国家大学ハノイ校人文社会科学大学	ベトナム	2015	○	○	2	
30	ベトナム国家大学ハノイ校外国語大学	ベトナム	2016	○	○	1	
31	タマサート大学	タイ	2000	○	○	2	1
32	シラパコーン大学	タイ	2000	○	○	13	
33	コンケン大学	タイ	2015	○	○		1
34	チェンマイ・ラ-チャパット大学	タイ	2020	○	○		
35	バットタンバン教員養成大学	カンボジア	2023	○			
36	プノンペン教員養成大学	カンボジア	2023	○			
37	インドネシア教育大学	インドネシア	2006	○	○		1
38	フィリピン教育大学	フィリピン	2006	○	○		1
39	アグハルカル研究所	インド	2017	○			
40	キャンベラ大学	オーストラリア	1995	○	○		2
41	西シドニー大学	オーストラリア	1997	○	○		1
42	モナッシュ大学	オーストラリア	2019	○			
43	カーセジ大学	アメリカ	1996	○	○		2
44	ボールステイト大学	アメリカ	1998	○	○	4	3
45	ハワイ大学ヒロ校	アメリカ	2002	○	○	1	2
46	ブリッジウォーター州立大学	アメリカ	2016	○	○		2
47	ミシガン州立大学教育学部	アメリカ	2017	○			
48	ニューヨーク州立大学コートランド校	アメリカ	2017	○			
49	セントラル・ワシントン大学	アメリカ	2019	○	○		1
50	チアパス州立芸術科学大学	メキシコ	2013	○	○		
51	トリア大学第Ⅱ学部	ドイツ	1997	○	○	5	
52	ハイデルベルク大学	ドイツ	1999		○	5	5
53	ミュンヘン音楽・演劇大学	ドイツ	2004	○	○	1	
54	フリードリッヒアレクサンダー大学 エアランゲン・ニュルンベルク	ドイツ	2005	○	○	1	
55	ハンブルク大学アジア・アフリカ研究所	ドイツ	2008	○	○	2	
56	ヤギェウォ大学国際政治学部	ポーランド	2008	○	○	3	1
57	国立東洋言語文化大学	フランス	1997	○	○	2	2
58	パリ・シテ大学	フランス	2016	○	○		
59	オルレアン大学	フランス	2016	○	○	1	
60	グルノーブル・アルプ大学	フランス	2017	○	○		
61	トゥールーズ・ジャン・ジョレス大学	フランス	2023	○	○	2	
62	ロンドン大学東洋アフリカ研究学院	イギリス	2023	○	○	1	
63	ヨテボリ大学人文学部	スウェーデン	2000	○	○	3	5
64	ウメオ大学教養学部	スウェーデン	2009	○	○		2
65	ダルエスサラーム大学教育学部	タンザニア	2006	○	○		
66	アスワン大学	エジプト	2018	○	○		
計						87	37

IV－(2)協定校派遣留学状況

①教育系・学校教育系・学校教育教員養成課程

類	選修・専攻	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
A類	国語	1			1	1
	社会			2	2	2
	数学				1	
	理科					1
	音楽	2				
	美術					1
	保健体育					
	家庭	1				
	英語	2				3
	学校教育					1
	学校心理	1				1
	国際教育	2			2	5
	情報教育					
	環境教育	1			1	
	ものづくり技術					
	幼児教育					
B類	国語					
	社会	1		1	1	
	数学					
	理科					
	音楽					
	美術					
	保健体育					
	家庭			1	1	
	技術					
	英語	6			1	3
C類	特別支援教育	3		1		
	養護教育				1	
計		20	0	6	11	18

該当年度派遣留学生数：前年度の選考により該当年度派遣留学生として確定した数（途中辞退者を除く。また、新型コロナウイルス感染拡大により翌年度以降へ延期した者は留学開始年度に計上する。新型コロナウイルスの影響によりオンライン留学となった者も計上する。）

②教養系・教育支援系・教育支援課程

類	専攻・コース	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
E類	生涯学習コース			1	1	2
	カウンセリングコース					
	ソーシャルワークコース					
	多文化共生教育コース	20	2	5	16	13
	情報教育コース		1			
	表現教育コース	1				
	生涯スポーツコース				1	1
N類	生涯学習	1				
	カウンセリング					
	総合社会システム					
K類	国際教育					
	多言語多文化					
	日本語教育					
	日本研究					
	アジア研究					
	欧米研究					
F類	環境教育					
	自然環境科学					
	文化財科学					
J類	情報教育					
G類	音楽					
	美術					
	書道					
	表現コミュニケーション					
	生涯スポーツ					
計		22	3	6	18	16

③修士課程

専攻	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
学校教育					
学校心理					
特別支援教育					
家政教育					
国語教育					
英語教育	2				
社会科教育	1				
数学教育					
理科教育					
技術教育					
音楽教育	1				
美術教育					
保健体育	1				
養護教育					
総合教育開発	2				
次世代日本型教育システム研究開発			3	1	
教育支援協働実践開発		1			1
計	7	1	3	1	1

④教職大学院

専攻	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
教育実践専門職高度化				4	2
計	0	0	0	4	2

総計	49	4	15	34	37
----	----	---	----	----	----

IV-(3) 短期留学状況

(留学期間別)

(令和5年度)

	1ヶ月未満	1～6ヶ月未満	6ヶ月～1年未満	1年以上	計
教育系・学校教育系・ 学校教育教員養成課程	73	1	19	0	93
教養系・教育支援系・ 教育支援課程	38	3	14	0	55
大学院修士課程	0	0	1	0	1
教職大学院	7	1	1	0	9
計	118	5	35	0	158

(地域別・男女別)

(令和5年度)

	男	女	計
アジア	13	67	80
(うち中国)	2	16	18
(うち韓国)	5	25	30
北米	5	17	22
中南米	0	0	0
ヨーロッパ	2	26	28
オセアニア	6	21	27
中東・アフリカ	0	1	1
計	26	132	158

Ⅳ－(4)外国人留学生受入状況

(令和5年10月1日現在)

国(地域)名	正規生				非正規生													合 計
	大学院生		学部生	小 計	研究生			教員研修留学生	日本語・日本文化研修留学生	日本語予備教育生	特別聴講生				科目等履修生（大学院）	科目等履修生（学部）	小 計	
	博 士	修 士			研究留学生	研究生（大学院）	研究生（学部）				交換留学生（大学院）	交換留学生（学部）・ 一般プログラム	交換留学生（学部）・ （7＋1）プログラム	交換留学生（学部）・ I S E Pプログラム				
アメリカ				0										1			1	1
イギリス				0								1					1	1
インドネシア		1		1				1									1	2
ヴァヌアツ				0				1									1	1
シンガポール				0				1									1	1
スウェーデン				0								3					3	3
タイ				0	2				2			4					8	8
ドイツ				0								12					12	12
トルコ				0					2								2	2
ノルウェー			1	1													0	1
ハンガリー		1		1													0	1
ブラジル			1	1					1								1	2
フランス				0							1	3					4	4
ブルガリア				0					1								1	1
ベトナム		3		3	1				3			3					7	10
ポーランド				0								1					1	1
モザンビーク				0				1									1	1
韓国	1		3	4				5				9		1			15	19
台湾			1	1							2	3		1			6	7
中国	7	54	6	67		5	8				4	10				1	28	95
計	8	59	12	79	3	5	8	9	9	0	7	49	0	3	0	1	94	173
国費留学生内数	0	3	2	5	3	0	0	9	9	0	0	0	0	0	0	0	21	26

Ⅳ－(5)教員・研究者の派遣受入状況

①教員海外派遣状況(6ヶ月以上)

(令和5年度)

	総合教育 科学系	人文社会 科学系	自然科学系	芸術・スポー ツ科学系	教職大学院	機構・センター
研究専念制度	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
計	0	0	0	0	0	0

※令和4年度にかけて6ヶ月以上となる場合も含む。

②外国人研究者受入状況(2週間以上)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
協定校	1	0	0	0	0
JICA研修員	0	0	0	0	0
その他	8	2	2	7	10
計	9	2	2	7	10

IV－(6)国際交流／留学生センター事業

(令和5年度)

事業名		概要	対象
特別研修プログラム	日本語日本文化研修プログラム	日研究生特別演習の実施（日本語研修および日本文化理解のためのセミナー・見学・交流活動等の企画・運営）、個人研究の指導、研究レポート集の発行等	日本語日本文化研修留学生（日研究生）
	教員研修プログラム	日本語研修、教研究生特別演習、研究発表会、研究報告集の発行、見学・交流等専門研修以外の活動の企画・運営等	教員研修留学生（教研究生）
	留学生教育プログラム（ISEP）	英語を教授言語とした日本理解科目（ISEP科目）の開設、個人研究の指導、日本理解・国際理解のためのワークショップ・セミナー等の企画・運営、研究レポートの発行	留学生教育プログラム生（ISEP生）
	シラパコーン大学7＋1プログラム	日本語研修、特別演習の実施、見学・体験・交流行事の企画運営、作文集の発行等	シラパコーン大学7＋1プログラム生
教育支援	日本語教育	日本語科目の開講（春学期計48枠、秋学期計49枠）、日本語プレースメントテスト実施（4月、9月）、授業評価アンケート実施（7月、2月）	全学留学生
	日本理解教育	日本理解科目の開講（春学期計4枠、秋学期計4枠）、多文化共修科目の開講（春学期3枠、秋学期3枠）、但し日本理解科目2科目と多文化共修科目2科目は同一	全学留学生、全学学生
主な日本理解・国際理解関連行事	漫画ワークショップ	5月31日	ISEP生・シラパコーン大学7＋1プログラム生・学部生ほか
	江戸糸あやつり人形結城座公演	6月6日、6月9日、12月12日	全学留学生、全学学生
	歌舞伎鑑賞教室	6月23日	教研究生・日研究生・研究生・シラパコーン大学7＋1プログラム生
	文楽鑑賞教室	12月8日 Discover Bunraku	教研究生・日研究生・交換留学生
	英語落語	6月28日 喜餅公演	全学留学生・全学学生
	大相撲トーナメント見学	2月11日	全学留学生・全学学生
学内および地域交流	公立学校との交流授業	都立小金井北高校（高大連携事業の一環）：12月22日 都立淵江高校：2月16日	教研究生、全学留学生
	附属小学校との交流授業	竹早小学校：12月14日、小金井小学校：11月15日（教研究生・ISEP生）、12月6日・1月17日（日研究生）	教研究生・ISEP生・日研究生
	留学生歓迎交流会	4月12日、10月18日	全学留学生・全学学生
	学生交流・地域散策	春のお散歩：5月10日、秋のお散歩：10月25日、	全学留学生、全学学生
	留学生カフェ	春学期：毎週木曜日昼休み（計6回）、秋学期：毎週木曜日昼休み（計6回）	全学留学生、全学学生
	日本語トークルーム	春学期：週7コマ、秋学期：週8コマ開催	全学留学生、全学学生
	国際交流合宿	5月27日～28日（清里高原）	全学留学生、全学学生
生活支援関連行事	全学留学生オリエンテーション	春・秋学期に各1回開催	全学留学生
	防災体験学習	立川防災館：10月25日	シラパコーン大学7＋1プログラム生・日研究生・国費留学生
海外留学支援関連	海外留学相談	8月1日開室以降、週1回開室	全学学生
	海外留学セミナーの開催	11月22日 第1回セミナー「海外留学を強く乗り切るためのメンタル/フィジカル・ヘルス」の開催	全学学生
その他	留学生ネットワークの運営	留学生向けのメーリングリストの更新と利用	留学生（非正規生）
		ソーシャルメディアを利用した修了生ネットワークの運営	修了留学生
	地域との連携	第11回小金井市日本語スピーチコンテスト後援と審査員派遣	全学留学生

V. 大学運営

第1回 令和5年4月12日（水）

- 1 令和5年度国立大学法人東京学芸大学会計監査人候補者の選定について
- 2 名義使用許可申請について

第2回 令和5年4月26日（水）

- 1 東京学芸大学栄誉教授称号授与規程（案）について
- 2 令和5年度における余裕金の運用管理方針（案）について

第3回 令和5年5月10日（水）

- 1 栄誉教授候補者の選考について
- 2 教員養成カリキュラム改革推進本部要項の一部改正（案）について
- 3 令和5年9月末の早期退職制度による退職者について

第4回 令和5年5月18日（木）

- 1 国立大学法人東京学芸大学職員就業規則第32条に基づく職員の懲戒にかかる調査委員会の設置及び委員指名について

第5回 令和5年5月24日（水）

- 1 自己点検評価の実施方針について

第6回 令和5年5月29日（月）

- 1 いじめ防止対策推進法第28条第1項に基づく国立大学法人東京学芸大学いじめ問題調査委員会の設置について

第7回 令和5年6月14日（水）

- 1 国立大学法人東京学芸大学栄誉賞授与候補者への意向確認について
- 2 設備マスタープランの改訂について

第8回 令和5年6月28日（水）

- 1 令和4年度（第19期事業年度）決算（案）について
- 2 令和6年度概算要求事項（案）について
- 3 名義使用許可申請について

第9回 令和5年7月26日（水）

- 1 東京学芸大学栄誉賞について
- 2 教員養成カリキュラム改革推進本部要項の一部改正（案）について
- 3 教員養成カリキュラム改革推進本部 ICT 関連科目授業運営部会要項の一部改正（案）について
- 4 大学教員の総合的業績評価結果報告書（令和4年度）（案）について
- 5 小金井キャンパスの専用水道の状況について
- 6 附属学校教員・事務系職員の再雇用及び継続雇用について
- 7 名義使用許可申請について

第10回 令和5年8月10日（木）

- 1 特別調査委員会報告について
- 2 特別調査委員会報告に基づく今後の対応について

第11回 令和5年9月13日（水）

（報告事項のみ）

第12回 令和5年9月19日（火）

- 1 国立大学法人東京学芸大学職員就業規則第32条に基づく職員の懲戒にかかる調査委員会報告について

第13回 令和5年9月27日（水）

- 1 国立大学法人東京学芸大学職員就業規則第32条に基づく職員の懲戒にかかる調査委員会報告及び審査について

第14回 令和5年10月11日（水）

- 1 国立大学法人ガバナンス・コードにかかる適合状況等に関する報告書（令和5年度）（案）について
- 2 令和5年度自己点検評価結果（案）について
- 3 Explayground 2号棟の協定書案・協議書案について

第15回 令和5年11月8日（水）

- 1 国立大学法人東京学芸大学における障害を理由とする差別の解消の推進に関する教職員対応要領等の一部改正（案）について
- 2 令和6年3月末の早期退職制度による退職者について
- 3 名義使用許可申請について

第16回 令和5年12月13日（水）

- 1 国立大学法人東京学芸大学職員就業規則等の一部改正（当初案）について
- 2 名義使用許可申請について

第17回 令和5年1月10日（水）

- 1 名義使用許可申請について

第18回 令和6年1月24日（水）

- 1 国立大学法人東京学芸大学職員就業規則第32条に基づく職員の懲戒にかかる調査委員会報告について
- 2 国立大学法人東京学芸大学職員就業規則等の一部改正（当初案）について
- 3 教員候補者選考委員会開設申請（戦略的配置教員）について

第19回 令和6年1月25日（木）

- 1 令和5年度収支予算（補正）（案）について
- 2 令和6年度東京学芸大学予算配分の基本方針（案）について
- 3 国立大学法人東京学芸大学職員就業規則等の一部改正（最終案）について

第20回 令和6年2月14日（水）

- 1 大学教員の総合的業績管理実施基準の一部改正（案）について
- 2 国立大学法人東京学芸大学におけるウェブサイト等の運営規程の一部改正（案）について
- 3 名義使用許可申請について

第21回 令和6年2月28日（水）

- 1 教員候補者選考委員会開設申請（戦略的配置教員）について
- 2 年俸制の適用を受ける職員について
- 3 令和6年度国立大学法人総合損害保険（国大協保険）の加入について
- 4 国立大学法人役員賠償責任保険の更新について
- 5 名義使用許可申請について
- 6 令和6年度学部入試（前期日程）合格予定者数（原案）について

第22回 令和6年3月13日（水）

- 1 国立大学法人東京学芸大学職員就業規則等の一部改正（最終案）について

- 2 寄附講義の更新について
- 3 国立大学法人東京学芸大学ウェブサイト広告掲載申請について
- 4 再雇用職員（事務職員）の採用等及び職務の級について
- 5 再雇用職員（附属学校教員）の採用等及び職務の級について
- 6 管理監督職勤務上限年齢の特例について（附属学校教員）

第23回 令和6年3月15日（金）

- 1 国立大学法人東京学芸大学経営協議会規程の一部改正（当初案）について
- 2 令和6年度学部入試（後期日程）合格予定者数（原案）について

第24回 令和6年3月27日（水）

- 1 顧問の委嘱について
- 2 国立大学法人東京学芸大学点検評価規程の一部改正（案）について
- 3 国立大学法人東京学芸大学全学戦略・広報本部要項（案）について
- 4 国立大学法人東京学芸大学現職教員研修推進本部要項の一部改正（案）について
- 5 令和6年度東京学芸大学公的研究費不正防止計画の制定について

第25回 令和6年3月27日（水）

- 1 国立大学法人東京学芸大学経営協議会規程の一部改正（最終案）について
- 2 国立大学法人東京学芸大学職員就業規則等の一部改正（最終案）について
- 3 令和6年度東京学芸大学収支予算（案）について

第1回 令和5年6月26日（月）

- 1 国立大学法人東京学芸大学学長選考・監察会議委員の交代順位（案）について
- 2 令和4年度（第19期事業年度）決算（案）について
- 3 令和6年度概算要求事項（案）について

第2回 令和5年9月26日（火）

- 1 国立大学法人ガバナンス・コードにかかる適合状況等に関する報告書（令和5年度）（案）及び各原則の実施状況の確認について
- 2 令和5年度自己点検評価結果（案）について

第3回 令和6年1月25日（木）

- 1 令和5年度収支予算（補正）（案）について
- 2 令和6年度東京学芸大学予算配分の基本方針（案）について
- 3 国立大学法人東京学芸大学職員就業規則等の一部改正（案）について
- 4 国立大学法人東京学芸大学職員就業規則等の一部改正（当初案）について
- 5 国立大学法人東京学芸大学の監事候補者の選考について

第4回 令和6年3月27日（水）

- 1 国立大学法人東京学芸大学職員就業規則等の一部改正（案）について
- 2 令和6年度東京学芸大学収支予算（案）について
- 3 国立大学法人東京学芸大学経営協議会規程の一部改正（案）について
- 4 国立大学法人東京学芸大学の監事候補者の選考について

第1回 令和5年4月12日（水）

- 1 東京学芸大学における学生の通称名等の使用に関する要項の制定及び東京学芸大学学生諸手続等規程の一部改正（案）について

第2回 令和5年4月26日（水）

- 1 東京学芸大学教育学部運営規程の一部改正（案）について
- 2 国立大学法人東京学芸大学学長選考・監察会議の補欠委員の選出（案）について

第3回 令和5年5月10日（水）

- 1 令和5年度に実施する入学者選抜の変更について

第4回 令和5年5月24日（水）

- 1 国立大学法人東京学芸大学学長選考・監察会議委員の交代順位（案）について

第5回 令和5年6月28日（水）

- 1 令和6年度東京学芸大学入学者選抜要項（案）について
- 2 令和6年度編入学試験実施要項（案）について

第6回 令和5年7月12日（水）

- 1 ストラスブール大学（フランス）との大学間交流協定締結について
- 2 大学間交流協定更新について

第7回 令和5年7月26日（水）

（報告事項のみ）

第8回 令和5年9月13日（水）

- 1 名誉教授の称号の授与の取り消しについて
- 2 東京学芸大学学系長選考等規程等の一部改正（案）について
- 3 東京学芸大学附属学校授業料免除及び徴収猶予取扱規程の一部改正（案）について
- 4 東京学芸大学カリキュラム実施細則の一部改正（案）について
- 5 東京学芸大学大学院教育学研究科（教職大学院の課程）カリキュラム実施細則の一部改正（案）について
- 6 東京学芸大学大学院教育学研究科（修士課程）カリキュラム実施細則の一部改正（案）について

第9回 令和5年9月27日（水）

- 1 東京学芸大学特別支援教育特別専攻科規程の一部改正（案）について
- 2 令和5年度自己点検評価結果（案）について
- 3 大学間交流協定更新について

第10回 令和5年10月11日（水）

- 1 令和6（2024）年度授業暦（案）について

第11回 令和5年10月25日（水）

- 1 東京学芸大学教育学部 アドミッション・ポリシー（入学者受入れの方針）の一部改正（案）について
- 2 国立大学法人東京学芸大学における障害を理由とする差別の解消の推進に関する教職員対応要領等の一部改正（案）について

第12回 令和5年11月8日（水）

（報告事項のみ）

第13回 令和5年11月22日（水）

- 1 東京学芸大学論叢出版規程の一部改正（案）について

第14回 令和5年12月13日（水）

- 1 東京学芸大学附属学校スクールライフ委員会規程の一部改正（案）について
- 2 東京学芸大学における学生の通称名等の使用に関する要項の一部改正（案）について
- 3 大学間交流協定更新について

第15回 令和6年1月10日（水）

- 1 大学間交流協定更新について

第16回 令和6年2月14日（水）

- 1 名誉教授候補者について

第17回 令和6年2月28日（水）

- 1 東京学芸大学放射線障害予防規程の一部改正（案）について
- 2 大学院教育学研究科特別研究学生交流規程に基づく学生の派遣について

第18回 令和6年3月13日（水）

- 1 東京学芸大学教員の任期に関する規程の一部改正（案）について
- 2 東京学芸大学附属学校運営規程の一部改正（案）について
- 3 東京学芸大学附属学校教員選考規程の一部改正（案）について
- 4 国立大学法人東京学芸大学教育研究経費配分基準に基づく取扱いの一部改正（案）について
- 5 令和6年度「教育研究経費」予算額及び予算配分方法等（案）について

第19回 令和6年3月27日（水）

- 1 東京学芸大学大学院教育学研究科運営委員会規程の一部改正（案）について
- 2 東京学芸大学高大接続による教員養成プログラムの一部改正（案）について

①法人関係

令和6年2月22日時点
(◎委員長等、○副委員長等)

	委員会等名	会議回数	学長・理事・副学長等	総合教育科学系	人文社会科学系	自然科学系	芸術・スポーツ科学系	教職大学院	機構	事務局
1	学長特別補佐	-	堀田 達也	増田正弘						
2	学長補佐	-		奥住秀之 倉持伸江 関口貴裕 萬羽郁子	加瀬進 菅美弥	坂口謙一 中野幸夫	小森伸一 佐藤善人	大谷忠 齋藤ひろみ 齋藤嘉則 西村圭一 原健二 矢嶋昭雄 吉田伊津美 藤野智子	岩田康之 金子嘉宏 荻上健太郎	
3	戦略評価推進本部	16	◎ 中島裕昭 佐々木幸寿 濱田豊彦 小嶋茂稔	奥住秀之		坂口謙一 中野幸夫	小森伸一			○ 経営企画室長 戦略担当課長
4	広報戦略推進本部	15	◎ 鈴木聡	倉持伸江	臼倉美里	中野幸夫	正木賢一		加藤直樹 荻上健太郎 加藤桂子	総務課長
5	カリキュラム改革推進本部	11	◎ 佐々木幸寿 濱田豊彦 小嶋茂稔 増田正弘(附属運営部長)	松尾直博	木村守	日高慎 坂口謙一	佐藤善人	矢嶋昭雄	岩田康之	○ 学務部長
①	ICT関連科目授業運営部会	3	◎ 佐々木幸寿 小嶋茂稔	関口貴裕		原田和雄 南葉宗弘		北澤武 登本洋子 西村圭一	加藤直樹 山下雅代	学務課長
6	教育実践研究推進本部	11	佐々木幸寿 ◎ 小嶋茂稔 狩野賢司 川手圭一	君塚仁彦	木村守	國仙久雄	中地雅之			○ 財務・研究推進 部長 研究・連携推進 課長 財務課長
①	各学系紀要編集会議	総合3 人文3 自然3 芸術4 教職 大学院2 機構2		◎ 君塚仁彦 ○ 奥住秀之 高橋純 関口貴裕 渡瀬典子	◎ 木村守 ○ 松川誠一 湯浅佳子 大田信良 井ノ口哲也	◎ 國仙久雄 ○ 望月高昭 山ノ内毅彦 松本益明 中野幸夫	◎ 中地雅之 ○ 嶋崎裕美 鉄矢悦朗 繁田進 荒川雅子	◎ 佐々木 幸寿 ○ 藤野智子 赤羽寿夫	◎ 川手圭一 ○ 櫻井眞治 森本康彦 小林巖 金子嘉宏	
7	国際戦略推進本部	8	○ 中島裕昭 ◎ 川手圭一		木村守 樗真智子 菅美弥 臼倉美里 范文玲	原田和雄			岩田康之 有澤知乃 見世千賀子 下田誠 秋庭裕子	国際課長
8	社会連携推進本部	11	◎ 中島裕昭 ○ 松田恵示	杉森伸吉	小西公大	生尾光	鉄矢悦朗			○ 財務・研究推進 部長 研究・連携推進 課長
9	男女共同参画推進本部	4	○ 中島裕昭 ◎ 坂本淳一 関田義博(附属参事)	萬羽郁子	梅山佐和		尾関幸			千葉彩子
10	PD推進本部	5	◎ 中島裕昭 ○ 小嶋茂稔 増田正弘(附属運営部長)	君塚仁彦	木村守	國仙久雄	中地雅之		下田誠	○ 事務局長 学務部長 総務部長
11	情報基盤整備推進本部	9	◎ 川手圭一 関田義博(附属参事)		澤田康徳	○ 原田和雄 樋山淳雄	正木賢一		加藤直樹 森本康彦	総務課長 財務課長 情報基盤課長
12	教員人事会議	21	理事、副学長	君塚仁彦	木村守	國仙久雄	中地雅之			
13	アドミッションオフィス	8	◎ 濱田豊彦 小嶋茂稔	伊藤秀樹	樗真智子 加瀬進	前田優 中野幸夫	石崎秀和 小森伸一	○ 藤野智子 西村圭一		入試課長 広報・基金室長
14	DX推進本部	2	◎ 学長 理事、副学長			原田和雄				学務部長 総務部長 財務・研究推進 部長
15	現職教員研修推進本部	9	◎ 狩野賢司 関田義博(附属参事) 附属学校副校長1名	松尾直博 関口貴裕	阿部始子	中野幸夫		○ 伊東哲(特任教 授) 増田謙太郎 齋藤嘉則 粕谷恭子	永田繁雄 下田誠 橋本創一 金子嘉宏	○ 学務部長 先端教育推進 課長
16	教育研究評議会	19	◎ 学長 理事、副学長 増田正弘(附属運営部長)	君塚仁彦 澤隆史	木村守 大田信良 内田賢	國仙久雄 竹内伸子 宮寺庸造	中地雅之 高橋宏文 鉄矢悦朗	藤野博 矢嶋昭雄		
①	予算専門委員会	2	◎ 坂本淳一	○ 君塚仁彦	木村守	國仙久雄	中地雅之	矢嶋昭雄	岩田康之	財務・研究推進 部長
17	学長選考・監察会議	5	松田恵示 増田正弘(附属運営部長) 経営協議会学外委員5名	君塚仁彦	大田信良	國仙久雄				事務局長
18	危機管理会議	5	◎ 学長 理事、副学長 増田正弘(附属運営部長)	君塚仁彦 澤隆史	木村守	國仙久雄	中地雅之			学務部長 総務部長 財務・研究推進 部長
19	施設整備会議	5	中島裕昭 佐々木幸寿 ◎ 坂本淳一 川手圭一 増田正弘(附属運営部長)	君塚仁彦	木村守	○ 國仙久雄	中地雅之			財務・研究推進 部長
20	情報公開・個人情報保護会議	6	◎ 学長 ○ 中島裕昭 川手圭一(図書館長)	君塚仁彦 澤隆史	木村守	國仙久雄	中地雅之			事務局長
21	地球温暖化対策会議	2	理事、副学長 増田正弘(附属運営部長)	君塚仁彦	木村守	國仙久雄	中地雅之			学務部長 総務部長 財務・研究推進 部長 施設課長
22	発明審査会議	4	◎ 中島裕昭 ○ 小嶋茂稔							
23	安全衛生委員会	12	○ 中島裕昭		佐藤雄一郎	國仙久雄 植松晴子	中地雅之 小林大作	花澤洋太	平山哲	事務局長 石井克彦 志摩智徳 小島直仁

②大学関係

令和6年2月22日時点
(◎委員長等、○副委員長等)

	委員会等名	会議 回数	学長・理事・副学長等	総合教育科学系	人文社会科学系	自然科学系	芸術・スポーツ科学系	教職大学院	機構	事務局
1	部局長会	10	◎ 学長 理事、副学長 増田正弘(附属運営部長)	君塚仁彦 澤隆史	木村守	國仙久雄	中地雅之			学務部長 総務部長 財務・研究 推進部長
2	教授会 ※講座主任 のみ掲載	11		高橋純 関口貴裕 奥住秀之 渡瀬典子	湯浅佳子 大田信良 井ノ口哲也 松川誠一	山ノ内毅彦 松本益明 中野幸夫 望月高昭	嶋崎裕美 鉄矢悦朗 繁田進 竹鼻ゆかり	矢嶋昭雄		
3	全学教室主任会	13	小嶋茂稔 佐々木幸寿 濱田豊彦	◎ 君塚仁彦 大村龍太郎 工藤浩二 平野麻衣子 戸田孝子 奥住秀之 萬羽郁子 松川誠一 前田稔 松尾直博 平田正吾	◎ 木村守 千田洋幸 高山芳樹 渡部竜也 内田賢 菅美弥 近藤弘幸	◎ 國仙久雄 宮地淳一 松浦執 今井慎一 江原遥 南葉宗弘	◎ 中地雅之 小林大作 石井壽郎 加藤泰弘 鈴木明哲 荒川雅子 神戸周			
4	大学院教育学研究科 運営委員会	12	佐々木幸寿 濱田豊彦	君塚仁彦 村山拓 小山英恵 伊藤秀樹 関口貴裕 福井里江	木村守 加瀬進	國仙久雄 原田和雄 日高慎 荒川悦雄	中地雅之 石橋史生	矢嶋昭雄 福本みちよ 渡辺貴裕 鈴木秀人 中村純子 田中比呂志 西村圭一 西村德行 加藤泰弘 大谷忠 倉持清美 粕谷恭子 北澤武 吉田伊津美 鈴木琴子	小柳知代	
	①入試部会	9		福井里江	澤田康德	日高慎 望月高昭	速水敬一郎	◎ 渡辺貴裕 ○ 森尻有貴 福本みちよ		
5	教員養成高度化 プロジェクト実施 委員会	10		腰越滋	宮本淳子 ○ 小西公大	渡辺理文 ◎ 中村光一	遠藤徹 鈴木直樹	吉田伊津美 北澤武		学務課長
6	大学院連合学校教育 学研究科委員会	12	小嶋茂稔	◎ 澤隆史	中村和弘	前田優			橋本創一	
7	大学院連合学校教育 学研究科運営委員会	11	◎ 小嶋茂稔	澤隆史 遠座知恵 関口貴裕 高橋純 平田正吾	○ 中村和弘 李修京 川崎誠司 青木久	前田優 土橋一仁	山本訓久 相田隆司 竹鼻ゆかり 奥村基生	藤野博 西村圭一 倉持清美	○ 橋本創一 岩田康之 森本康彦	
8	学校教育学研究論集 編集委員会	5		◎ 林尚示 平田正吾		前田優 松本益明	尾関幸	○ 北澤 武	下田誠	

	委員会等名	会議回数	学長・理事・副学長等	総合教育科学系	人文社会科学系	自然科学系	芸術・スポーツ科学系	教職大学院	機構	事務局
9	附属学校運営会議	16	◎ 狩野賢司 古家真(附属参事) 関田義博(附属参事) 内田賢(附属参事) 越後佳宏(附属学校副校長) 山田有希子(附属学校統括副校長) 後藤貴裕(附属学校統括副校長) 増田正弘(附属運営部長) 小森伸一(附属学校長) 大野弘(附属学校長) 藤野博(附属学校長)							事務局長
	① 附属学校校長・副校長会	11	◎ 狩野賢司 古家真(附属参事) 関田義博(附属参事) 内田賢(附属参事) 大野弘(附属高校長) 荻野勉(附属国際中等校長) 増田正弘(附属運営部長) 朝野浩行(附属幼稚園長) 及川研(附属世田谷小学校長) 小森伸一(附属小金井小学校長) 杉森伸吉(附属大泉小学校長) 鎌田正裕(附属竹早小学校長) 前原健二(附属世田谷中学校長) 坂口謙一(附属小金井中学校長) 馬場哲生(附属竹早中学校長) 藤野博(附属特別支援学校長) 附属学校副校園長12名							
	② 附属学校スクールライフ委員会	11	○ 古家真(附属参事) 内田賢(附属参事) 関田義博(附属参事) 大野弘(附属高校長) 荻野勉(附属国際中等校長) 増田正弘(附属学校運営部長) ◎ 朝野浩行(附属幼稚園長) 及川研(附属世田谷小学校長) 小森伸一(附属小金井小学校長) 杉森伸吉(附属大泉小学校長) 鎌田正裕(附属竹早小学校長) 前原健二(附属世田谷中学校長) 坂口謙一(附属小金井中学校長) 馬場哲生(附属竹早中学校長) 藤野博(附属特別支援学校長)							附属学校課長
10	高大接続による教員養成プログラム実施委員会	5	◎ 濱田豊彦 関田義博(附属参事) 大野弘(附属高校長) 荻野勉(附属国際中等校長) 附属学校教員2名	腰越滋	日高智彦	○ 植松 晴子	鈴木聡			学務部長
11	教務委員会	12		大鹿綾 倉持伸江	水津嘉克	◎ 日高慎	○ 新海宏成			学務課長
	② 諸資格取得指導部会	1		◎ 倉持伸江 柴田彩千子 前田稔 吉富友恭	○ 及川英二郎 橋村修 近藤弘幸 澤田康德	日高慎 新免歳靖 荒川悦雄	古瀬政弘			
12	教育実習委員会	10	古家真(附属参事) 内田賢(附属参事) 関田義博(附属参事)	山田雅彦	千田洋幸	山本卓宏	◎ 中野孝紀		櫻井眞治 宮内卓也 林正太	○ 学務課長
	① 教育実習実施部会	5	◎ 小嶋茂稔 古家真(附属参事) 内田賢(附属参事) 関田義博(附属参事) 特命教授1名 附属学校教員 12名	梶井芳明 森本康彦 小林巖	篠崎祐介 阿部始子 宿谷晃弘	Ferjani Ali 松浦執 西浦慎悟	山本訓久 古瀬政弘 佐藤善人		○ 櫻井眞治 宮内卓也 林正太 大森美湖	学務課長
13	学生委員会	12	濱田豊彦	及川恵	小澤英実 佐藤雄一郎	小坂知己 ○ 藤井和人	石橋史生 相田隆司	◎ 山内雅弘		学生課長
14	学部入試委員会	15		末松裕基 大鹿綾	梅山佐和 李修京	松本益明 山田道夫	◎ 清野泰行 鈴木直樹			○ 入試課長

	委員会等名	会議 回数	学長・理事・副学長等	総合教育科学系	人文社会科学系	自然科学系	芸術・スポーツ科学系	教職大学院	機構	事務局
15	学術情報会議	4	◎ 川手圭一	君塚仁彦 前田稔	木村守	國仙久雄	中地雅之			総務部長
16	研究倫理委員会	12	◎ 小嶋茂稔	柴田彩千子	長谷川真史	相原琢磨	○ 仲宗根森敦		平山哲	
17	情報セキュリティ会議	1	◎ 川手圭一 増田正弘(附属運営部長)	君塚仁彦	木村守	○ 原田和雄 國仙久雄	中地雅之			事務局長
18	環境安全委員会	3				狩野賢司 ○ 原田和雄 佐藤公法 ◎ 前田優				研究・連携 推進課長 財務課長 施設課長
19	キャンパスライフ委員会	12		平野麻衣子 ○ 萬羽郁子	范文玲 澤田康德	山本卓宏 橋間昭徳	石川裕司 高橋宏文 ◎ 荒川雅子	福本みちよ	小西円 平山哲	学務部長 総務部長
	① 心理的支援のための 専門委員	-		岩崎美奈子 福井里江					大森美湖	
	② 相談員	-		前田稔	川崎誠司 斎木郁乃 高山芳樹 李修京	田中心 堂園いくみ	尾関幸 久保田浩史	佐見由紀子	下田誠	渡部雪華 野尻久美子 七条太郎
20	学生相談室	4	◎ 濱田豊彦 特命教授 4名 特命講師 2名							
21	学生キャリア支援室	18	◎ 濱田豊彦 特命教授 14名	倉持伸江 古屋恵太 水崎誠 橋本美保 内海友加利 藤田智子 柴田彩千子 松尾直博 伊藤秀樹 戸田孝子 福井里江	澤田康德 川上知里 阿部始子 渡部竜也 中村康子 及川英二郎 井ノ口哲也 宿谷晃弘 羽方康恵 浅野智彦 露木信介 小西公大 近藤弘幸 山口恵子	前田優 今井慎一 渡辺理文 Voegeli Wolfgang Ferjani Ali 高橋修 江原遥 南葉宗弘 日高慎	小森伸一 小林大作 正木賢一 石井健 鈴木明哲 荒川雅子 神戸周	吉田伊津美 成田慎之介 増田謙太郎 西村徳行 倉持清美 北澤武 鈴木琴子	橋本創一 小柳知代	松岡晃代
22	障がい学生支援室	1	◎ 濱田豊彦	奥住秀之 大鹿綾	及川英二郎	中野幸夫	笠原広一		大森美湖 青木真純	学務課長 学生課長
23	大学院第一種奨学金 返還免除候補者選考 協議会	1	学長 ◎ 濱田豊彦	君塚仁彦 澤隆史	木村守	國仙久雄	中地雅之			学生課長
24	利益相反会議	-	◎ 小嶋茂稔 佐々木幸寿 川手圭一	君塚仁彦	木村守	國仙久雄	中地雅之			事務局長 財務・研究 推進部長

V-(5) 令和5年度収入・支出予算額

(単位:千円)

区 分	令和5年度 当初予算	令和5年度 補正予算	令和6年度 当初予算	当初予算 増減	備 考
(収入の部)	(C)	(B)	(C)	(D=C-A)	
自己収入	3,600,398	3,670,305	3,693,684	93,286	
学生納付金	3,384,034	3,420,613	3,397,637	13,603	
授業料収入	2,979,250	2,979,250	2,966,798	△ 12,452	
授業料収入減(休学・除籍)	△ 89,366	△ 38,104	△ 75,876	13,490	
授業料収入減(定員未充足分)	△ 20,360	△ 25,468	△ 9,644	10,716	
入学料収入	410,534	400,959	411,273	739	
検定料収入	103,976	103,976	105,086	1,110	
その他の収入	216,364	249,692	296,047	79,683	
職員宿舍貸付料収入	51,666	55,699	47,556	△ 4,110	
寄宿料収入	16,936	17,085	16,799	△ 137	
学校財産貸付料収入	71,697	78,349	155,619	83,922	
刊行物等受払代	1,107	1,107	1,024	△ 83	
講習料収入	677	950	962	285	
不用物品売払代	397	163	210	△ 187	
大学入試センター試験実施経費収入	11,743	11,743	11,389	△ 354	
科学研究費補助金等間接経費収入	51,000	39,114	51,000	0	
受託研究・共同研究間接経費収入	2,000	16,592	2,000	0	
雑入	9,141	28,890	9,488	347	
運営費交付金	7,849,609	7,960,145	8,002,407	152,798	
収入計	11,450,007	11,630,450	11,696,091	246,084	

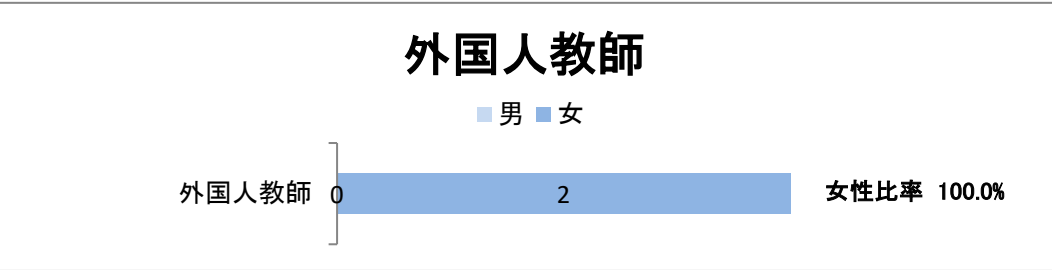
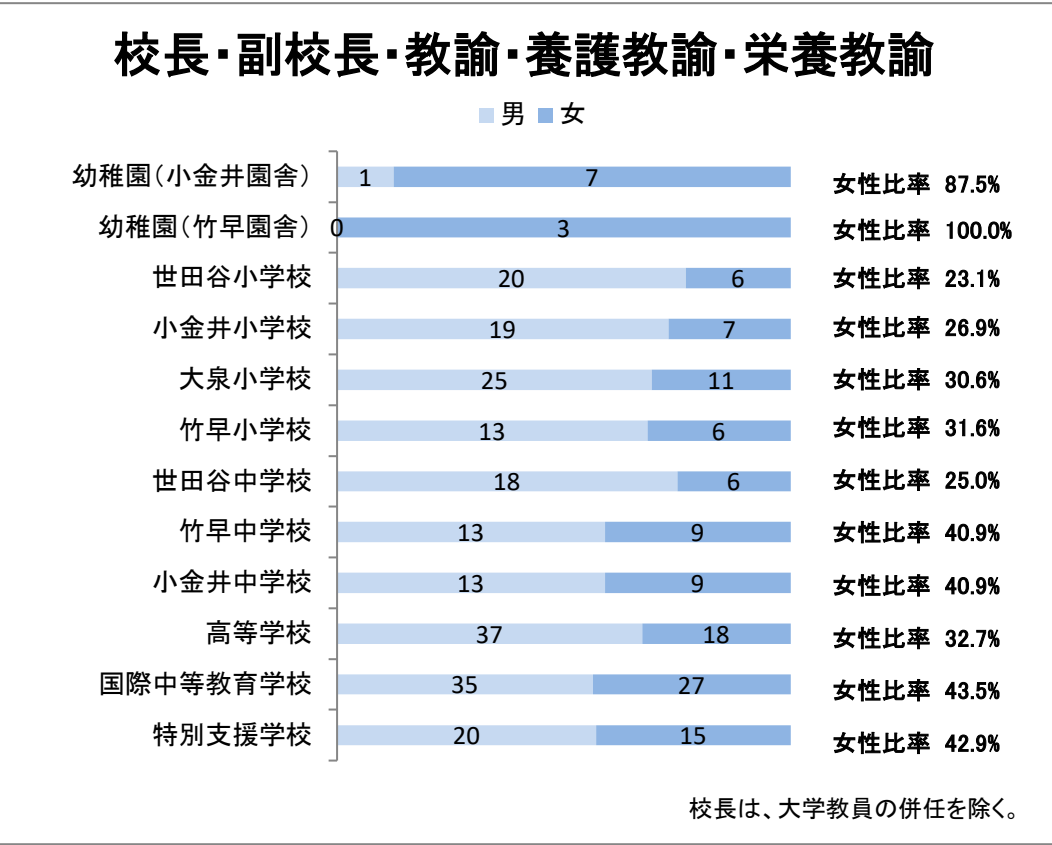
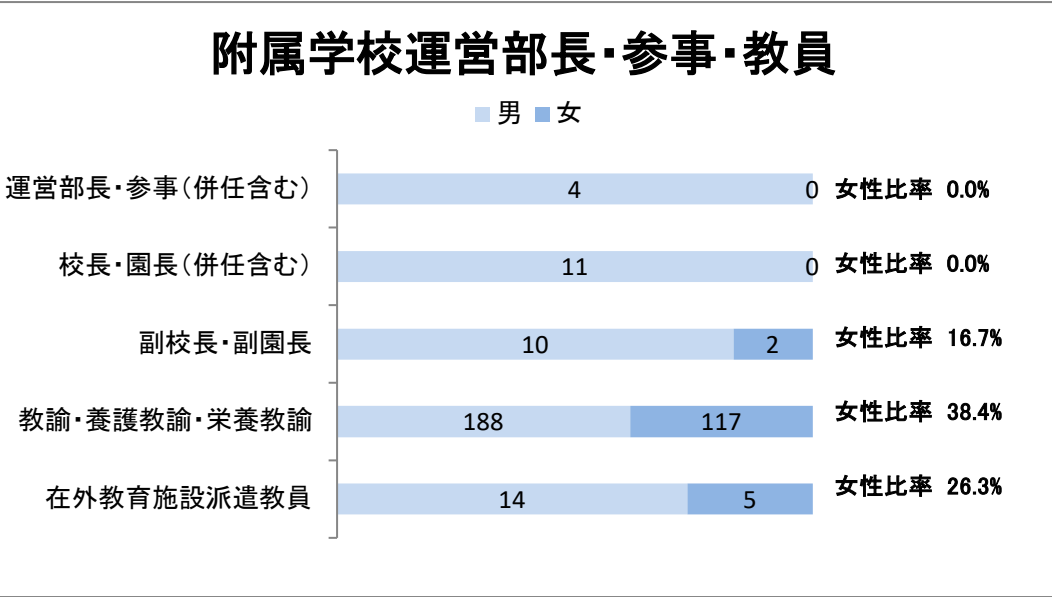
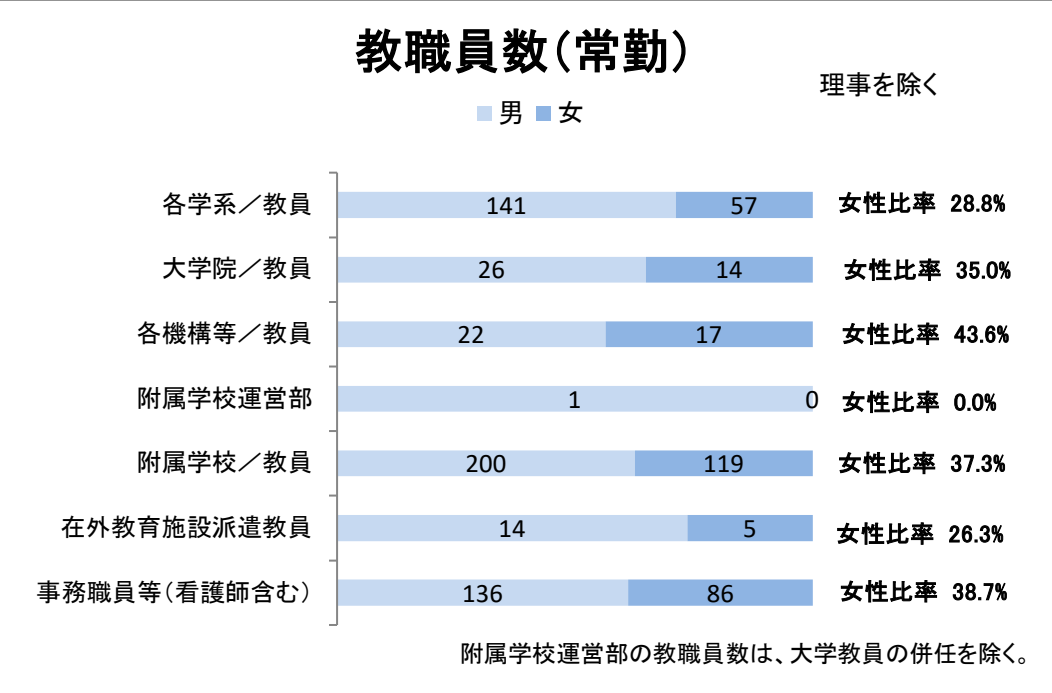
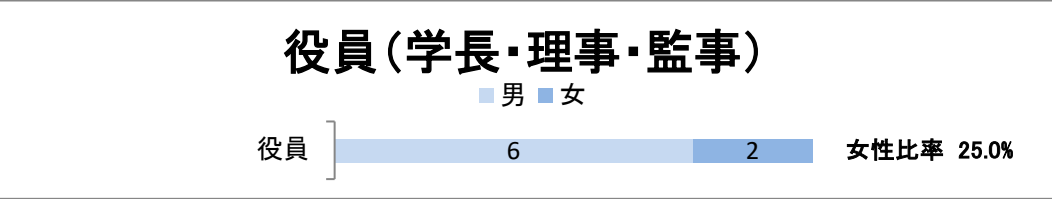
(単位:千円)

区 分	令和5年度 当初予算	令和5年度 補正予算	令和6年度 当初予算	当初予算 増減	備 考
(支出の部)	(C)	(B)	(C)	(D=C-A)	
大学分	7,764,736	7,700,034	7,928,100	163,364	
人件費	6,064,598	6,122,631	6,253,924	189,326	
役員人件費	63,721	65,686	72,140	8,419	
教員人件費	2,967,749	3,026,157	2,992,667	24,918	
職員人件費	1,649,046	1,662,178	1,706,366	57,320	
退職手当	529,650	529,650	621,254	91,604	
外国人教師給与	30,201	30,201	31,798	1,597	
外国人研究員給与	0	0	0	0	
非常勤講師給与	529,723	514,251	543,332	13,609	
非常勤職員給与	294,508	294,508	286,367	△ 8,141	
物件費	1,700,138	1,577,403	1,674,176	△ 25,962	
教育経費	494,539	494,321	584,359	89,820	
うち授業料免除実施経費	(99,351)	(110,358)	(52,240)		
研究経費	185,775	188,342	183,681	△ 2,094	
教育研究支援経費	208,617	218,467	222,230	13,613	
一般管理費	811,207	676,273	683,906	△ 127,301	
附属学校分	3,470,211	3,508,950	3,582,928	112,717	
教員人件費	2,924,339	2,943,046	2,978,413	54,074	
非常勤講師給与	91,697	105,983	85,405	△ 6,292	
教育経費	454,175	459,921	519,110	64,935	
連合大学院分					
教育経費	92,061	86,464	92,061	0	
トップマネジメント経費	103,000	103,000	83,000	△ 20,000	
教育研究設備整備費	0	0	0	0	
教育研究施設維持改善経費	0	0	0	0	
調整費	20,000	0	10,000	△ 10,000	
業務達成基準適用事業	0	232,003	0	0	
学生情報トータルシステム更新事業	0	135,000	0	0	
設備省エネ化緊急対策事業	0	31,800	0	0	
設備マスタープラン推進事業	0	36,908	0	0	
附属学校教育設備整備事業	0	28,295	0	0	
支出計	11,450,007	11,630,450	11,696,091	246,084	

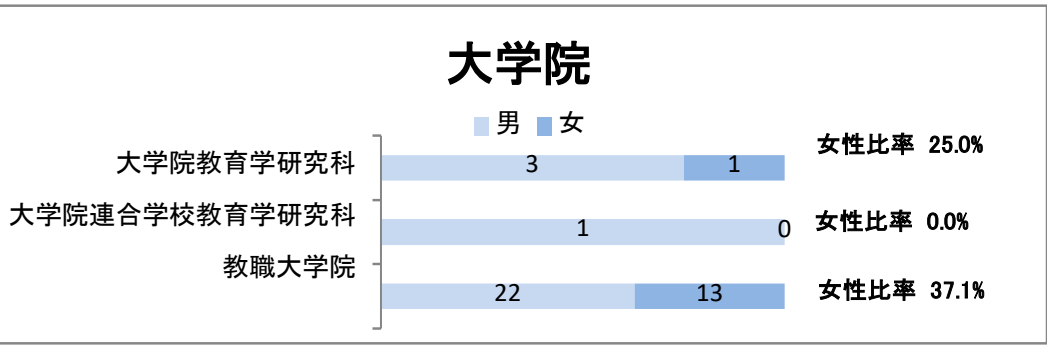
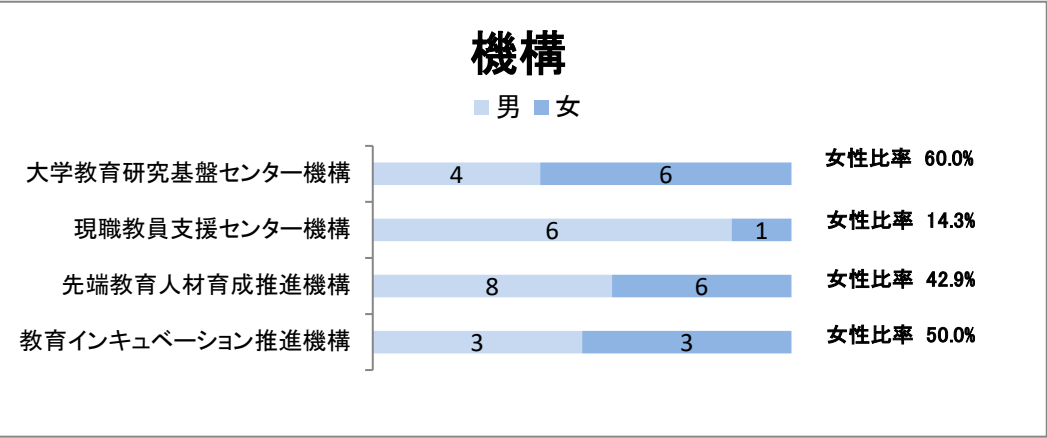
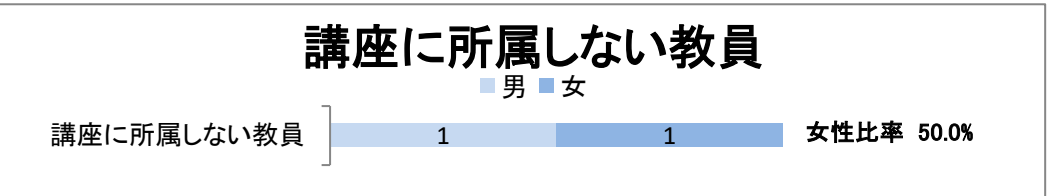
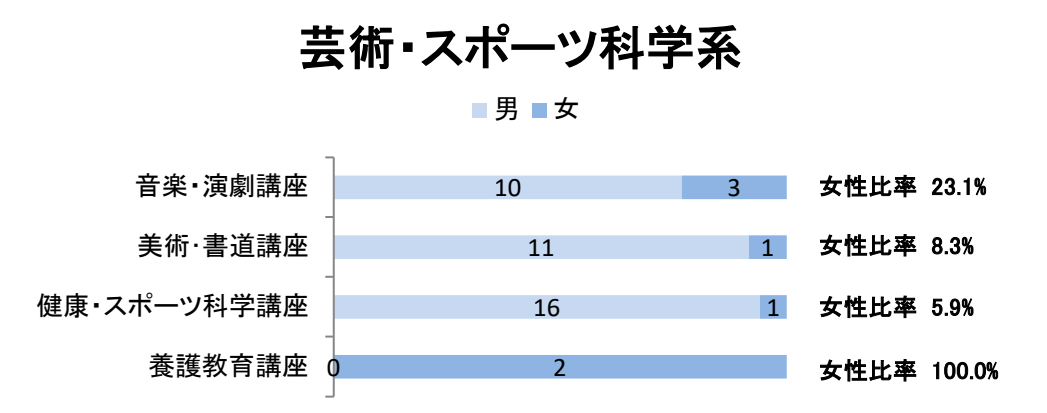
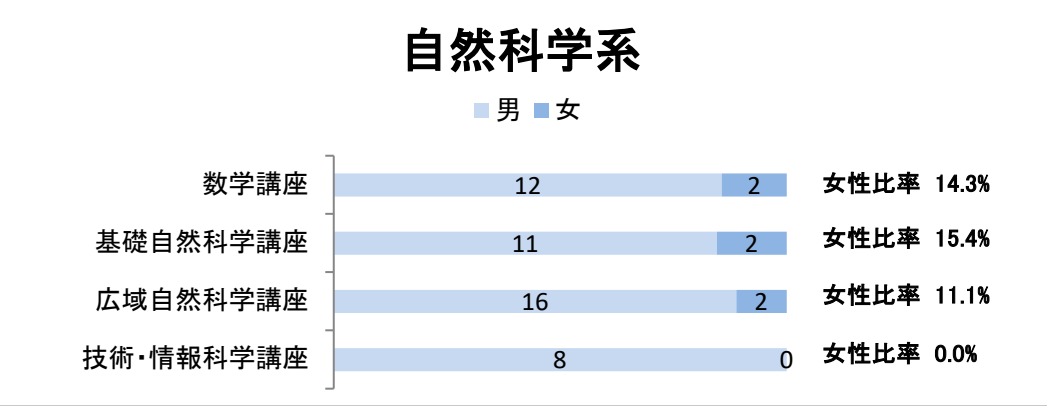
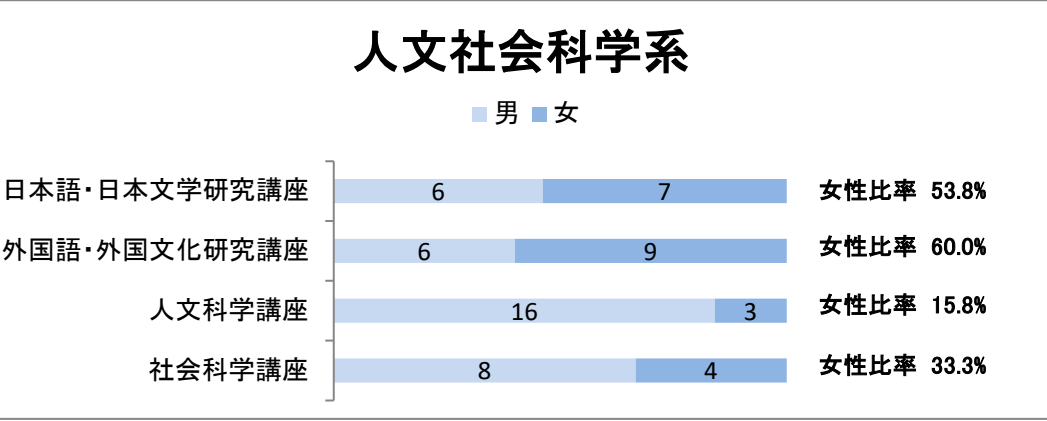
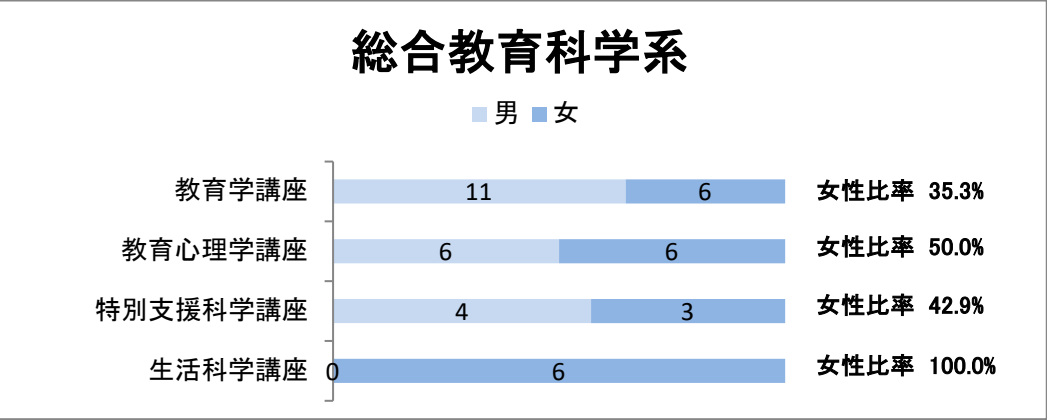
※本収支予算額は、運営費交付金対象事業を対象としており、受託事業等対象事業、施設整備・設備整備費対象事業等は含まない。
単位未満四捨五入のため、合計額が合わない場合がある。

V－(6)男女共同参画の現状

①役員・教職員の女性比率



②講座・機構等別女性比率



令和5年10月1日現在
大学教員には、役員を含めない。
教員数は専任教員のみで、併任者及び兼務者を除く。

③講座・機構等別女性比率

＜教育学部＞（理事除く）

学系	講座	教授				准教授				講師・助教				計			
		計	男	女	女性比率 (%)	計	男	女	女性比率 (%)	計	男	女	女性比率 (%)	計	男	女	女性比率 (%)
総合 教育 科学 系	教育学講座	6	5	1	16.7	10	6	4	40.0	1	0	1	100.0	17	11	6	35.3
	教育心理学講座	4	4	0	0.0	5	1	4	80.0	3	1	2	66.7	12	6	6	50.0
	特別支援科学講座	2	2	0	0.0	3	2	1	33.3	2	0	2	100.0	7	4	3	42.9
	生活科学講座	1	0	1	100.0	3	0	3	100.0	2	0	2	100.0	6	0	6	100.0
	計	13	11	2	15.4	21	9	12	57.1	8	1	7	87.5	42	21	21	50.0
人文 社会 科学 系	日本語・日本文学研究講座	6	4	2	33.3	4	1	3	75.0	3	1	2	66.7	13	6	7	53.8
	外国語・外国文化研究講座	8	5	3	37.5	5	1	4	80.0	2	0	2	100.0	15	6	9	60.0
	人文科学講座	12	10	2	16.7	7	6	1	14.3	0	0	0	－	19	16	3	15.8
	社会科学講座	7	5	2	28.6	4	3	1	25.0	1	0	1	100.0	12	8	4	33.3
	計	33	24	9	27.3	20	11	9	45.0	6	1	5	83.3	59	36	23	39.0
自然 科学 系	数学講座	6	5	1	16.7	5	4	1	20.0	3	3	0	0.0	14	12	2	14.3
	基礎自然科学講座	6	5	1	16.7	7	6	1	14.3	0	0	0	－	13	11	2	15.4
	広域自然科学講座	8	7	1	12.5	5	5	0	0.0	5	4	1	20.0	18	16	2	11.1
	技術・情報科学講座	5	5	0	0.0	3	3	0	0.0	0	0	0	－	8	8	0	0.0
	計	25	22	3	12.0	20	18	2	10.0	8	7	1	12.5	53	47	6	11.3
芸術 科・ 学ス 系ポ ー ツ	音楽・演劇講座	8	7	1	12.5	5	3	2	40.0	0	0	0	－	13	10	3	23.1
	美術・書道講座	9	8	1	11.1	3	3	0	0.0	0	0	0	－	12	11	1	8.3
	健康・スポーツ科学講座	8	8	0	0.0	8	8	0	0.0	1	0	1	100.0	17	16	1	5.9
	養護教育講座	1	0	1	100.0	0	0	0	－	1	0	1	100.0	2	0	2	100.0
	計	26	23	3	11.5	16	14	2	12.5	2	0	2	100.0	44	37	7	15.9
講座に所属しない教員		1	1	0	0.0	0	0	0	－	1	0	1	100.0	2	1	1	50.0
教育学部 計		98	81	17	17.3	77	52	25	32.5	25	9	16	64.0	200	142	58	29.0
機 構	大学教育研究基盤センター機構	5	4	1	20.0	5	0	5	100.0	0	0	0	－	10	4	6	60.0
	現職教員支援センター機構	6	6	0	0.0	1	0	1	100.0	0	0	0	－	7	6	1	14.3
	先端教育人材育成推進機構	6	5	1	16.7	6	1	5	83.3	2	2	0	0.0	14	8	6	42.9
	教育インキュベーション推進機構	1	1	0	0.0	2	1	1	50.0	3	1	2	66.7	6	3	3	50.0
	計	18	16	2	11.1	14	2	12	85.7	5	3	2	40.0	37	21	16	43.2
大 学 院	大学院教育学研究科	2	2	0	0.0	2	1	1	50.0	0	0	0	－	4	3	1	25.0
	大学院連合学校教育学研究科	1	1	0	0.0	0	0	0	－	0	0	0	－	1	1	0	0.0
	教職大学院	22	16	6	27.3	12	6	6	50.0	1	0	1	100.0	35	22	13	37.1
	計	25	19	6	24.0	14	7	7	50.0	1	0	1	100.0	40	26	14	35.0
機構・大学院 計		43	35	8	18.6	28	9	19	67.9	6	3	3	50.0	77	47	30	39.0
総 計		141	116	25	17.7	105	61	44	41.9	31	12	19	61.3	277	189	88	31.8

④過去5年間の女性比率の状況

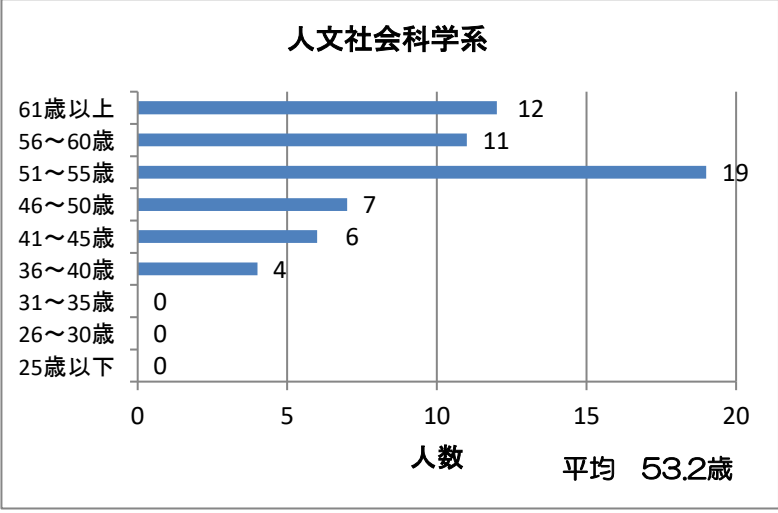
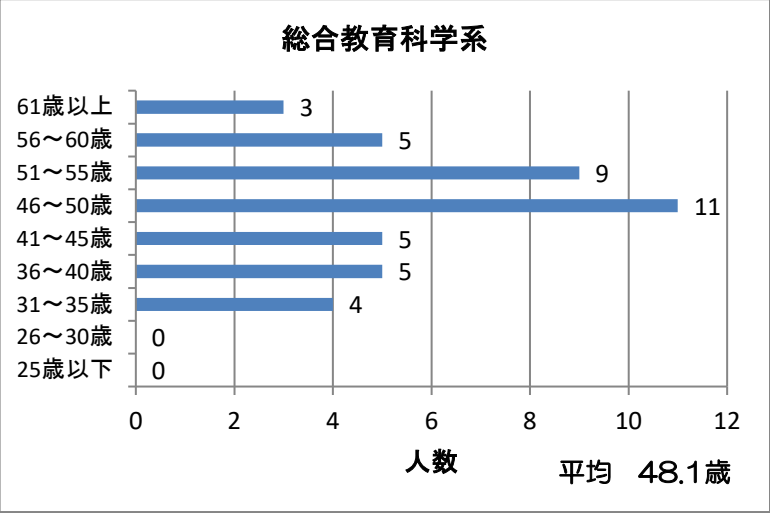
	令和元年10月1日現在				令和2年10月1日現在				令和3年10月1日現在				令和4年10月1日現在				令和5年10月1日現在			
	計	男	女	女性比率 (%)	計	男	女	女性比率 (%)	計	男	女	女性比率 (%)	計	男	女	女性比率 (%)	計	男	女	女性比率 (%)
大学教員（常勤） （理事除く）	306	226	80	26. 1	284	206	78	27. 5	279	200	79	28. 3	263	189	74	28. 1	277	189	88	31. 8
事務職員等（常勤）	214	139	75	35. 0	213	137	76	35. 7	210	129	81	38. 6	214	134	80	37. 4	222	136	86	38. 7
附属学校運営部・ 附属学校教員（常 勤）	320	203	117	36. 6	321	197	124	38. 6	323	199	124	38. 4	324	198	126	38. 9	320	201	119	37. 2
計	840	568	272	32. 4	818	540	278	34. 0	812	528	284	35. 0	801	521	280	35. 0	819	526	293	35. 8

附属学校運営部・附属学校教員（常勤）には、在外教育施設派遣教員を除く。

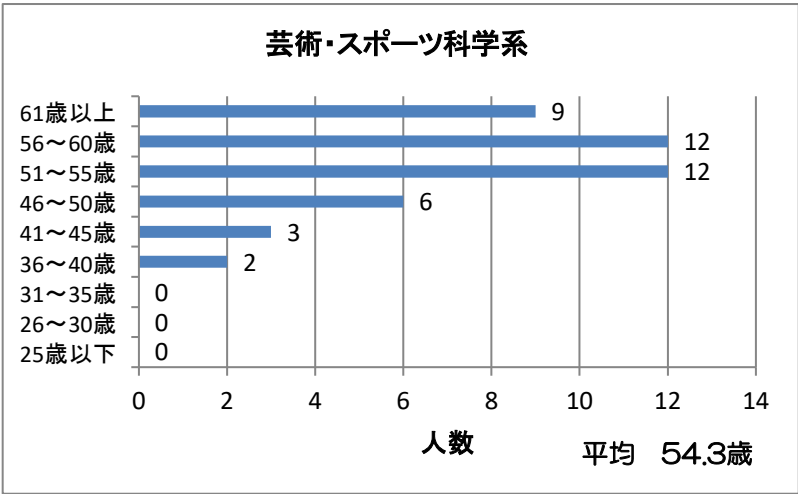
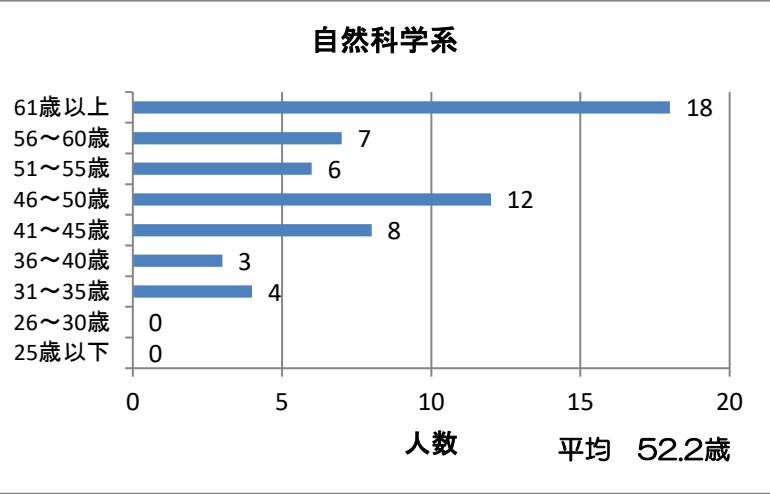
附属学校運営部には、大学教員の併任を除く。

V－(7)教職員の年齢構成

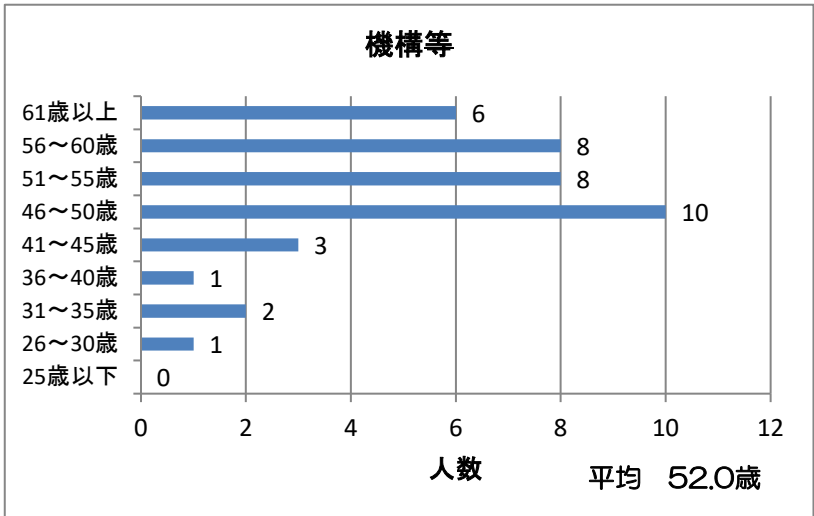
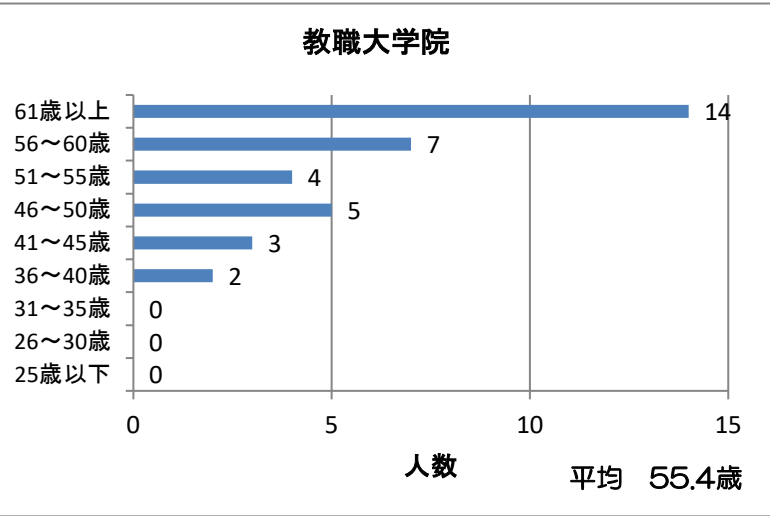
常勤教職員人数(理事除く)は令和5年10月1日現在
年齢は令和6年3月31日現在



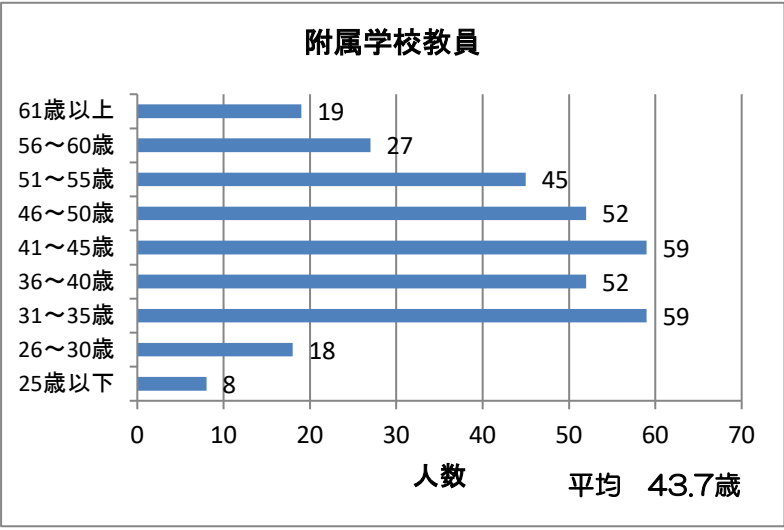
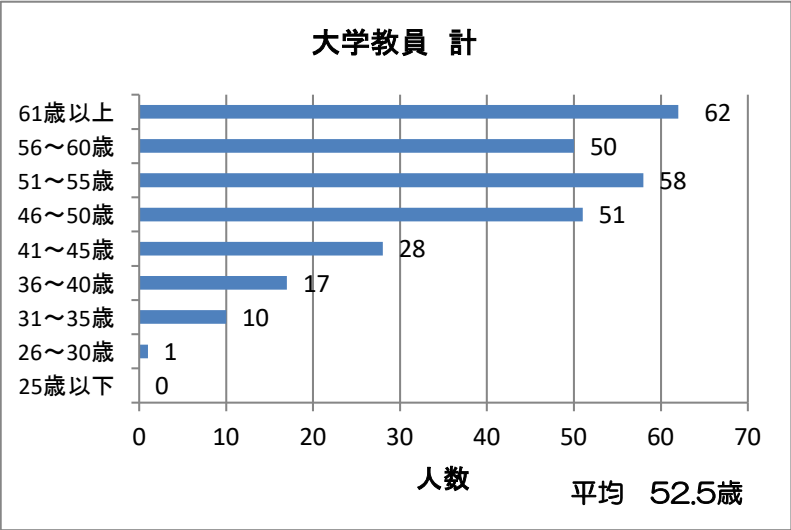
外国人教師を含む。



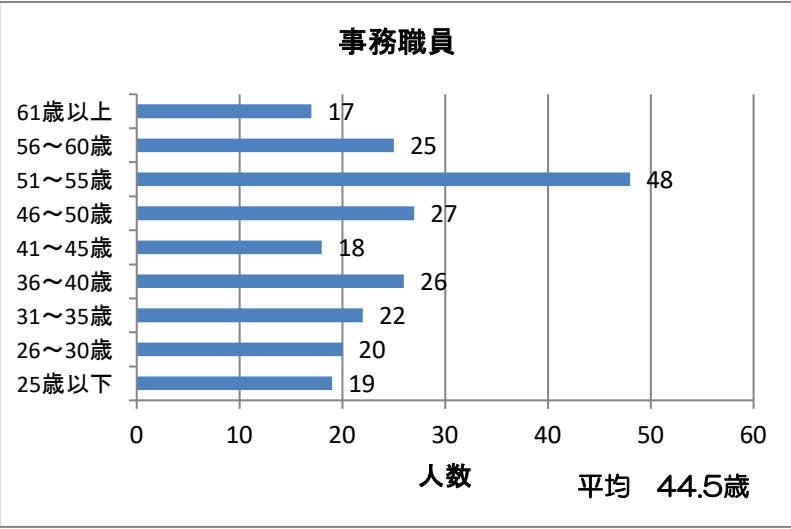
大学院教育学研究科及び大学院連合学校教育学研究科を含む。



教育学部及び障がい学生支援室を含む。



運営参事を含む。ただし、大学教員の併任を除く。
在外教育施設派遣教員及び再雇用職員を含む。

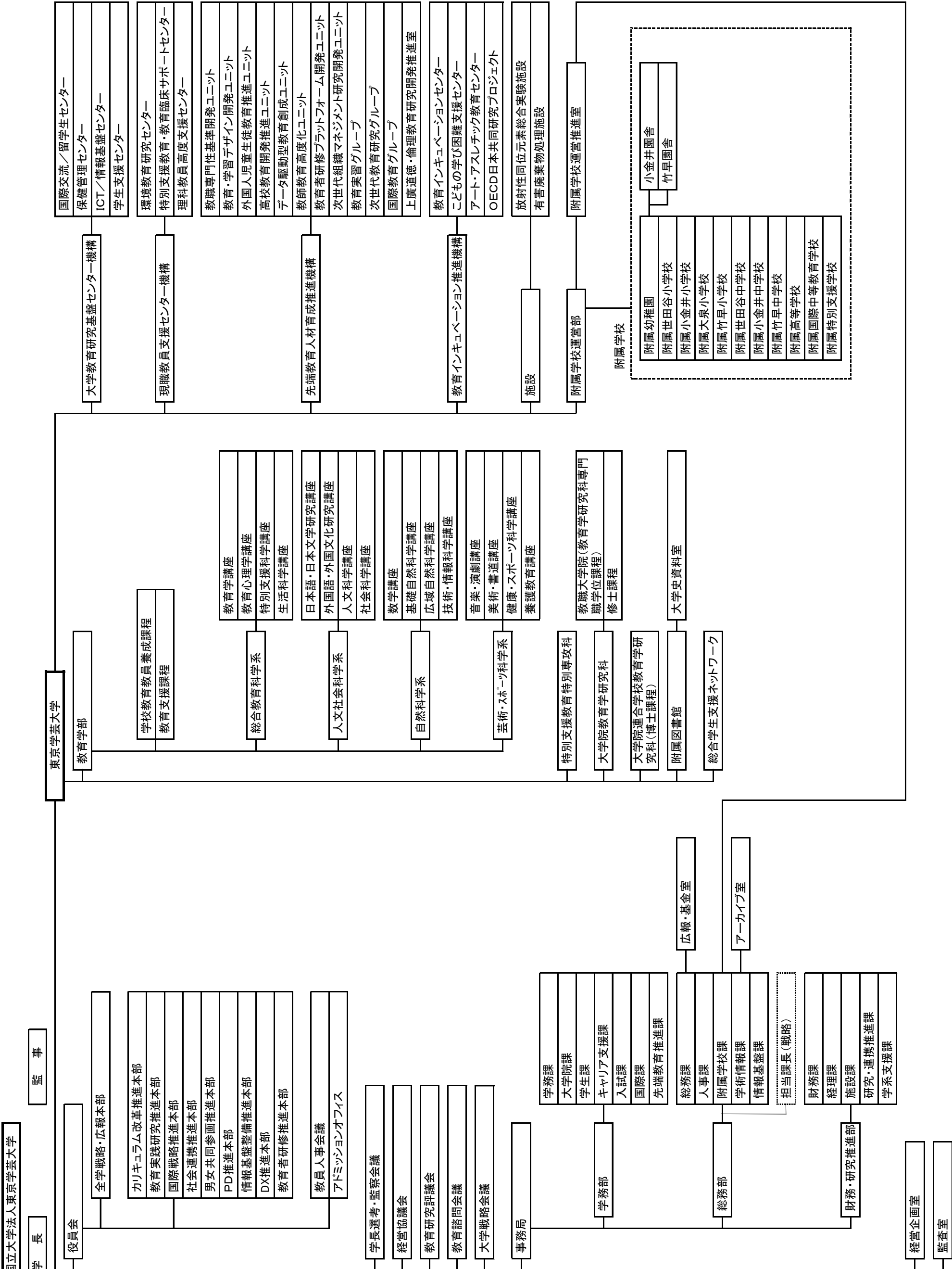


再雇用職員を含む。

付：關係資料

(1) 令和6年度 機構図

機構圖 (令和6年4月1日現在)



(2) 役職員

令和6年5月1日現在

役員等		國	分	充
学長		中	島	裕昭
理事・副学長(全体統括・総務・社会連携担当)		佐々木	幸	寿
理事・副学長(教育・研究担当)		松	田	恵示
理事(HIVE事業・企業連携等担当)		大	庭	重治
理事(大学運営等担当)		濱	崎	久美子
理事(学校運営等担当)		見	上	一幸
監事		森	本	周子
監事		川	手	圭一
副学長(国際・広報戦略担当)		狩	野	賢司
副学長(附属学校統括・現職研修担当)		濱	田	豊彦
副学長(先端教育人材育成推進・F U 事業・入試・特命事項担当)		小	嶋	茂稔
副学長(学部教育・連合大学院担当)		鈴	木	聡
副学長(学生支援・広報担当)		國	仙	久雄
副学長(研究・情報・特命事項担当)		増	田	正弘
副学長(附属学校危機管理担当)		竹	鼻	ゆかり
副学長(ダイバーシティ推進・特命事項担当)		高	橋	正敏
副学長(財務・労務担当)・事務局長				

学長特別補佐				
総合教育科学系	奥	住	秀	之
自然科学系	坂	口	謙	一
自然科学系	中	野	幸	夫
教職大学院	堀	田	龍	也

学長補佐				
総合教育科学系	倉	持	伸	江
総合教育科学系	関	口	貴	裕
総合教育科学系	萬	羽	郁	子
人文社会科学系	加	瀬		進
人文社会科学系	齋	藤	ひろみ	
人文社会科学系	菅		美	弥
人文社会科学系	日	高	智	彦
自然科学系	竹	内	伸	子
自然科学系	原	田	和	雄
芸術・スポーツ科学系	佐	藤	善	人
芸術・スポーツ科学系	中	地	雅	之
教職大学院	浅	野	あい子	
教職大学院	大	谷	忠	
教職大学院	西	村	圭	一
教職大学院	藤	野	智	子
教職大学院	矢	嶋	昭	雄
教職大学院	吉	田	伊津美	
教育インキュベーション推進機構	金	子	嘉	宏
教育インキュベーション推進機構	荻	上	健太郎	

学系等	松	尾	直	博
総合教育科学系長	木	村		守
人文社会科学系長	土	橋	一	仁
自然科学系長	鉄	矢	悦	朗
芸術・スポーツ科学系長	澤		隆	史
大学院連合学校教育学研究科長	川	手	圭	一
附属図書館長				

機構長・センター長等			
大学教育研究基盤センター機構長	川	手	圭 一
国際交流／留学生センター長	原	田	和 雄
保健管理センター長	鈴	木	聡
I C T／情報基盤センター長	竹	内	伸 子
学生支援センター長	鈴	木	聡
現職教員支援センター機構長	狩	野	賢 司
環境教育研究センター長	竹	鼻	ゆかり
特別支援教育・教育臨床サポートセンター長	佐	藤	善 人
理科教員高度支援センター長	中	野	幸 夫
先端教育人材育成推進機構長	佐々	木	幸 寿
教職専門性基準開発ユニット長	関	口	貴 裕
次世代型教育・学習デザイン開発ユニット長	大	谷	忠
外国人児童生徒教育推進ユニット長	齋	藤	ひろみ
高校教育開発推進ユニット長	西	村	圭 一
データ駆動型教育創成ユニット長	木	村	守
教師教育高度化ユニット長	吉	田	伊津美
教育者研修プラットフォーム開発ユニット長	金	子	嘉 宏
次世代組織マネジメント研究開発ユニット長	加	瀬	進
教育インキュベーション推進機構長	國	仙	久 雄
教育インキュベーションセンター長	金	子	嘉 宏
こどもの学び困難支援センター長	加	瀬	進 之
アート・アスレチック教育センター長	中	地	雅 一
有害廃棄物処理施設長	土	橋	一 仁
放射性同位元素総合実験施設長	佐	藤	公 法

学系・教職大学院・機構選出評議員			
総合教育科学系	君	塚	仁彦
人文社会科学系	千	田	洋幸
自然科学系	樫	山	淳雄
芸術・スポーツ科学系	高	橋	宏文
教職大学院	矢	嶋	昭雄
先端教育人材育成推進機構	宮	内	卓 ⁷ 也

附属学校運営部				
附属学校運営部長	増	田	正	弘
附属学校運営参事	古	家		眞
附属学校運営参事	関	田	義	博

附属学校	奥	住	秀	之
附属幼稚園長・小金井園舎長	椿		真智子	
附属幼稚園竹早園舎長	山	田	有希子	
附属幼稚園副園長	及	川		研
附属世田谷小学校長	越	後	佳	宏
附属世田谷小学校副校長	小	森	伸	一
附属小金井小学校長	塚	本	博	則
附属小金井小学校副校長	杉	森	伸	吉
附属大泉小学校長	細	井	宏	一
附属大泉小学校副校長	椿		真智子	
附属竹早小学校長	佐	藤	洋	平
附属竹早小学校副校長	前	原	健	二
附属世田谷中学校長	鈴	木	雄	治
附属世田谷中学校副校長	坂	口	謙	一
附属小金井中学校長	村	上		潤
附属小金井中学校副校長	馬	場	哲	生
附属竹早中学校長	森		顥	子
附属高等学校長	大	野		弘
附属高等学校副校長	大	谷		晋
附属國際中等教育学校長	荻	野		勉
附属國際中等教育学校副校長	雨	宮	真	一
附属國際中等教育学校副校長	後	藤	貴	裕
附属特別支援学校長	藤	野		博
附属特別支援学校副校長	渴	山	孝	司

事務局				
事務局長	高	橋	正	敏
学務部長	小	室	史	郎
学務課長	後	藤	智	和
大学院課長	志	摩	智	徳
学生課長	佐	藤	健	一郎
キャリア支援課長	松	岡	晃	代
入試課長	川	上		努
国際課長	石	野	隆	志
先端教育推進課長	清	水	研	司
総務部長	西	條	英	吾
総務課長	石	井	智	絵子
総務課付課長	手	塚	穰	治
人事課長	高	山	賢	洋
附属学校課長	阿久	津	元	史
学術情報課長	山	崎	裕	子
情報基盤課長	山	崎	裕	子
戦略担当課長	佐	藤	節	夫
財務・研究推進部長	飯	田	雄	介
財務課長	野	角		豪
経理課長	井	上	知	巳
施設課長	田	村	直	也
研究・連携推進課長	小	勝	幸	治
学系支援課長	清	水	智	子

経営企画室
経営企画室長 中澤重夫

監査室
監査室長 金子 浩

(3)第4期中期目標・中期計画

(前文)法人の基本的な目標

東京学芸大学は、「人権を尊重し、すべての人々が共生する社会の建設と世界平和の実現に寄与するため、豊かな人間性と科学的精神に立脚した学芸諸般の教育研究活動を通して、高い知識と教養を備えた創造力・実践力に富む有為の教育者を養成すること」を目的として掲げている。世界規模で社会の持続可能性が問われる中で、日本の教員・教育支援者養成の中核的大学として、国民の期待に応え、有為の教育者を養成することは、本学の使命である。

第4期中期目標期間においては、教育を通してより良い社会への変革を主導する全国的拠点大学として、「先進的な取組を支え、新たな先進的な取組の創出を推進する組織マネジメント」により、「個人の幸福と社会の持続的発展に貢献できる教育者を養成」、「日本の学校教育の最先端化を先導する研究及び研修を実施」、「広く国内外において教育に関する研究成果を発信」することを目指し、大学経営を行っていく。

(1)個人の幸福と社会の持続的発展に貢献できる教育者を養成

教学IRの成果を活用して、社会から求められている資質・能力を育成するため、エビデンスベースで教育活動及び入学選抜の改善に取り組む。

学部については、現代的教育課題に自律的・主体的に取り組むことのできる教員及び教育支援者を養成するため、教育組織を整備し、カリキュラム改訂を行う。

教職大学院及び修士課程については、令和元年度の組織再編の成果を検証し、より効果的な教育内容とするため、カリキュラムの見直しを行う。

(2)日本の学校教育の最先端化を先導する研究及び研修を実施

令和元年度に設置した教育インキュベーションセンターにおいて、外部資源を活用した研究及び研究成果の活用を推進するとともに、教育に関する社会課題を解決し、社会変革につながる研究を行う。

現職教員研修においては、学校現場の課題に先導的に対応する内容のコンテンツを充実させ、現職教員の資質・能力向上に貢献する。

(3)広く国内外において教育に関する研究成果を発信

教育委員会や学校、企業等のステークホルダーとの対話の場を積極的に設け、本学の教育研究活動を発信するとともに、様々なネットワークを通じて、本学及び日本の教育に関する研究成果を国内外に発信する。

(4)先進的な取組を支え、新たな先進的な取組の創出を推進する組織マネジメント

ステークホルダーからの意見を経営改善に活かしていくことや具体的改善へ繋げていく自己点検・評価の実施、戦略的な人員の配置等を通じた人的資源の効果的活用などの取組により、効果的な組織マネジメントを行う。

◆ 中期目標の期間

中期目標の期間は、令和4年4月1日～令和10年3月31日までの6年間とする。

中 期 目 標	中 期 計 画		評 価 指 標
I 教育研究の質の向上に関する事項	I 教育研究の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置		
1 社会との共創	1 社会との共創に関する目標を達成するための措置		
(1)我が国の持続的な発展を志向し、目指すべき社会を見据えつつ、創出される膨大な知的資産が有する潜在的可能性を見極め、その価値を社会に対して積極的に発信することで社会からの人的・財政的投資を呼び込み、教育研究を高度化する好循環システムを構築する。③	(1)世界規模で社会の持続可能性が問われる中で、個人の幸福と社会の持続的発展に貢献できる児童・生徒を育成する学校教育を実現する必要がある。その実現のため、変化が激しく予測困難な時代に対応することのできる力を児童・生徒に育成することができるとともに、学校教育をより良く変革することに自律的・主体的に取り組むことができる教師の育成が必要である。 そのような教師に必要な資質・能力とその資質・能力を育成するために必要な方策を研究により明らかにし、本学の学部・大学院教育、現職教員研修において必要な方策を取り入れる。	①令和4年度から令和6年度において、必要な資質・能力と育成するための方策を研究により、明らかにする。令和7年度から令和9年度においては、明らかにした方策を、本学の学部・大学院教育、現職教員研修において取り入れる。	
	(2)Society5.0における日本の学校教育の最先端化を目指し、令和元年度に、産官学の協働的な取り組みを促進するプラットフォームを運用して、教育におけるオープンイノベーションを先導的に進める目的で、教育インキュベーションセンターを設置した。 第4期中期目標期間においては、同センターの活動により、教育委員会や学校、企業等の外部機関と連携し、人的・財政的投資を活用して、研究成果の大学・学校等での活用を内容とする研究を推進し、成果を大学・学校等で活用する。	①教育インキュベーションセンターにおいて、教育委員会や学校、企業等の外部機関と連携し、人的・財政的投資を受ける契約を結んだプロジェクトで、成果が大学・学校等で活用されたプロジェクト件数を第4期中に8件以上とする。	

中期目標	中期計画	評価指標
(2) OECDのEducation2030プロジェクトと連携し、マルチステークホルダー(国内外の教員養成・研修・学校教育現場だけでなく、実社会の関係者も含む)による対話(エコシステム)を通して日本の教育の強みと新たな課題を見える化するとともに、既存の世界水準に適合し、日本の国際的役割を果たす、自律分散交流型の新しい教育研究推進システムを社会とともに創出し、学校教育・社会教育における新たな価値を先導的・実践的に創造し共有すること(コレクティブインパクト)を目指す。【独自】	(3) コレクティブインパクト(※1)をもたらしことを目的として、エコシステムを通じて、児童・生徒のエージェンシー(※2)とWell-being(※3)に焦点を当てた教育効果指標を開発する。また、教育効果指標に沿った新たなカリキュラムや教育実践モデルを開発するとともに、教育現場で活用し、コレクティブインパクトの効果を明らかにし、事業成果を国内外に発信する。 ※1コレクティブインパクト: セクターを超えた様々なステークホルダーとの対話を基盤としたシステムを通じて、新たな価値を先導的・実践的に創造し、社会と共有すること ※2エージェンシー: 自ら考え、主体的に行動して、責任を持って社会変革を実現していく力 〔2040年に向けた高等教育のグランドデザイン(答申)(中教審第211号)より抜粋〕 ※3Well-being: 「OECDの国際報告書では、"well-being"を「生徒が幸福で充実した人生を送るために必要な、心理的、認知的、社会的、身体的な働き(functioning)と潜在能力(capabilities)である」と定義している。」 〔国立教育政策研究所「PISA2015年調査『生徒のwell-being(生徒の「健やかさ・幸福度」)』報告書」より抜粋〕	①児童・生徒のエージェンシーとWell-beingに関する文献のレビューを行って整理し、児童・生徒のエージェンシーとWell-beingに焦点を当てた教育効果指標を令和7年度までに開発する。 ②新たなカリキュラムや教育実践モデルを第4期中に6か所以上の教育委員会で活用して、コレクティブインパクトの効果を測定するとともに、比較分析を行い、コレクティブインパクトをもたらしするための促進／阻害要因を明らかにする。 ③OECD Education2030の会議やウェブサイトにおける発表により、第4期中に24回以上国内外で事業成果を発信する。
2 教育	2 教育に関する目標を達成するための措置	
(1) 医師や学校教員など、特定の職業に就く人材養成を目的とした課程において、当該職業分野で必要とされる資質・能力を意識し、教育課程を高度化することで、当該職業分野を先導し、中核となって活躍できる人材を養成する。⑩	(4) 学校教員の養成を主目的とする学校教育系と教育支援職を養成する教育支援系からなる教育学部において、有為の教育者を養成してきた。 第4期においては、下記の取組を行い、引き続き、社会から求められている資質・能力を有する人材を育成する。 特に学部卒業生については、複数免許を取得した学生の学校教員就職とともに、教育支援職(※)への就職、また、大学院進学も含め、教育に関わる高度専門職業人となるためのキャリア形成を支援する。 ※教育支援職:「学び」の支援に関わる業務がある職、または、学校・教育現場における課題解決への提案、協働等を行っている業務がある職(具体例: スクールソーシャルワーカー、スクールカウンセラー、博物館学芸員、地方公務員など) 1) 教学IRの成果を活用して、エビデンスベースで教育課程、入学者選抜を改善する仕組みを検討し、令和5年度より、毎年度、教育課程及び入学者選抜の検証を行い、必要な改善に取り組む。 2) 現代的教育課題に自律的・主体的に取り組むことのできる教育者の養成と、小中連携を進める学校教育改革の動向に対応した複数免許取得の促進のため、令和5年度に学部のカリキュラム改訂を実施する。 3) 質の高い教育実習を実現するため、令和5年度より、eポートフォリオのデジタルデータを教育実習において活用する。 4) 志願者の大学入学後の学びについての理解を深め、入学後の効果的な学習につなげ、社会に求められる人材を育成するため、令和6年度より、より多面的・総合的な評価を行い、教員・教育支援職への意欲・適性をより重視した入学者選抜方法を、学部入試に導入する。	①令和5年度より、毎年度、教育課程及び入学者選抜の検証を行い、必要な改善に取り組む。 ②令和5年度に、現代的教育課題に対する知識の修得と課題解決へ向けた自律性・主体性の育成を目指す「教育創成科目」の学校教育系と教育支援系への共通開設、履修基準の変更を内容としたカリキュラム改訂を実施する。 ③令和8、9年度の学校教育系の卒業生における、中学校教諭及び高等学校教諭免許の取得を卒業要件とする専攻の小学校教諭免許の取得率を、平成28年度から令和2年度卒業生の平均から倍増させ、平均29%以上とする。 ④令和5年度より、eポートフォリオのデジタルデータを、大学教員、附属学校教員、他の実習先の指導者が共有し、教育実習の指導において活用することを原則とする仕組みを構築し、運用する。 ⑤令和6年度より、教員・教育支援職への意欲・適性をより重視した入試方法を導入する。 ⑥第4期中の学校教育系卒業生に占める教員就職者を平均で60%以上にする(進学者を卒業生から除き、在外教育施設への教員就職者及び保育士就職者は教員就職へ含める)。 ⑦第4期中の教育支援系卒業生に占める教育支援職への就職者を平均で70%以上にする(進学者を卒業生から除き、教員への就職(在外教育施設への教員就職者を含む)は教育支援職への就職へ含める)。 ⑧第4期中の教育学部卒業生に占める教員、教育支援職への就職者及び進学者を平均で80%以上にする(在外教育施設への教員就職者は教員就職へ含める)。

中期目標	中期計画	評価指標
	(5) 令和元年度に大学院組織を再編し、教職大学院は新たに教科領域指導、特別支援教育の高度化、教育課題や現代的テーマに対応するためのプログラムを拡充し、学校教育に関するニーズに広く対応できる総合型の教職大学院となり、高度な実践的指導力を備えたスクールリーダーとなる教員を養成している。 第4期においては、下記の取組を行い、引き続き、社会から求められている資質・能力を有する人材を育成する。 1) 令和元年度からの新たな教職大学院における人材養成の成果の検証を行い、カリキュラムの見直しを実施するとともに、教学IRの成果を活用して、エビデンスベースで教育課程を改善する仕組みを検討し、令和5年度より、毎年度、教育課程の検証を行い、必要な改善に取り組む。	① 令和元年度からの新たな教職大学院における人材養成の成果の検証を行い、カリキュラムの見直しを実施するとともに、令和5年度より、毎年度、教育課程の検証を行い、必要な改善に取り組む。 ② 第4期中の教職大学院修了生に占める教員就職者を平均で80%以上にする(無期雇用の者及び有期雇用の者のうち雇用契約期間が1年以上かつフルタイム勤務相当の者を教員就職者とする。在外教育施設への教員就職者は教員就職へ含める。現職教員・進学者・留学生を修了生から除く)。
	(6) 令和元年度に大学院組織を再編し、未来の教育を創造することのできる専門性と研究力を備えた教育支援人材を養成する修士課程となった。 第4期においては、下記の取組を行い、引き続き、社会から求められている資質・能力を有する人材を育成する。 1) 令和元年度からの新たな修士課程における人材養成の成果の検証を行い、カリキュラムの見直しを実施するとともに、教学IRの成果を活用して、エビデンスベースで教育課程を改善する仕組みを検討し、令和5年度より、毎年度、教育課程の検証を行い、必要な改善に取り組む。	① 令和元年度からの新たな修士課程における人材養成の成果の検証を行い、カリキュラムの見直しを実施するとともに、令和5年度より、毎年度、教育課程の検証を行い、必要な改善に取り組む。 ② 第4期中の修士課程修了生に占める教育支援職への就職者、研究職への就職者及び進学者を平均で75%以上にする(教員を教育支援職への就職に含み、現職教員及び留学生を修了生から除く)。
(2) データ駆動型社会への移行など産業界や地域社会等の変化に応じて、現職教員向けの新たな教育プログラムを機動的に構築し、数理・データサイエンス・AI など新たなリテラシーを身に付けた人材や、既存知識をリバイズした付加価値のある人材を養成することで、現職教員のキャリアアップを支援する。⑪	(7) 大学の研究成果である多数の教職員向けコンテンツをアーカイブし、よりわかりやすく、探しやすい形で学外へ発信する新たなプラットフォームを構築し、新たなコンテンツを開発・発信していく。	① 教職員向けコンテンツを、よりわかりやすく、探しやすい形で学外へ発信する新たなプラットフォームを構築し、本学公式ウェブサイトからアクセスできるようにする。 ② 第4期中において、学校現場の課題に先導的に対応する内容の新たな動画コンテンツを年度平均5個開発し、プラットフォームに掲載して、発信する。
	(8) 令和3年度より、教育委員会と連携して、現職教員向け研修として、教職大学院の科目を受講できる取組を試行的に開始している。第4期においては、この取組を本格実施し、現職教員の資質・能力の向上に貢献する。	① 教育委員会との連携に基づき、現職教員向け研修として、教職大学院の科目を受講できる取組を継続的に実施し、第4期中に540名(累計)以上の科目受講者とする。
3 研究	3 研究に関する目標を達成するための措置	
(1) 地域から地球規模に至る社会課題を解決し、より良い社会の実現に寄与するため、研究により得られた科学的理論や基礎的知見の現実社会での実践に向けた研究開発を進め、社会変革につながるイノベーションの創出を目指す。⑮	(9) 教育を受けること自体が困難な子どもたちへの支援強化が必要な中、こどもの学び困難支援センターにおいて、貧困、虐待、不登校などにより教育を受けることが困難な子どもたちの課題を解決するために、事例のアーカイブを構築するとともに、学校のあり方や教員・教育支援職の養成・研修のあり方等を研究・開発し、その成果を大学、教育委員会、学校現場等に発信・展開する。	① 支援事例を集積、類型化し、令和6年度を目途にアーカイブを構築する。 ② 養成・研修の教材をモデルフィールドの教育委員会等と協働で開発・評価を行い、第4期中に5か所以上の教育委員会等で活用を行う。
	(10) 高等学校における探究的な学びを実現するための、教科及び教科横断的な学びに関する授業モデルや探究プログラム、教師教育モデルを開発し、高等学校現場でのモデルやプログラムの実践へつなげるとともに、探究型授業の実践的指導力を育成するため、新たな科目を教職大学院に設ける。	① 複数の都道府県等教育委員会と連携し、教科及び教科横断的な学びに関する授業モデルや探究プログラム、教師教育モデルを開発し、第4期中に8か所以上の教育委員会で活用する。 ② 令和6年度より、教職大学院において探究型授業の実践的指導力を育成する科目を開設する。
	(11) 急激な社会変化やSDGs(持続可能な開発目標)の実現を目指す社会動向も踏まえ、より良い社会への変革を主導するため、機動的に、教職員が協働して研究できる体制を整備し、近未来の教育や教員養成制度等の改革へ向けた研究を行う。	① 学内の既設センター組織の再編を実施し、令和8年度までに新たなセンター組織とし、新たなセンターにおいて近未来の教育や教員養成制度等の改革へ向けた研究を行う。

中期目標	中期計画	評価指標
(2)若手、女性、外国人など研究者の多様性を高めることで、知の集積拠点として、持続的に新たな価値を創出し、発展し続けるための基盤を構築する。⑬	(12)組織として新たな価値を創出し、発展し続けるため、若手研究者への研究支援や男女共同参画へ向けた取組を引き続き実施するとともに、令和5年度よりテニュアトラック制度を導入し、若手研究者(40歳未満)の採用を拡大する。	①若手教員等研究支援費による若手研究者への支援件数を第4期中に40件以上とする。 ②第3期に引き続いて、第4期においても育児等支援制度の充実や意識啓発活動の推進、女性の積極的な採用などの男女共同参画へ向けた取組を引き続き実施する。 ③令和5年度からのテニュアトラック制度の導入により、令和5年度から令和9年度までの常勤研究者の採用における若手研究者の採用比率を50%以上(研究プロジェクトでの採用、クロスアポイントメント制度による採用、専ら附属学校運営に携わる者の採用は除く)にする。
4 その他社会との共創、教育、研究に関する重要事項	4 その他社会との共創、教育、研究に関する重要事項に関する目標を達成するための措置	
(1)学部・研究科等と連携し、実践的な実習・研修の場を提供するとともに、全国あるいは地域における先導的な教育モデルを開発し、その成果を展開することで学校教育の水準の向上を目指す。(附属学校)⑭	(13)大学と附属学校が連携して、各地区の附属学校において特色ある教育研究を実施し、その成果を発信するとともに、学生のデジタルデータ化した学びの記録を大学教員と附属学校教員が共有し、教育実習の見える化を行うことで、個々の資質・能力や経験に応じたより質の高い教育実習を実現する。 また、教職大学院生の高度な実践力育成のため、附属学校園を教職大学院生の教育実践の場として開発し、大学教員と附属学校教員が連携して、それぞれの教職大学院生の課題に合った教育実践を行う。 大学教員の教育実践に関する理解向上と、附属学校教員の研究能力向上へ向けて、大学教員と附属学校教員が共同した形で研究プロジェクトを推進する。	①各地区の附属学校における特色ある教育研究の実施状況や成果を毎年度まとめ、本学公式ウェブサイトの附属学校園のページに毎年度公表する。 ②令和5年度より、教育実習において、eポートフォリオのデジタルデータを、大学教員、及び附属学校教員、他の実習先の指導者が共有し、教育実習の指導において活用することを原則とする仕組みを構築し、運用する。(再掲) ③令和6年度より、附属学校園を本学教職大学院生の教育実践の場として、教職大学院生の課題に応じた教育実践を実施するシステムを構築する。 ④大学として積極的に推進すべき教育実践に関する研究を大学教員と附属学校教員が連携して進めるプロジェクトの、第4期中の実施件数を70件以上とする。
II 業務運営の改善及び効率化に関する事項	II 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置	
(1)内部統制機能を実質化させるための措置や外部の知見を法人経営に生かすための仕組みの構築、学内外の専門的知見を有する者の法人経営への参画の推進等により、学長のリーダーシップのもとで、強靱なガバナンス体制を構築する。⑮	(14)内部統制機能の強化と新たな視点からの業務改善を行うため、監事は、原則として毎年度、自己点検・評価結果に対して、監事独自の重点課題を設定し、当該課題を調査し、調査結果を学長へ報告する。大学は当該調査結果を受け、調査結果を検討し、業務改善へ結び付けていく。 (15)学長のリーダーシップのもとで、外部の知見を経営活動の改善に活かすため、学長の指示した重点課題について、副学長が、ステークホルダーより課題についての意見をヒアリングする。ヒアリング結果は一元的に集約し、学長・副学長間で共有・検討し、経営活動の改善へ結び付けていく。	①原則として毎年度、監事による調査結果を検討し、業務改善に取り組む。 ①毎年度、ヒアリング結果を受けて、経営活動の改善に取り組む。
(2)大学の機能を最大限発揮するための基盤となる施設及び設備について、保有資産を最大限活用するとともに、全学的なマネジメントによる戦略的な整備・共用を進め、地域・社会・世界に一層貢献していくための機能強化を図る。⑯	(16)本学の教育研究の基盤となる施設の基本的な計画である「キャンパスマスタープラン」や「文部科学省インフラ長寿命化計画」を踏まえ策定した「東京学芸大学インフラ長寿命化計画(行動計画、個別施設計画)」に基づき、計画的かつ戦略的な施設の整備・活用を進めるとともに施設の長寿命化を実施する。 また、保有施設・設備の積極的な有効活用を実施する。 設備の整備については、大学の機能強化に資する設備を計画的に整備すべく、各部局の要望を踏まえつつマスタープランを策定し、社会情勢や財政状況等を踏まえて改定しながら整備を進める。	①本学の「行動計画」及び「個別施設計画」に基づいた基盤整備実施。 ②学内の空きスペースを調整し、外部資金を獲得した研究プロジェクトの研究実施スペースとして利用できるオープンラボスペース(仮称)を令和7年度までに確保・整備し、令和8年度より研究プロジェクトを当該ラボスペースに、受け入れる。 ③設備マスタープランに基づく基盤的設備の整備実施。

中 期 目 標	中 期 計 画	
		評 価 指 標
Ⅲ 財務内容の改善に関する事項	Ⅲ 財務内容の改善に関する目標を達成するためにとるべき措置	
(1) 公的資金のほか、寄附金や産業界からの資金等の受入れを進めるとともに、適切なリスク管理のもとでの効率的な資産運用や、保有資産の積極的な活用、研究成果の活用促進のための出資等を通じて、財源の多角化を進め、安定的な財務基盤の確立を目指す。併せて、目指す機能強化の方向性を見据え、その機能を最大限発揮するため、学内の資源配分の最適化を進める。 ^{②③}	(17) 科学研究費補助金をはじめとした競争的資金の獲得に向けた従来の取組の検証を行いつつ、競争的資金の受入れ拡大に向けてより効果的な取組を実施する。Society5.0における日本の学校教育の最先端化を目指し、令和元年度に設置した教育インキュベーションセンターの活動により、教育委員会や学校、企業等の外部機関と連携し、人的・財政的投資を活用した研究を推進するとともに、教育研究活動に支障のない範囲で土地をはじめとした保有資産の学外への積極的な有効活用等により、財源の多様化を進める。 一方で、学内の資源配分の最適化を進めるため、健全な財務状況の維持に向けた財務データの分析を踏まえつつ、学長裁量経費による取組の成果検証により、学内の資源配分の改善を行う。	①第4期中の、外部資金受入額(附属学校への寄附金を除く)及び雑収入額の合計額を年度平均5億円以上にする。 ②学長裁量経費による主な取組等におけるエビデンスベースの成果の検証を、理事や副学長を含めた体制で毎年度実施することなどを通じ、事業の廃止を含めた見直しを行うなど、学内の資源配分の必要な改善に取り組む。
Ⅳ 教育及び研究並びに組織及び運営の状況について自ら行う点検及び評価並びに当該状況に係る情報の提供に関する事項	Ⅳ 教育及び研究並びに組織及び運営の状況について自ら行う点検及び評価並びに当該状況に係る情報の提供に関する目標を達成するためにとるべき措置	
(1) 外部の意見を取り入れつつ、客観的なデータに基づいて、自己点検・評価の結果を可視化するとともに、それを用いたエビデンスベースの法人経営を実現する。併せて、経営方針や計画、その進捗状況、自己点検・評価の結果等に留まらず、教育研究の成果と社会発展への貢献等を含めて、ステークホルダーに積極的に情報発信を行うとともに、双方向の対話を通じて法人経営に対する理解・支持を獲得する。 ^④	(18) エビデンスベースでの経営改善を実現するため、経営協議会の意見を取り入れつつ、教育研究に関するデータや、財務等に関する経営情報や教学IRの成果などの客観的データも踏まえて、具体的改善行動を計画し、その後の改善状況をフォローアップする形で、毎年度、戦略評価推進本部を中心に学長・副学長が主体的に関わる体制で、自己点検・評価を実施し、結果を本学公式ウェブサイトで公表する。	①客観的データを踏まえて、具体的改善行動を計画し、その後の改善状況をフォローアップする形で、毎年度、自己点検・評価を実施し、結果を本学公式ウェブサイトで公表する。
	(19) 社会の持続的発展に貢献するため、社会からの視点で経営活動を改善するため、教育委員会や学校、企業等のステークホルダーとの対話の場を積極的に設け、本学の教育研究を含めた経営活動の成果を発信するとともに、経営活動への意見をヒアリングする。ヒアリング結果は一元的に集約し、学長・副学長間で共有・検討し、経営活動の改善へ結び付けていく。	①毎年度、ヒアリング結果を受けて、経営活動の改善に取り組む。
Ⅴ その他業務運営に関する重要事項	Ⅴ その他業務運営に関する重要事項に関する目標を達成するためにとるべき措置	
(1) AI・RPA (Robotic Process Automation)をはじめとしたデジタル技術の活用や、マイナンバーカードの活用等により、業務全般の継続性の確保と併せて、機能を高度化するとともに、事務システムの効率化や情報セキュリティ確保の観点を含め、必要な業務運営体制を整備し、デジタル・キャンパスを推進する。 ^⑤	(20) デジタルキャンパスの推進を目指すべく、社会の情勢やステークホルダーの状況に鑑み、「ペーパーレス化・脱押印の実現」「オンライン・コミュニケーションの推進」「リモートワークの実施環境の整備」等を行い、業務全般の継続性の確保と業務実施の高度化・効率化を実現するとともに、多様で柔軟な働き方が選択できるよう体制を整備する。 また、情報セキュリティの確保のため、ガイドラインの整備や学生・教職員への研修等を継続的に行う。	①第4期中に、学内委員会のうち80%以上でペーパーレスでの会議を実現する。 ②第4期中に、学内決裁手続きにおいて、原則として押印なし、ペーパーレスとする仕組みを整備・実施する。 ③第4期中に、リモートワークの実施環境と制度を整備する。 ④情報セキュリティに関するガイドラインの整備を行うとともに、毎年度、教職員及び学生を対象としたセキュリティ研修を実施する。

※中期目標の末尾の番号は、「第4期中期目標期間における国立大学法人中期目標大綱」において選択した大綱の番号

(4) 大学の目的

● 学則第1条

東京学芸大学は、人権を尊重し、すべての人々が共生する社会の建設と世界平和の実現に寄与するため、豊かな人間性と科学的精神に立脚した学芸諸般の教育研究活動を通して、高い知識と教養を備えた創造力・実践力に富む有為の教育者を養成することを目的とする。

(5) 行動規範

● 国立大学法人東京学芸大学行動規範

平成22年3月24日制定

私たち国立大学法人東京学芸大学の役員及び職員は、教員養成を担う大学の一員であることを深く自覚し、次の諸点を行動規範として、自らの行動を厳しく律します。

1. 私たちは、日本の諸法令や本学の諸規程を遵守し、良識に従って行動します。
2. 私たちは、職場や社会において、人権を尊重し、あらゆる差別やハラスメントを許さず、行動します。
3. 私たちは、国民から付託された資産や資金を適正かつ効率的に管理し、経費の不正使用がないようにします。
4. 私たちは、高い倫理観をもって教育研究活動及びそれを支える活動に従事し、教育研究活動上のあらゆる不正行為がないようにします。
5. 私たちは、児童生徒・学生・職員の個人情報を適切に保護するとともに、情報の開示に積極的に努めます。
6. 私たちは、本学の児童生徒や学生の教育を受ける権利を保障し、指導責任を果たすように努めます。
7. 私たちは、入学者の選抜を公平・公正かつ厳正に行うと共に、危機管理意識を高めてあらゆる事柄に対処します。
8. 私たちは、さまざまな関係者の意見に真摯に耳を傾け、誠意をもってこれに対応できるように努めます。
9. 私たちは、地域社会や諸機関・諸団体と相互信頼に基づくパートナーシップを築き、積極的に社会貢献できるよう努めます。
10. 私たちは、職場の環境改善に努めるとともに、職場における良好な人間関係を築くように努めます。

国立大学法人東京学芸大学点検評価規程

平成22年 5 月13日

規 程 第 19 号

第1章 総則

(趣旨)

第1条 東京学芸大学学則（平成16年学則第2号）第2条に規定する大学が自ら行う点検及び評価（以下「自己点検評価」という。）、学校教育法（昭和22年法律第26号）第109条第2項及び第3項に規定する認証評価（以下「認証評価」という。）、国立大学法人法（平成15年法律第112号）第31条の2第1項に規定する中期目標の期間における業務の実績に関する評価（以下「法人評価」という。）及び教育職員免許法施行規則（昭和29年文部省令第26号）第22条の8に規定する認定課程の自己点検評価（以下「教職課程評価」という。）の実施等に関し必要な事項は、この規程の定めるところによる。

第2章 実施・責任体制

(統括責任者)

第2条 自己点検評価、認証評価、法人評価及び教職課程評価（以下「点検評価」という。）に関する業務を統括し、最終責任を負う者として、統括責任者を置く。

2 統括責任者は、学長をもって充てる。

(点検評価責任者)

第3条 点検評価の責任者として、点検評価責任者を置く。

2 点検評価責任者は、理事・副学長（全体統括・総務・社会連携担当）をもって充てる。

(大学での実施体制)

第4条 大学において点検評価に必要な業務は、役員会の求めに応じて、全学戦略・広報本部（以下「本部」という。）が行う。

(附属学校での実施体制)

第5条 附属学校において自己点検評価を実施する業務は、役員会の求めに応じて、附属学校運営会議（以下「運営会議」という。）が行う。

第3章 大学での実施

第1節 自己点検評価

(自己点検評価の実施)

第6条 自己点検評価は、次に掲げることについて、年度単位で実施するものとする。

(1) 大学における諸活動等の点検評価（大学における教育活動，研究活動，社会

貢献活動、国際交流活動及び大学運営（以下「大学における諸活動等」という。

）についての組織的な状況に関する点検及び評価をいう。）

(2) 教員の総合的業績管理（大学教員に係る大学における諸活動等の状況について総合的に行う点検及び業績の管理をいう。）

（大学における諸活動等の点検評価）

第7条 大学における諸活動等の点検評価に係る実施対象は、次の各号に掲げるものとする。

- (1) 中期目標・中期計画の進捗状況
- (2) 教育の内部質保証に係るデータ
- (3) アニュアルレポートに係るデータ
- (4) 委員会等活動報告書
- (5) その他、学長が指示する事項

2 前項第1号及び第3号から第5号までの点検評価は、本部が点検評価を行う組織の単位、点検評価の項目、様式、手続の詳細その他必要な事項を定め、実施する。

3 第1項第2号に係る点検評価の実施方法等は、学長が別に定める。

4 大学における諸活動等の点検評価を行う責任者は、所定の期日までに自己点検結果を全学戦略・広報本部長に提出する。

5 本部は、前項の自己点検結果を整理し学内に公表するとともに、自己点検結果を分析し、学長に報告する。

6 学長は、前項の報告に基づき評価結果案を作成し、経営協議会又は教育研究評議会の議を経て、評価結果を決定する。

7 前項までの規定のほか、大学院連合学校教育学研究科は、大学における諸活動等の点検評価を実施することができる。

8 大学院連合学校教育学研究科を代表する者は、前項の大学における諸活動等の点検評価を実施し、評価結果を決定したときは、学長に報告しなければならない。

（教員の総合的業績管理）

第8条 教員の総合的業績管理は、常勤の大学教員を対象として各学系、教職大学院、大学教育研究基盤センター機構、現職教員支援センター機構、先端教育人材育成推進機構及び教育インキュベーション推進機構（以下「各学系等」という。）が、実施する。

2 前項の教員の総合的業績管理の実施については、役員会が定める指針及び基準等によるほか、必要な事項は、役員会又は各学系等において別に定める。

（自己点検評価結果の公表）

第9条 自己点検評価のうち大学における諸活動等の点検評価結果は、ウェブサイトの利用その他広く周知を図ることができる方法により学内外に公表するものとする。

- 2 総合的業績管理の実施結果は、学内に公表する。ただし、教員個別の結果は、本人、学長及び学長が必要と認めた者以外に対して公表しない。

(自己点検評価結果の活用)

- 第10条 学長は、自己点検評価の評価結果に基づき、優れた取組み及び改善を要する事項に対して所要の措置を講ずるものとする。

(外部評価)

- 第11条 学長が必要と認めるときは、自己点検評価の結果に基づき、外部評価（自己点検評価の一環として行う学外者による評価及び検証をいう。）を行うことができる。

- 2 外部評価の実施に関し必要な事項は、別に定める。

第2節 認証評価及び法人評価

(認証評価及び法人評価への対応)

- 第12条 認証評価及び法人評価を受けるにあたっては、評価機関等の示す実施要領等に基づき、本部が、本学の対応について、その詳細を定めるものとする。

- 2 本部は、学内の組織に対して、認証評価及び法人評価への対応のために必要な点検及び評価の実施、資料・データの提出等を求めることができる。

(評価結果の公表)

- 第13条 認証評価及び法人評価の評価結果等は、ウェブサイトの利用その他広く周知を図ることができる方法により学内外に公表するものとする。

(評価結果の活用)

- 第14条 学長は、認証評価及び法人評価の評価結果に基づき、改善が必要なものについては、その改善に努めなければならない。

第3節 教職課程評価

(教職課程評価の実施)

- 第15条 本部は、カリキュラム改革推進本部の協力を得て、本学の教職課程についての自己点検評価を実施する。

- 2 前項の教職課程評価の実施については、評価結果の公表及び活用を含め、本部が別に定める。

第4節 改善措置等

- 第16条 本部は、自己点検評価、認証評価、法人評価及び教職課程評価の評価に基づき、学長に対し、改善を要する事項等に関する改善措置等の提言を行うことができる。

- 2 学長は、前項の提言を踏まえて改善策を決定し、本部を通じて該当する部局等に改善を指示するものとする。

- 3 本部は、前項の改善策について、その進捗状況を点検評価し、学長に報告しなければならない。

(監事の監査)

第17条 監事は、自己点検評価、認証評価及び法人評価の評価に基づき策定された改善措置の有効性について、監査する。

(本部員等の義務)

第18条 自己点検評価の実施にかかわる全学戦略・広報本部員その他の者は、自己点検評価の対象となる者の基本的人権に配慮するとともに、守秘義務を遵守しなければならない。

(評価資料及びデータ)

第19条 自己点検評価、認証評価、法人評価及び教職課程評価に当たり収集した資料及びデータは、本部が適切な方法で管理する。

2 前項の資料及びデータについては、役員会の議を経て、大学運営のための基礎資料として活用することができる。

第4章 附属学校での実施

第1節 自己点検評価

(自己点検評価の実施)

第20条 自己点検評価は、次に掲げることについて、年度単位で実施するものとする。

(1) 附属学校における諸活動等の点検評価（附属学校における教育活動、学校運営、学生の教育・支援活動、研究活動及び社会貢献活動（以下「附属学校における諸活動等」という。）についての組織的な状況に関する点検及び評価をいう。）

(2) 教員の総合的業績評価（附属学校教員に係る附属学校における諸活動等の個人業績について総合的に行う点検及び評価をいう。）

(附属学校における諸活動等の点検評価)

第21条 各附属学校にあっては、附属学校における諸活動等の点検評価を実施することができる。

2 各附属学校を代表する者は、附属学校における諸活動等の点検評価を実施し、評価結果を決定したときは、附属学校運営部長を通じて学長に報告しなければならない。

(教員の総合的業績評価)

第22条 教員の総合的業績評価は、附属学校教員を対象として各附属学校が実施する。

2 前項の総合的業績評価の実施については、役員会が定める指針及び基準等によるほか、必要な事項は、各附属学校において別に定める。

(自己点検評価結果の公表)

第23条 自己点検評価のうち附属学校における諸活動等の点検評価結果は、ウェブサイトの利用その他広く周知を図ることができる方法により学内外に公表する

ものとする。

- 2 総合的業績評価結果は、学内に公表する。ただし、教員個別の評価結果は、本人、学長及び学長が必要と認めた者以外に対して公表しない。

(自己点検評価結果の活用)

- 第24条 学長は、自己点検評価の評価結果に基づき、優れた取組及び改善を要する事項に対して所要の措置を講ずるものとする。

(外部評価)

- 第25条 学長が必要と認めるときは、自己点検評価の結果に基づき、外部評価（自己点検評価の一環として行う学外者による評価及び検証をいう。）を行うことができる。

- 2 外部評価の実施に関し必要な事項は、別に定める。

第2節 改善措置等

(改善措置の提言)

- 第26条 運営会議は、自己点検評価の結果に基づき、学長に対し、改善を要する事項等に関する改善措置等の提言を行うことができる。

(監事の監査)

- 第27条 監事は、自己点検評価の結果に基づき策定された改善措置の有効性について、監査する。

(運営会議委員等の義務)

- 第28条 自己点検評価の実施にかかわる運営会議委員その他の者は、自己点検評価の対象となる者の基本的人権に配慮するとともに、守秘義務を遵守しなければならない。

(評価資料及びデータ)

- 第29条 自己点検評価に当たり収集した資料及びデータは、運営会議が適切な方法で管理する。

- 2 前項の資料及びデータについては、役員会の議を経て、大学運営のための基礎資料として活用することができる。

第5章 補則

(規程の改廃)

- 第30条 この規程の改廃は、役員会の議を経て学長が定める。

(補則)

- 第31条 この規程に定めるもののほか、点検評価に関し必要な事項は、学長が別に定める。

令和6年度 全学戦略・広報本部

本部長	中島 裕昭	理事・副学長（全体統括・総務・社会連携担当）
本部員	川手 圭一	副学長（国際・広報戦略担当）
本部員	鈴木 聡	副学長（学生支援・広報担当）
本部員	奥住 秀之	学長特別補佐
本部員	中野 幸夫	学長特別補佐

アニュアル・レポート2024

令和6年9月 発行

編集 国立大学法人 東京学芸大学
全学戦略・広報本部

発行 国立大学法人 東京学芸大学
〒184-8501
東京都小金井市貫井北町4-1-1
電話（042）329-7111（代表）

